

国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通し(詳細結果)

—2019(令和元)年財政検証結果(財政見通し等)—

厚生労働省
2019年8月27日

※ 国民年金法第四条の三及び厚生年金保険法第二条の四においては、政府は少なくとも5年ごとに、国民年金・厚生年金の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し(「財政の現況及び見通し」)を作成しなければならないと定められており、本報告書において当該「財政の現況及び見通し」を公表するものである。

なお、本報告書における「財政検証」とは、「財政の現況及び見通し」の作成を指すものである。

※ 2019年財政検証における各試算の結果の詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開。基礎データ及び推計プログラム等についても順次公開予定。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

1. 厚生年金及び国民年金の財政見直し

基礎年金の財政見直し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見直し

○ 2019(令和元)年財政検証

・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅠ	P.4
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅡ	P.7
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅢ	P.10
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅣ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.13
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅣ	ー所得代替率50%を維持した場合ー P.16
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.19
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅤ	ー所得代替率50%を維持した場合ー P.22
・ 人口:出生中位、死亡中位	経済:ケースⅥ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.25
 (人口が出生高位の場合)			
・ 人口:出生高位、死亡中位	経済:ケースⅠ	P.28
・ 人口:出生高位、死亡中位	経済:ケースⅢ	P.31
・ 人口:出生高位、死亡中位	経済:ケースⅤ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.34
・ 人口:出生高位、死亡中位	経済:ケースⅤ	ー所得代替率50%を維持した場合ー P.37
 (人口が出生低位の場合)			
・ 人口:出生低位、死亡中位	経済:ケースⅠ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.40
・ 人口:出生低位、死亡中位	経済:ケースⅠ	ー所得代替率50%を維持した場合ー P.43
・ 人口:出生低位、死亡中位	経済:ケースⅢ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.46
・ 人口:出生低位、死亡中位	経済:ケースⅢ	ー所得代替率50%を維持した場合ー P.49
・ 人口:出生低位、死亡中位	経済:ケースⅤ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.52
・ 人口:出生低位、死亡中位	経済:ケースⅤ	ー所得代替率50%を維持した場合ー P.55
 (人口が死亡高位の場合)			
・ 人口:出生中位、死亡高位	経済:ケースⅠ	P.58
・ 人口:出生中位、死亡高位	経済:ケースⅢ	P.61
・ 人口:出生中位、死亡高位	経済:ケースⅤ	ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー P.64
・ 人口:出生中位、死亡高位	経済:ケースⅤ	ー所得代替率50%を維持した場合ー P.67

(人口が死亡低位の場合)

・ 人口:出生中位、死亡低位	経済:ケースⅠ	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.70
・ 人口:出生中位、死亡低位	経済:ケースⅠ	—所得代替率50%を維持した場合—	P.73
・ 人口:出生中位、死亡低位	経済:ケースⅢ	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.76
・ 人口:出生中位、死亡低位	経済:ケースⅢ	—所得代替率50%を維持した場合—	P.79
・ 人口:出生中位、死亡低位	経済:ケースⅤ	—機械的に給付水準調整を進めた場合—	P.82
・ 人口:出生中位、死亡低位	経済:ケースⅤ	—所得代替率50%を維持した場合—	P.85

2. 公的年金被保険者数の将来見通し

○ 2019(令和元)年財政検証

・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)	P.88
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.89
・ 人口:出生中位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.90

(人口が出生高位の場合)

・ 人口:出生高位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)	P.91
・ 人口:出生高位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.92
・ 人口:出生高位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.93

(人口が出生低位の場合)

・ 人口:出生低位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)	P.94
・ 人口:出生低位、死亡中位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.95
・ 人口:出生低位、死亡中位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.96

(人口が死亡高位の場合)

・ 人口:出生中位、死亡高位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)	P.97
・ 人口:出生中位、死亡高位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.98
・ 人口:出生中位、死亡高位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.99

(人口が死亡低位の場合)

・ 人口:出生中位、死亡低位	労働:労働市場への参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)	P.100
・ 人口:出生中位、死亡低位	労働:労働市場への参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)	P.101
・ 人口:出生中位、死亡低位	労働:労働市場への参加が進まないケース(ケースⅥ)	P.102

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提							
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)				
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	2.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.9%
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度						
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.5	21.2	1.8	203.7	202.1	4.0	61.6	36.3	25.3	所得代替率	51.9%	2046					
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.4	21.5	1.5	205.2	202.3	4.0	61.5	36.2	25.3	比例	25.3%	調整無し					
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.2	21.8	1.5	206.7	202.1	3.9	61.4	36.1	25.3	基礎	26.7%	2046					
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.8	22.1	2.0	208.8	201.6	3.9	61.1	35.9	25.3	厚生年金の保険料率			18.3%				
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.7	22.4	2.4	211.2	200.2	3.9	60.9	35.6	25.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円				
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.6	22.8	3.2	214.4	198.9	3.9	60.6	35.3	25.3								
2030(12)	73.3	48.6	12.1	12.6	60.7	25.0	12.6	254.7	202.1	4.0	58.9	33.7	25.3								
2035(17)	84.3	54.9	15.6	13.8	69.1	27.6	15.2	326.8	218.5	4.5	56.8	31.5	25.3								
2040(22)	96.5	61.6	19.4	15.6	80.8	31.1	15.7	405.3	227.1	4.8	54.3	29.0	25.3								
2050(32)	124.9	77.7	27.1	20.0	109.2	40.1	15.7	563.2	221.6	5.0	51.9	26.7	25.3								
2060(42)	161.3	100.0	34.9	26.4	145.0	52.8	16.3	724.4	200.1	4.9	51.9	26.7	25.3								
2070(52)	204.2	127.6	42.4	34.2	189.9	68.5	14.3	875.4	169.8	4.5	51.9	26.7	25.3								
2080(62)	254.9	162.2	49.0	43.7	242.9	87.3	11.9	1009.6	137.5	4.1	51.9	26.7	25.3								
2090(72)	316.3	207.3	53.1	55.8	311.3	111.7	5.0	1091.7	104.4	3.5	51.9	26.7	25.3								
2100(82)	388.6	264.6	52.7	71.2	397.5	142.4	-8.9	1075.7	72.2	2.7	51.9	26.7	25.3								
2110(92)	469.5	336.5	41.9	91.1	508.1	182.1	-38.6	838.6	39.5	1.7	51.9	26.7	25.3								
2115(97)	512.6	379.9	29.8	102.9	573.8	205.7	-61.3	580.0	22.9	1.1	51.9	26.7	25.3								

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		2.0%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3		61.6	36.3	25.3		1.6%
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3		61.5	36.2	25.3		
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2		61.4	36.1	25.3		
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1		61.1	35.9	25.3		
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1		60.9	35.6	25.3		
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0		60.6	35.3	25.3		
2030(12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	11.0	8.7	2.8		58.9	33.7	25.3		
2035(17)	4.4	1.4	0.6	2.4	4.1	4.0	0.3	12.3	8.2	2.9		56.8	31.5	25.3		
2040(22)	4.9	1.5	0.7	2.8	4.6	4.5	0.3	13.7	7.7	2.9		54.3	29.0	25.3		
2050(32)	6.5	1.9	0.9	3.7	6.1	6.0	0.4	17.6	6.9	2.8		51.9	26.7	25.3		
2060(42)	8.7	2.5	1.1	5.1	8.3	8.2	0.4	22.0	6.1	2.6		51.9	26.7	25.3		
2070(52)	11.2	3.2	1.3	6.7	10.7	10.7	0.4	26.3	5.1	2.4		51.9	26.7	25.3		
2080(62)	14.0	4.0	1.5	8.6	13.6	13.6	0.4	30.7	4.2	2.2		51.9	26.7	25.3		
2090(72)	17.8	5.2	1.7	10.9	17.4	17.4	0.3	34.5	3.3	2.0		51.9	26.7	25.3		
2100(82)	22.3	6.6	1.8	13.9	22.2	22.2	0.1	36.8	2.5	1.7		51.9	26.7	25.3		
2110(92)	27.8	8.3	1.7	17.8	28.3	28.3	-0.5	34.8	1.6	1.2		51.9	26.7	25.3		
2115(97)	31.0	9.4	1.5	20.1	32.0	31.9	-0.9	31.0	1.2	1.0		51.9	26.7	25.3		

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	51.9%	2046
比例	25.3%	調整無し
基礎	26.7%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%				
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2046	2046	調整無し
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%				

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケース I

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8		
2030 (12)	28.6	14.6	28.1 (23.1)	49.1	(39,107)	(19,553)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	31.6	16.2	30.8 (21.4)	45.1	(39,509)	(19,755)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6		
2040 (22)	35.6	18.3	34.7 (20.1)	42.1	(39,843)	(19,922)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6		
2050 (32)	46.1	23.8	44.7 (18.2)	37.7	(40,209)	(20,105)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5		
2060 (42)	61.0	31.5	58.9 (16.9)	34.0	(41,353)	(20,677)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5		
2070 (52)	79.2	41.0	76.4 (15.4)	30.4	(42,060)	(21,030)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4		
2080 (62)	100.9	52.2	97.4 (13.7)	27.1	(42,224)	(21,112)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4		
2090 (72)	129.1	66.8	124.6 (12.3)	24.4	(42,150)	(21,075)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3		
2100 (82)	164.6	85.2	158.9 (11.1)	21.8	(42,209)	(21,105)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3		
2110 (92)	210.4	108.8	203.1 (9.9)	19.5	(42,440)	(21,220)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	237.7	122.9	229.5 (9.4)	18.4	(42,435)	(21,218)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全に賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅡ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.5	22.1	2.3	209.4	202.2	3.9	60.9	35.9	25.0		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.5	22.4	2.7	212.1	201.1	3.9	60.6	35.6	25.0		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.4	22.8	3.5	215.6	200.0	3.9	60.3	35.3	25.0		
2030(12)	71.7	48.1	11.0	12.6	60.2	24.9	11.5	254.9	202.2	4.0	58.7	33.7	25.0		
2035(17)	80.1	52.8	13.7	13.5	67.0	26.9	13.0	318.3	218.3	4.6	56.5	31.5	25.0		
2040(22)	89.0	57.6	16.6	14.8	76.5	29.6	12.5	382.4	226.2	4.8	54.0	29.0	25.0		
2050(32)	108.4	68.6	21.8	18.0	97.4	36.0	11.0	500.1	220.1	5.0	51.6	26.6	25.0		
2060(42)	132.1	83.3	26.4	22.3	121.9	44.7	10.1	605.7	198.4	4.9	51.6	26.6	25.0		
2070(52)	157.8	100.2	30.2	27.3	150.5	54.6	7.3	690.2	168.2	4.5	51.6	26.6	25.0		
2080(62)	186.0	120.3	32.9	32.8	181.7	65.7	4.3	749.8	136.0	4.1	51.6	26.6	25.0		
2090(72)	218.2	145.0	33.5	39.6	219.7	79.3	-1.5	761.3	102.7	3.5	51.6	26.6	25.0		
2100(82)	253.4	174.7	31.0	47.7	264.6	95.4	-11.2	699.2	70.2	2.7	51.6	26.6	25.0		
2110(92)	289.5	209.6	22.4	57.5	319.2	115.1	-29.6	493.8	36.9	1.6	51.6	26.6	25.0		
2115(97)	307.5	229.8	14.5	63.1	350.2	126.3	-42.7	307.5	19.8	1.0	51.6	26.6	25.0		

所得代替率		給付水準調整終了年度
所得代替率	51.6%	2046
比例	25.0%	2023
基礎	26.6%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅡ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.9	35.9	25.0			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.6	35.6	25.0			
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	60.3	35.3	25.0			
2030 (12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	10.9	8.7	2.8	58.7	33.7	25.0			
2035 (17)	4.2	1.4	0.5	2.3	4.0	3.9	0.2	11.9	8.1	2.9	56.5	31.5	25.0			
2040 (22)	4.6	1.4	0.6	2.6	4.4	4.3	0.2	12.9	7.6	2.9	54.0	29.0	25.0			
2050 (32)	5.8	1.7	0.7	3.4	5.5	5.4	0.3	15.6	6.9	2.8	51.6	26.6	25.0			
2060 (42)	7.3	2.1	0.8	4.4	7.0	6.9	0.3	18.4	6.0	2.6	51.6	26.6	25.0			
2070 (52)	8.8	2.5	0.9	5.4	8.6	8.5	0.2	20.7	5.1	2.4	51.6	26.6	25.0			
2080 (62)	10.4	3.0	1.0	6.4	10.3	10.2	0.2	22.9	4.1	2.2	51.6	26.6	25.0			
2090 (72)	12.5	3.7	1.1	7.8	12.4	12.3	0.1	24.3	3.3	2.0	51.6	26.6	25.0			
2100 (82)	14.8	4.4	1.1	9.3	14.9	14.8	-0.1	24.5	2.5	1.6	51.6	26.6	25.0			
2110 (92)	17.5	5.3	1.0	11.2	17.9	17.9	-0.4	21.9	1.6	1.2	51.6	26.6	25.0			
2115 (97)	18.9	5.8	0.8	12.3	19.6	19.6	-0.7	18.9	1.2	1.0	51.6	26.6	25.0			

長期の経済前提		
物価上昇率	1.6%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.4%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.9%
	スプレッド<対賃金>	1.5%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.6%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	51.6%	2046
	比例	25.0% 2023
	基礎	26.6% 2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率						
物価上昇率	1.6%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例				
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.4%							
運用 利回り	実質<対物価>				51.6%	26.6%	25.0%	
	スプレッド<対賃金>							1.5%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.6%	2046	2046				2023

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅡ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											計	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8		
2030 (12)	28.6	14.6	28.0 (23.0)	49.1	(38,979)	(19,489)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	30.8	15.8	30.1 (21.4)	45.1	(39,534)	(19,767)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6		
2040 (22)	33.9	17.4	33.0 (20.2)	42.1	(40,071)	(20,035)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6		
2050 (32)	41.4	21.4	40.1 (18.3)	37.7	(40,436)	(20,218)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5		
2060 (42)	51.6	26.7	49.9 (16.9)	34.0	(41,498)	(20,749)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5		
2070 (52)	63.1	32.7	60.9 (15.4)	30.4	(42,144)	(21,072)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4		
2080 (62)	75.9	39.3	73.2 (13.8)	27.1	(42,308)	(21,154)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4		
2090 (72)	91.6	47.4	88.4 (12.4)	24.4	(42,232)	(21,116)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3		
2100 (82)	110.2	57.0	106.4 (11.1)	21.8	(42,283)	(21,141)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3		
2110 (92)	132.9	68.8	128.3 (9.9)	19.5	(42,518)	(21,259)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	145.9	75.5	140.8 (9.4)	18.4	(42,516)	(21,258)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.4	22.1	2.5	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.6	201.6	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.9	22.8	4.0	216.5	200.9	3.9	59.9	35.3	24.6		
2030(12)	70.0	47.6	9.8	12.5	59.5	24.8	10.5	255.5	202.7	4.1	58.3	33.7	24.6		
2035(17)	75.7	50.5	12.0	13.2	65.0	26.4	10.8	310.2	218.9	4.6	56.1	31.5	24.6		
2040(22)	81.5	53.3	13.9	14.3	72.6	28.6	8.9	358.8	226.0	4.8	53.6	29.0	24.6		
2050(32)	92.2	59.2	16.9	16.1	85.9	32.2	6.3	434.1	217.7	5.0	50.8	26.2	24.6		
2060(42)	104.7	67.2	19.1	18.4	99.8	36.8	4.8	489.0	195.4	4.8	50.8	26.2	24.6		
2070(52)	116.7	75.5	20.4	20.8	114.5	41.6	2.2	521.7	166.1	4.5	50.8	26.2	24.6		
2080(62)	128.8	84.6	20.9	23.3	129.1	46.7	-0.3	531.9	134.9	4.1	50.8	26.2	24.6		
2090(72)	141.6	95.3	20.0	26.3	145.8	52.6	-4.2	506.7	102.4	3.5	50.8	26.2	24.6		
2100(82)	154.1	107.3	17.3	29.5	164.0	59.1	-9.9	436.2	70.2	2.7	50.8	26.2	24.6		
2110(92)	165.2	120.2	11.6	33.3	184.8	66.6	-19.6	287.0	36.8	1.7	50.8	26.2	24.6		
2115(97)	169.9	127.4	7.2	35.3	196.0	70.6	-26.1	169.9	19.4	1.0	50.8	26.2	24.6		

所得代替率		給付水準 調整 終了年度
所得代替率	50.8%	2047
比例	24.6%	2025
基礎	26.2%	2047

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3		61.5	36.3	25.2		
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3		61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1		60.7	35.9	24.8		
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1		60.2	35.6	24.6		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0		59.9	35.3	24.6		
2030 (12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.8	3.7	0.1	10.8	8.6	2.8		58.3	33.7	24.6		
2035 (17)	4.1	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	11.5	8.1	2.9		56.1	31.5	24.6		
2040 (22)	4.3	1.4	0.5	2.5	4.3	4.2	0.1	12.0	7.5	2.8		53.6	29.0	24.6		
2050 (32)	5.0	1.5	0.5	3.0	4.9	4.8	0.1	13.1	6.6	2.7		50.8	26.2	24.6		
2060 (42)	5.9	1.7	0.6	3.6	5.8	5.7	0.1	14.2	5.7	2.4		50.8	26.2	24.6		
2070 (52)	6.6	1.9	0.6	4.1	6.5	6.5	0.1	14.9	4.8	2.3		50.8	26.2	24.6		
2080 (62)	7.3	2.2	0.6	4.6	7.3	7.2	0.0	15.5	3.9	2.1		50.8	26.2	24.6		
2090 (72)	8.2	2.4	0.6	5.1	8.2	8.2	-0.0	15.4	3.1	1.9		50.8	26.2	24.6		
2100 (82)	9.1	2.7	0.6	5.8	9.2	9.2	-0.1	14.7	2.4	1.6		50.8	26.2	24.6		
2110 (92)	10.1	3.1	0.5	6.5	10.4	10.3	-0.3	12.5	1.6	1.2		50.8	26.2	24.6		
2115 (97)	10.6	3.3	0.4	6.9	11.0	11.0	-0.4	10.6	1.2	1.0		50.8	26.2	24.6		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	50.8%	2047
比例	24.6%	2025
基礎	26.2%	2047

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	1.2%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2047	2047	2025
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%				

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,017)	(19,508)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,469)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,598)	(19,799)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.5	14.5	27.9 (22.9)	49.1	(38,851)	(19,425)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.2	15.5	29.5 (21.6)	45.1	(39,892)	(19,946)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	32.8	16.8	31.9 (20.8)	42.1	(41,271)	(20,636)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.1	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	37.0	19.1	35.9 (18.6)	37.7	(41,191)	(20,596)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	42.5	22.0	41.1 (17.0)	34.0	(41,715)	(20,858)	2060 (42)	34.0	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	48.1	24.9	46.4 (15.3)	30.4	(41,940)	(20,970)	2070 (52)	30.4	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4	
2080 (62)	53.9	27.9	52.0 (13.7)	27.1	(42,021)	(21,011)	2080 (62)	27.1	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4	
2090 (72)	60.8	31.4	58.7 (12.3)	24.4	(41,938)	(20,969)	2090 (72)	24.4	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3	
2100 (82)	68.3	35.3	65.9 (11.0)	21.8	(41,978)	(20,989)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	76.9	39.8	74.3 (9.9)	19.5	(42,213)	(21,106)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	81.6	42.2	78.8 (9.3)	18.4	(42,217)	(21,108)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全に賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅣ -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	基礎	比例	物価上昇率
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円							兆円
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円							
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%		
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	実質<対物価>	2.1%	
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金>	1.1%		
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.2%	
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	所得代替率		給付水準 調整 終了年度	
2024 (6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6	所得代替率	46.5%	2053	
2025 (7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3	比例	23.1%	2030	
2030 (12)	58.9	40.5	7.0	11.4	53.1	22.6	5.8	225.6	200.0	4.1	56.6	33.4	23.1	基礎	23.4%	2053	
2035 (17)	62.3	42.4	7.9	11.9	56.8	23.6	5.5	254.8	204.7	4.4	54.2	31.1	23.1	厚生年金の保険料率			18.3%
2040 (22)	65.6	44.3	8.7	12.6	62.1	25.2	3.6	276.6	200.3	4.4	51.7	28.5	23.1	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2050 (32)	71.0	48.5	9.5	13.0	68.6	26.0	2.4	302.9	178.2	4.4	47.4	24.2	23.1				
2060 (42)	78.0	53.9	10.2	13.9	76.1	27.8	1.9	326.1	155.8	4.3	46.5	23.4	23.1				
2070 (52)	85.2	59.4	10.5	15.2	84.9	30.4	0.3	335.0	130.1	3.9	46.5	23.4	23.1				
2080 (62)	92.4	65.3	10.4	16.6	93.5	33.2	-1.2	331.1	104.4	3.6	46.5	23.4	23.1				
2090 (72)	100.2	72.2	9.7	18.3	103.4	36.6	-3.2	307.5	78.8	3.0	46.5	23.4	23.1				
2100 (82)	108.1	79.6	8.3	20.2	114.0	40.3	-5.9	262.0	54.5	2.3	46.5	23.4	23.1				
2110 (92)	115.6	87.5	5.8	22.3	126.0	44.6	-10.4	179.3	30.3	1.5	46.5	23.4	23.1				
2115 (97)	119.2	91.8	4.0	23.4	132.3	46.8	-13.1	119.2	18.2	1.0	46.5	23.4	23.1				

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅣ -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3		61.5	36.3	25.2		
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2		61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1		60.7	35.8	24.8		
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0		60.1	35.5	24.6		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0		59.6	35.2	24.3		
2030 (12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.0	10.1	8.9	2.7		56.6	33.4	23.1		
2035 (17)	3.8	1.3	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.9	7.9	2.6		54.2	31.1	23.1		
2040 (22)	3.9	1.3	0.3	2.4	4.0	3.9	-0.1	9.4	6.8	2.4		51.7	28.5	23.1		
2050 (32)	4.2	1.4	0.3	2.6	4.3	4.2	-0.0	8.6	5.1	2.0		47.4	24.2	23.1		
2060 (42)	4.7	1.6	0.3	2.9	4.7	4.6	0.0	8.7	4.1	1.8		46.5	23.4	23.1		
2070 (52)	5.2	1.7	0.3	3.2	5.2	5.1	0.0	8.7	3.4	1.7		46.5	23.4	23.1		
2080 (62)	5.6	1.9	0.3	3.5	5.6	5.6	0.0	8.9	2.8	1.6		46.5	23.4	23.1		
2090 (72)	6.2	2.1	0.3	3.9	6.2	6.2	-0.0	8.9	2.3	1.4		46.5	23.4	23.1		
2100 (82)	6.8	2.3	0.3	4.2	6.8	6.8	-0.0	8.8	1.8	1.3		46.5	23.4	23.1		
2110 (92)	7.4	2.5	0.3	4.7	7.5	7.5	-0.1	8.3	1.4	1.1		46.5	23.4	23.1		
2115 (97)	7.8	2.6	0.2	4.9	7.9	7.9	-0.1	7.8	1.2	1.0		46.5	23.4	23.1		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.1%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.1%
	スプレッド<対賃金>	1.1%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.2%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	46.5%	2053
	比例	23.1% 2030
	基礎	23.4% 2053

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅣ
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	1.1%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.1%				
	スプレッド<対賃金> 1.1%	給付水準調整 終了年度	2053	2053	2030
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年			0.2%		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,282)	(20,141)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	27.3	14.0	26.7 (22.2)	44.7	(41,427)	(20,714)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	29.1	14.9	28.4 (21.3)	41.8	(42,436)	(21,218)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	30.2	15.6	29.3 (17.9)	37.5	(39,697)	(19,848)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	32.4	16.7	31.3 (15.5)	33.8	(38,232)	(19,116)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	35.5	18.4	34.2 (13.8)	30.2	(37,945)	(18,972)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	38.7	20.1	37.4 (12.2)	26.9	(37,766)	(18,883)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	42.8	22.1	41.2 (10.9)	24.2	(37,632)	(18,816)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	47.1	24.4	45.4 (9.8)	21.7	(37,656)	(18,828)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	52.0	26.9	50.2 (8.8)	19.4	(37,866)	(18,933)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	54.7	28.3	52.7 (8.3)	18.3	(37,874)	(18,937)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅣ - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	基礎	比例
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	1.1%						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	賞金上昇率(実質<対物価>)	
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	1.0%	
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	実質<対物価>	
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	2.1%	
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	スプレッド<対賃金>	
2024(6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6	1.1%	
2025(7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	
2030(12)	58.9	40.5	7.0	11.4	53.1	22.6	5.8	225.6	200.0	4.1	56.6	33.4	23.1	0.2%	
2035(17)	62.3	42.4	7.9	11.9	56.8	23.6	5.5	254.8	204.7	4.4	54.2	31.1	23.1	所得代替率 給付水準 調整 調整終了後 終了年度	
2040(22)	65.6	44.3	8.7	12.6	62.1	25.2	3.6	276.6	200.3	4.4	51.7	28.5	23.1	所得代替率 50.0% 2044	
2050(32)	71.9	48.5	9.4	14.1	70.9	28.1	1.0	297.8	175.2	4.2	50.0	26.9	23.1	比例 23.1% 2030	
2060(42)	78.9	53.9	9.4	15.6	80.0	31.3	-1.1	296.5	141.7	3.7	50.0	26.9	23.1	基礎 26.9% 2044	
2070(52)	85.2	59.4	8.5	17.3	89.6	34.6	-4.4	266.6	103.5	3.0	50.0	26.9	23.1	所得代替率50%到達年度 2044	
2073(55)	86.9	61.1	8.0	17.8	92.1	35.5	-5.2	251.9	91.9	2.8	50.0	26.9	23.1	厚生年金の保険料率 18.3%	
2074(56)	87.5	61.7	7.8	17.9	93.0	35.8	-5.6	246.3	88.0	2.7	50.0	26.9	23.1	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2074年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2075(57)	76.1	62.3	•	13.8	76.1	27.7	-	•	•	•	39.9	20.5	19.4
2080(62)	79.8	65.3	•	14.5	79.8	29.1	-	•	•	•	39.7	20.4	19.3
2090(72)	88.3	72.2	•	16.1	88.3	32.3	-	•	•	•	39.8	20.5	19.2
2100(82)	97.4	79.6	•	17.8	97.4	35.6	-	•	•	•	39.8	20.6	19.2
2110(92)	107.1	87.5	•	19.6	107.1	39.3	-	•	•	•	39.6	20.5	19.1
2115(97)	112.5	91.8	•	20.6	112.5	41.3	-	•	•	•	39.6	20.5	19.1

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2074年度において厚生年金は支出の約2.7年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅣ - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3
2030 (12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.0	10.1	8.9	2.7	56.6	33.4	23.1
2035 (17)	3.8	1.3	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.9	7.9	2.6	54.2	31.1	23.1
2040 (22)	3.9	1.3	0.3	2.4	4.0	3.9	-0.1	9.4	6.8	2.4	51.7	28.5	23.1
2050 (32)	4.4	1.4	0.3	2.8	4.6	4.5	-0.2	8.1	4.8	1.8	50.0	26.9	23.1
2060 (42)	5.0	1.6	0.2	3.3	5.3	5.2	-0.3	5.6	2.7	1.1	50.0	26.9	23.1
2070 (52)	5.4	1.7	0.1	3.6	5.9	5.8	-0.5	1.6	0.6	0.4	50.0	26.9	23.1
2073 (55)	5.5	1.8	0.0	3.7	6.0	6.0	-0.5	0.1	0.0	0.1	50.0	26.9	23.1
2074 (56)	5.5	1.8	0.0	3.8	6.1	6.0	-0.5	・	・	・	50.0	26.9	23.1

長期の経済前提		
物価上昇率	1.1%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.1%
	スプレッド<対賃金>	1.1%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.2%
所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	50.0%	2044
	比例	23.1% 2030
基礎	26.9% 2044	
所得代替率50%到達年度		2044
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2074年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2075 (57)	4.7	1.8	・	2.9	4.7	4.7	-	・	・	・	39.9	20.5	19.4
2080 (62)	4.9	1.9	・	3.1	4.9	4.9	-	・	・	・	39.7	20.4	19.3
2090 (72)	5.5	2.1	・	3.4	5.5	5.4	-	・	・	・	39.8	20.5	19.2
2100 (82)	6.0	2.3	・	3.7	6.0	6.0	-	・	・	・	39.8	20.6	19.2
2110 (92)	6.6	2.5	・	4.1	6.6	6.6	-	・	・	・	39.6	20.5	19.1
2115 (97)	7.0	2.6	・	4.3	7.0	6.9	-	・	・	・	39.6	20.5	19.1

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率					
物価上昇率	1.1%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	50.0%	基礎	26.9%	23.1%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%						
運用 利回り	実質<対物価>						2.1%
	スプレッド<対賃金>						1.1%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.2%	給付水準調整 終了年度	2044	2044	2030	

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースIV
 ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											百万人	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8		
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8		
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8		
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8		
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8		
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,282)	(20,141)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7		
2035 (17)	27.3	14.0	26.7 (22.2)	44.7	(41,427)	(20,714)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7		
2040 (22)	29.1	14.9	28.4 (21.3)	41.8	(42,436)	(21,218)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6		
2050 (32)	32.7	16.8	31.6 (19.3)	37.5	(42,891)	(21,445)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6		
2060 (42)	36.5	18.9	35.3 (17.5)	33.8	(43,104)	(21,552)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5		
2070 (52)	40.4	20.9	39.0 (15.7)	30.2	(43,253)	(21,627)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5		
2073 (55)	41.5	21.5	40.0 (15.1)	29.2	(43,163)	(21,581)	2073 (55)	29.2	3.3	22.1	3.8	19.5	3.3	2.6	0.5		
2074 (56)	41.9	21.7	40.4 (15.0)	28.9	(43,163)	(21,581)	2074 (56)	28.9	3.2	21.9	3.7	19.3	3.3	2.6	0.4		

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2074年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
 (保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2075 (57)	32.3	16.7	31.2 (11.3)	28.5	(33,017)	(16,508)	2075 (57)	28.5	3.2	21.6	3.7	19.1	3.2	2.6	0.4
2080 (62)	33.9	17.6	32.7 (10.7)	26.9	(33,082)	(16,541)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4
2090 (72)	37.7	19.5	36.4 (9.7)	24.2	(33,201)	(16,600)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4
2100 (82)	41.7	21.6	40.2 (8.7)	21.7	(33,296)	(16,648)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3
2110 (92)	45.9	23.7	44.2 (7.7)	19.4	(33,371)	(16,686)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3
2115 (97)	48.2	25.0	46.5 (7.3)	18.3	(33,403)	(16,702)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
 (注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。
 (注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。
 (注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率	0.8%
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 2.0%
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金>	1.2%
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%
2024 (6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2025 (7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3	所得代替率	44.5%
2030 (12)	57.7	40.2	6.1	11.4	53.0	22.6	4.7	223.6	198.2	4.1	56.4	33.4	23.0	比例	2058
2035 (17)	59.7	41.1	6.8	11.8	55.6	23.5	4.0	246.7	202.4	4.4	53.7	31.1	22.6	基礎	2032
2040 (22)	61.5	41.9	7.2	12.4	59.8	24.8	1.6	259.9	196.9	4.3	51.3	28.7	22.6	基礎	2058
2050 (32)	63.4	43.6	7.3	12.5	63.6	25.0	-0.3	262.7	169.9	4.1	47.1	24.5	22.6	厚生年金の保険料率	18.3%
2060 (42)	65.4	46.2	7.2	11.9	65.4	23.9	-0.1	261.8	144.4	4.0	44.5	21.9	22.6	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2070 (52)	67.6	48.5	7.0	12.1	68.8	24.2	-1.1	254.1	119.6	3.7	44.5	21.9	22.6		
2080 (62)	69.8	50.7	6.6	12.4	71.7	24.8	-1.9	239.5	96.2	3.4	44.5	21.9	22.6		
2090 (72)	72.3	53.4	5.9	13.0	75.4	26.0	-3.1	213.1	73.0	2.9	44.5	21.9	22.6		
2100 (82)	74.5	56.0	4.9	13.6	79.2	27.2	-4.6	174.5	51.0	2.3	44.5	21.9	22.6		
2110 (92)	76.3	58.6	3.3	14.3	83.2	28.7	-7.0	115.9	28.9	1.5	44.5	21.9	22.6		
2115 (97)	77.0	60.0	2.2	14.7	85.3	29.4	-8.3	77.0	17.7	1.0	44.5	21.9	22.6		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2			
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0			
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8			
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6			
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3			
2030 (12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7	56.4	33.4	23.0			
2035 (17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5	53.7	31.1	22.6			
2040 (22)	3.8	1.2	0.2	2.3	4.0	3.9	-0.2	8.7	6.6	2.2	51.3	28.7	22.6			
2050 (32)	3.9	1.3	0.2	2.5	4.1	4.0	-0.2	6.7	4.3	1.7	47.1	24.5	22.6			
2060 (42)	4.0	1.3	0.2	2.5	4.0	4.0	-0.1	5.6	3.1	1.4	44.5	21.9	22.6			
2070 (52)	4.1	1.4	0.1	2.5	4.1	4.1	-0.0	5.1	2.4	1.2	44.5	21.9	22.6			
2080 (62)	4.2	1.5	0.1	2.6	4.2	4.2	-0.0	4.9	2.0	1.2	44.5	21.9	22.6			
2090 (72)	4.4	1.6	0.1	2.7	4.4	4.4	0.0	4.9	1.7	1.1	44.5	21.9	22.6			
2100 (82)	4.6	1.6	0.1	2.9	4.6	4.6	0.0	5.0	1.5	1.1	44.5	21.9	22.6			
2110 (92)	4.8	1.7	0.1	3.0	4.8	4.8	-0.0	5.0	1.2	1.0	44.5	21.9	22.6			
2115 (97)	5.0	1.7	0.1	3.1	5.0	4.9	-0.0	5.0	1.1	1.0	44.5	21.9	22.6			

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	44.5%	2058
	比例	22.6% 2032
	基礎	21.9% 2058

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.2%	給付水準調整 終了年度	2058	2058	2032
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年			0.0%		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,267)	(20,134)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,034)	(21,017)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	41.8	(43,702)	(21,851)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6	
2050 (32)	29.0	14.9	28.1 (18.8)	37.5	(41,834)	(20,917)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6	
2060 (42)	27.9	14.4	26.9 (15.4)	33.8	(37,966)	(18,983)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5	
2070 (52)	28.3	14.7	27.3 (13.3)	30.2	(36,730)	(18,365)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	29.0	15.0	28.0 (11.6)	26.9	(36,010)	(18,005)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2090 (72)	30.4	15.7	29.3 (10.4)	24.2	(35,738)	(17,869)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4	
2100 (82)	31.8	16.5	30.7 (9.3)	21.7	(35,745)	(17,872)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3	
2110 (92)	33.5	17.3	32.3 (8.3)	19.4	(35,937)	(17,968)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3	
2115 (97)	34.3	17.8	33.1 (7.9)	18.3	(35,947)	(17,974)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV -所得代替率50%を維持した場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	基礎	比例	基礎	比例
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率 0.8%	
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8%	
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	運用 利回り 実質<対物価> 2.0%	
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金> 1.2%	
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.0%	
2024 (6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6	所得代替率 50.0% 2043 給付水準調整 終了年度 比例 22.6% 2032 基礎 27.4% 2043	
2025 (7)	53.2	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3		
2030 (12)	57.7	40.2	6.1	11.4	53.0	22.6	4.7	223.6	198.2	4.1	56.4	33.4	23.0		
2035 (17)	59.7	41.1	6.8	11.8	55.6	23.5	4.0	246.7	202.4	4.4	53.7	31.1	22.6	所得代替率50%到達年度 2043	
2040 (22)	61.5	41.9	7.2	12.4	59.8	24.8	1.6	259.9	196.9	4.3	51.3	28.7	22.6	厚生年金の保険料率 18.3%	
2050 (32)	64.1	43.6	7.2	13.4	65.6	26.7	-1.5	258.2	167.0	4.0	50.0	27.4	22.6	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円	
2060 (42)	66.7	46.2	6.5	14.1	70.2	28.1	-3.4	233.1	128.6	3.4	50.0	27.4	22.6		
2065 (47)	67.7	47.4	5.9	14.5	72.7	28.9	-5.0	211.5	107.8	3.0	50.0	27.4	22.6		
2066 (48)	67.9	47.6	5.8	14.5	73.1	29.1	-5.3	206.2	103.4	2.9	50.0	27.4	22.6		

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2066年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2067 (49)	58.5	47.8	•	10.7	58.5	21.3	-	•	•	•	39.0	20.0	19.0		
2070 (52)	59.3	48.5	•	10.8	59.3	21.6	-	•	•	•	39.0	20.1	18.9		
2080 (62)	62.1	50.7	•	11.4	62.1	22.7	-	•	•	•	38.9	20.1	18.8		
2090 (72)	65.4	53.4	•	12.0	65.4	24.0	-	•	•	•	38.9	20.2	18.7		
2100 (82)	68.7	56.0	•	12.6	68.7	25.3	-	•	•	•	38.9	20.2	18.7		
2110 (92)	71.9	58.6	•	13.3	71.9	26.5	-	•	•	•	38.7	20.2	18.6		
2115 (97)	73.6	60.0	•	13.6	73.6	27.2	-	•	•	•	38.7	20.2	18.6		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2066年度において厚生年金は支出の約2.9年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用 利回り
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8		
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6		
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3		
2030(12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7	56.4	33.4	23.0		
2035(17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5	53.7	31.1	22.6		
2040(22)	3.8	1.2	0.2	2.3	4.0	3.9	-0.2	8.7	6.6	2.2	51.3	28.7	22.6		
2050(32)	4.1	1.3	0.2	2.6	4.4	4.3	-0.3	6.3	4.0	1.5	50.0	27.4	22.6		
2060(42)	4.3	1.3	0.1	2.9	4.8	4.7	-0.4	2.7	1.5	0.6	50.0	27.4	22.6		
2065(47)	4.4	1.4	0.0	3.0	4.9	4.9	-0.5	0.4	0.2	0.2	50.0	27.4	22.6		
2066(48)	4.4	1.4	0.0	3.0	4.9	4.9	-0.5	・	・	・	50.0	27.4	22.6		

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2066年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2067(49)	3.6	1.4	・	2.2	3.6	3.6	-	・	・	・	39.0	20.0	19.0		
2070(52)	3.7	1.4	・	2.3	3.7	3.6	-	・	・	・	39.0	20.1	18.9		
2080(62)	3.9	1.5	・	2.4	3.9	3.8	-	・	・	・	38.9	20.1	18.8		
2090(72)	4.1	1.6	・	2.5	4.1	4.0	-	・	・	・	38.9	20.2	18.7		
2100(82)	4.3	1.6	・	2.7	4.3	4.3	-	・	・	・	38.9	20.2	18.7		
2110(92)	4.5	1.7	・	2.8	4.5	4.4	-	・	・	・	38.7	20.2	18.6		
2115(97)	4.6	1.7	・	2.8	4.6	4.6	-	・	・	・	38.7	20.2	18.6		

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	50.0%	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%			27.4%	22.6%
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.2%				
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%	2043	2043	2032

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV
 ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8		
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,978)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8		
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,133)	(19,566)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8		
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,333)	(19,666)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8		
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,492)	(19,746)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8		
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,267)	(20,134)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7		
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,034)	(21,017)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7		
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	41.8	(43,702)	(21,851)	2040 (22)	41.8	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6		
2050 (32)	31.0	16.0	30.1 (20.1)	37.5	(44,758)	(22,379)	2050 (32)	37.5	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.4	0.6		
2060 (42)	32.8	17.0	31.7 (18.1)	33.8	(44,718)	(22,359)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5		
2065 (47)	33.8	17.5	32.6 (17.2)	32.0	(44,849)	(22,424)	2065 (47)	32.0	3.6	24.2	4.1	21.3	3.6	2.9	0.5		
2066 (48)	33.9	17.6	32.7 (17.0)	31.6	(44,829)	(22,414)	2066 (48)	31.6	3.6	24.0	4.1	21.1	3.6	2.9	0.5		

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2066年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
 (保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2067 (49)	24.9	12.9	24.0 (12.3)	31.3	(32,753)	(16,377)	2067 (49)	31.3	3.5	23.7	4.0	20.9	3.6	2.8	0.5
2070 (52)	25.3	13.1	24.4 (11.9)	30.2	(32,799)	(16,399)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5
2080 (62)	26.5	13.7	25.6 (10.6)	26.9	(32,931)	(16,465)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4
2090 (72)	28.1	14.5	27.1 (9.6)	24.2	(33,048)	(16,524)	2090 (72)	24.2	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4
2100 (82)	29.5	15.3	28.5 (8.6)	21.7	(33,147)	(16,573)	2100 (82)	21.7	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3
2110 (92)	31.0	16.0	29.9 (7.7)	19.4	(33,229)	(16,615)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3
2115 (97)	31.8	16.4	30.6 (7.3)	18.3	(33,266)	(16,633)	2115 (97)	18.3	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
 (注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。
 (注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。
 (注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースVI —機械的に給付水準調整を進めた場合—

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	基礎	比例	物価上昇率		
西暦(令和)		保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金										
2019(元)	51.5	37.1	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.8	201.8	4.0	61.7	36.4	25.3		0.5%	
2020(2)	51.9	37.4	3.4	10.9	50.4	21.2	1.5	203.3	201.6	4.0	61.5	36.3	25.2		0.4%	
2021(3)	52.1	37.5	3.4	11.0	51.2	21.4	0.9	204.2	201.3	4.0	61.4	36.2	25.1		0.8%	
2022(4)	52.2	37.5	3.4	11.1	51.7	21.6	0.6	204.8	200.2	4.0	61.1	36.1	25.0		0.4%	
2023(5)	52.0	37.7	3.1	11.1	51.7	21.6	0.4	205.2	198.7	4.0	60.6	35.8	24.8			
2024(6)	52.0	37.8	2.9	11.1	51.9	21.7	0.1	205.3	196.8	4.0	60.0	35.5	24.6			
2025(7)	52.3	38.1	3.1	11.1	51.9	21.8	0.5	205.7	195.2	4.0	59.5	35.2	24.3			
2030(12)	52.8	38.8	2.7	11.3	52.7	22.3	0.1	209.6	185.8	4.0	56.3	33.3	22.9			
2035(17)	52.5	38.2	2.7	11.6	54.2	23.2	-1.7	205.8	173.4	3.8	53.7	31.8	21.9			
2040(22)	52.1	37.5	2.5	12.2	56.5	24.4	-4.4	189.3	152.5	3.4	51.3	30.4	20.9			
2050(32)	50.4	36.4	1.8	12.2	55.8	24.4	-5.4	136.1	100.3	2.5	46.9	27.8	19.1			
2051(33)	50.2	36.3	1.7	12.2	55.5	24.3	-5.3	130.8	95.5	2.5	46.5	27.6	18.9			
2052(34)	50.1	36.3	1.7	12.1	55.2	24.2	-5.1	125.7	90.9	2.4	46.1	27.3	18.8			

運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	0.8%	0.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		-0.5%	

所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	-
比例	-
基礎	-

所得代替率50%到達年度	2043
--------------	------

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2052年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2053(35)	44.6	36.3	・	8.3	44.6	16.7	-	・	・	・	37.6	19.5	18.1
2060(42)	44.2	36.0	・	8.2	44.2	16.5	-	・	・	・	37.0	19.2	17.8
2070(52)	43.3	35.2	・	8.1	43.3	16.2	-	・	・	・	36.5	19.1	17.5
2080(62)	42.3	34.4	・	7.9	42.3	15.8	-	・	・	・	36.5	19.1	17.4
2090(72)	41.6	33.8	・	7.8	41.6	15.6	-	・	・	・	36.6	19.2	17.4
2100(82)	40.7	33.1	・	7.6	40.7	15.3	-	・	・	・	36.6	19.2	17.4
2110(92)	39.8	32.3	・	7.5	39.8	15.0	-	・	・	・	36.5	19.2	17.3
2115(97)	39.4	31.9	・	7.4	39.4	14.8	-	・	・	・	36.5	19.2	17.3

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2052年度において厚生年金は支出の約2.4年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅥ —機械的に給付水準調整を進めた場合—

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	物価上昇率	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	実質<対物価>	0.4%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.3	11.2	3.3	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	0.8%
2021 (3)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.1	スプレッド<対賃金>	0.4%
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.5	-0.1	11.1	10.8	3.1	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	-0.5%
2023 (5)	3.6	1.4	0.2	2.0	3.7	3.6	-0.2	10.9	10.6	3.0	60.6	35.8	24.8	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2024 (6)	3.6	1.4	0.2	2.1	3.8	3.6	-0.2	10.8	10.3	2.9	60.0	35.5	24.6	所得代替率	-
2025 (7)	3.6	1.4	0.2	2.1	3.8	3.7	-0.2	10.6	10.0	2.8	59.5	35.2	24.3	比例	-
2030 (12)	3.7	1.4	0.1	2.2	4.0	3.8	-0.2	9.5	8.4	2.5	56.3	33.3	22.9	基礎	-
2035 (17)	3.7	1.3	0.1	2.3	4.0	3.9	-0.3	8.0	6.7	2.1	53.7	31.8	21.9	所得代替率50%到達年度	2043
2040 (22)	3.7	1.2	0.1	2.4	4.2	4.1	-0.5	5.9	4.8	1.5	51.3	30.4	20.9	厚生年金の保険料率	18.3%
2050 (32)	3.8	1.2	0.0	2.6	4.3	4.2	-0.5	0.8	0.6	0.3	46.9	27.8	19.1	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2051 (33)	3.8	1.2	0.0	2.6	4.3	4.2	-0.5	0.3	0.2	0.2	46.5	27.6	18.9		
2052 (34)	3.8	1.2	0.0	2.6	4.3	4.2	-0.5	・	・	・	46.1	27.3	18.8		

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2052年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2053 (35)	3.0	1.2	・	1.8	3.0	2.9	-	・	・	・	37.6	19.5	18.1
2060 (42)	3.0	1.2	・	1.8	3.0	3.0	-	・	・	・	37.0	19.2	17.8
2070 (52)	3.0	1.2	・	1.8	3.0	2.9	-	・	・	・	36.5	19.1	17.5
2080 (62)	2.9	1.1	・	1.8	2.9	2.9	-	・	・	・	36.5	19.1	17.4
2090 (72)	2.9	1.1	・	1.8	2.9	2.8	-	・	・	・	36.6	19.2	17.4
2100 (82)	2.8	1.1	・	1.7	2.8	2.8	-	・	・	・	36.6	19.2	17.4
2110 (92)	2.7	1.1	・	1.7	2.7	2.7	-	・	・	・	36.5	19.2	17.3
2115 (97)	2.7	1.1	・	1.7	2.7	2.7	-	・	・	・	36.5	19.2	17.3

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率				
物価上昇率	0.5%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例		
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.4%					
運用 利回り	実質<対物価>				0.8%	
	スプレッド<対賃金>				0.4%	
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		-0.5%	給付水準調整 終了年度	-	-	-

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースVI
 ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,800)	(18,900)	2019 (元)	54.4	6.7	39.3	8.4	35.1	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,208)	(19,104)	2020 (2)	54.1	6.7	39.1	8.3	34.9	7.5	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.7	(38,675)	(19,337)	2021 (3)	53.7	6.7	38.8	8.2	34.6	7.4	4.2	0.9	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.3	(39,054)	(19,527)	2022 (4)	53.3	6.7	38.5	8.1	34.3	7.3	4.2	0.9	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	52.8	(39,238)	(19,619)	2023 (5)	52.8	6.7	38.1	8.0	34.0	7.2	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	24.9 (24.8)	52.3	(39,468)	(19,734)	2024 (6)	52.3	6.7	37.7	7.9	33.6	7.1	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.0 (24.6)	51.7	(39,653)	(19,827)	2025 (7)	51.7	6.7	37.3	7.8	33.2	7.0	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.3	25.6 (23.5)	48.5	(40,435)	(20,218)	2030 (12)	48.5	6.3	35.0	7.2	31.0	6.4	4.0	0.8	
2035 (17)	27.0	13.8	26.4 (23.1)	44.5	(43,227)	(21,614)	2035 (17)	44.5	5.5	32.4	6.5	28.6	5.8	3.8	0.7	
2040 (22)	28.5	14.6	27.7 (23.2)	41.6	(46,440)	(23,220)	2040 (22)	41.6	5.0	30.5	6.1	26.8	5.4	3.7	0.7	
2050 (32)	28.7	14.8	27.8 (21.2)	37.3	(47,458)	(23,729)	2050 (32)	37.3	4.5	27.3	5.4	24.0	4.8	3.4	0.6	
2051 (33)	28.6	14.7	27.7 (20.9)	36.9	(47,266)	(23,633)	2051 (33)	36.9	4.5	27.1	5.4	23.7	4.7	3.3	0.6	
2052 (34)	28.5	14.7	27.6 (20.7)	36.6	(47,045)	(23,522)	2052 (34)	36.6	4.4	26.8	5.3	23.5	4.7	3.3	0.6	

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2052年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2053 (35)	19.6	10.1	18.9 (14.1)	36.3	(32,363)	(16,182)	2053 (35)	36.3	4.4	26.6	5.3	23.3	4.6	3.3	0.6
2060 (42)	19.4	10.0	18.7 (13.1)	33.6	(32,468)	(16,234)	2060 (42)	33.6	4.1	24.6	4.9	21.6	4.3	3.1	0.6
2070 (52)	19.1	9.9	18.4 (11.7)	30.0	(32,567)	(16,283)	2070 (52)	30.0	3.7	22.0	4.3	19.3	3.8	2.7	0.5
2080 (62)	18.7	9.7	18.0 (10.5)	26.8	(32,659)	(16,330)	2080 (62)	26.8	3.2	19.6	3.9	17.2	3.4	2.4	0.5
2090 (72)	18.4	9.6	17.8 (9.5)	24.1	(32,753)	(16,376)	2090 (72)	24.1	2.9	17.7	3.5	15.5	3.1	2.2	0.4
2100 (82)	18.1	9.4	17.4 (8.5)	21.5	(32,837)	(16,418)	2100 (82)	21.5	2.6	15.8	3.1	13.8	2.7	2.0	0.4
2110 (92)	17.7	9.2	17.0 (7.6)	19.2	(32,912)	(16,456)	2110 (92)	19.2	2.3	14.1	2.8	12.4	2.5	1.8	0.3
2115 (97)	17.5	9.1	16.9 (7.2)	18.2	(32,947)	(16,473)	2115 (97)	18.2	2.2	13.4	2.6	11.7	2.3	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提							
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)				
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	2.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.9%
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度						
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.5	21.2	1.8	203.7	202.1	4.0	61.6	36.3	25.3	所得代替率	53.8%	2042					
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.4	21.5	1.5	205.2	202.3	4.0	61.5	36.2	25.3	比例	25.3%	調整無し					
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.2	21.8	1.5	206.8	202.1	3.9	61.4	36.1	25.3	基礎	28.5%	2042					
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.8	22.1	2.1	208.8	201.6	3.9	61.1	35.9	25.3	厚生年金の保険料率		18.3%					
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.7	22.4	2.4	211.2	200.3	3.9	60.9	35.6	25.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円					
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.6	22.8	3.3	214.5	198.9	3.9	60.6	35.3	25.3								
2030(12)	73.3	48.6	12.1	12.6	60.7	24.9	12.6	254.8	202.2	4.0	58.9	33.7	25.3								
2035(17)	84.3	54.9	15.6	13.8	69.1	27.6	15.3	327.2	218.8	4.5	56.7	31.5	25.3								
2040(22)	96.9	61.8	19.4	15.6	80.8	31.1	16.0	406.6	227.8	4.8	54.3	29.1	25.3								
2050(32)	128.5	79.9	27.2	21.4	112.3	42.8	16.2	564.9	222.2	4.9	53.8	28.5	25.3								
2060(42)	170.5	106.1	36.2	28.3	149.3	56.6	21.2	751.9	207.7	4.9	53.8	28.5	25.3								
2070(52)	225.7	140.7	48.2	36.8	195.7	73.6	30.0	1003.2	194.5	5.0	53.8	28.5	25.3								
2080(62)	302.9	188.1	67.8	47.0	250.8	94.0	52.0	1415.1	192.7	5.4	53.8	28.5	25.3								
2090(72)	411.4	249.5	99.3	62.7	334.3	125.4	77.1	2073.0	198.2	6.0	53.8	28.5	25.3								
2100(82)	558.6	330.2	144.6	83.9	446.8	167.7	111.8	3019.3	202.6	6.5	53.8	28.5	25.3								
2110(92)	763.5	439.9	212.5	111.1	591.8	222.1	171.7	4442.8	209.4	7.2	53.8	28.5	25.3								
2115(97)	894.6	507.4	259.3	127.9	681.7	255.8	212.9	5422.0	214.1	7.6	53.8	28.5	25.3								

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケース I

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3		2.0%	1.6%
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.6	36.3	25.3			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.2	11.1	3.3	61.5	36.2	25.3			
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.4	36.1	25.3			
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.1	35.9	25.3			
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.9	35.6	25.3			
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	60.6	35.3	25.3			
2030(12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	11.0	8.7	2.8	58.9	33.7	25.3			
2035(17)	4.4	1.4	0.6	2.4	4.1	4.0	0.3	12.2	8.2	2.9	56.7	31.5	25.3			
2040(22)	5.0	1.5	0.7	2.8	4.7	4.6	0.3	13.7	7.7	2.9	54.3	29.1	25.3			
2050(32)	6.9	2.0	0.8	4.0	6.6	6.5	0.3	16.6	6.5	2.5	53.8	28.5	25.3			
2060(42)	9.1	2.7	0.9	5.5	8.8	8.8	0.3	19.4	5.4	2.2	53.8	28.5	25.3			
2070(52)	11.9	3.5	1.1	7.3	11.6	11.5	0.3	22.3	4.3	1.9	53.8	28.5	25.3			
2080(62)	15.4	4.8	1.3	9.3	14.9	14.8	0.6	26.8	3.6	1.8	53.8	28.5	25.3			
2090(72)	20.2	6.3	1.6	12.4	19.7	19.6	0.6	32.6	3.1	1.6	53.8	28.5	25.3			
2100(82)	26.6	8.3	1.8	16.5	26.3	26.2	0.4	37.2	2.5	1.4	53.8	28.5	25.3			
2110(92)	35.0	11.1	1.9	22.0	34.9	34.8	0.2	40.0	1.9	1.1	53.8	28.5	25.3			
2115(97)	40.1	12.8	2.0	25.3	40.2	40.1	-0.1	40.1	1.6	1.0	53.8	28.5	25.3			

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	2042
	53.8%	2042
比例	25.3%	調整無し
基礎	28.5%	2042

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%				
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2042	2042	調整無し
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%				

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースI

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,781)	(18,890)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,146)	(19,073)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,570)	(19,285)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,012)	(19,506)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,268)	(19,634)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.2	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,464)	(19,732)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.2	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,593)	(19,797)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.6	14.6	28.1 (23.1)	49.2	(39,099)	(19,549)	2030 (12)	49.2	5.4	37.4	6.3	33.3	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	31.6	16.2	30.8 (21.4)	45.1	(39,499)	(19,749)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.7	5.0	3.9	0.6	
2040 (22)	35.7	18.3	34.7 (20.2)	42.3	(39,718)	(19,859)	2040 (22)	42.3	4.4	32.7	5.2	28.9	4.5	3.8	0.6	
2050 (32)	49.3	25.4	47.8 (19.5)	39.1	(41,479)	(20,739)	2050 (32)	39.1	4.1	30.4	4.7	26.8	4.1	3.5	0.6	
2060 (42)	65.4	33.8	63.1 (18.1)	36.5	(41,237)	(20,618)	2060 (42)	36.5	3.8	28.4	4.4	25.1	3.9	3.3	0.5	
2070 (52)	85.1	44.0	82.0 (16.5)	34.1	(40,283)	(20,141)	2070 (52)	34.1	3.5	26.5	4.1	23.4	3.6	3.0	0.5	
2080 (62)	108.8	56.3	104.9 (14.8)	32.0	(38,481)	(19,241)	2080 (62)	32.0	3.3	24.9	3.8	22.1	3.4	2.8	0.4	
2090 (72)	145.0	75.1	139.9 (13.9)	29.7	(38,865)	(19,432)	2090 (72)	29.7	3.1	23.1	3.6	20.5	3.2	2.6	0.4	
2100 (82)	194.0	100.4	187.1 (13.0)	27.7	(39,169)	(19,585)	2100 (82)	27.7	2.9	21.5	3.3	19.1	3.0	2.4	0.4	
2110 (92)	257.0	133.0	247.9 (12.1)	25.9	(38,912)	(19,456)	2110 (92)	25.9	2.7	20.1	3.1	17.8	2.8	2.3	0.4	
2115 (97)	295.9	153.2	285.5 (11.7)	25.0	(38,915)	(19,458)	2115 (97)	25.0	2.6	19.4	3.0	17.2	2.7	2.2	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	長期の経済前提		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率 1.2%		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.5	21.2	1.8	203.7	202.1	4.0	61.6	36.3	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1%		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.4	21.5	1.5	205.2	202.3	4.0	61.5	36.2	25.3	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%	
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	52.2	21.8	1.5	206.8	202.1	3.9	61.4	36.1	25.3		スプレッド<対賃金> 1.7%	
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.8	22.1	2.1	208.8	201.6	3.9	61.1	35.9	25.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.4%		
2024(6)	56.1	40.9	3.6	11.5	53.7	22.4	2.4	211.2	200.3	3.9	60.9	35.6	25.3	所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	54.6	22.8	3.3	214.5	198.9	3.9	60.6	35.3	25.3		53.4%	2043
2030(12)	69.8	47.7	9.6	12.5	60.3	24.8	9.5	249.1	197.6	4.0	58.9	33.7	25.3		比例	調整無し
2035(17)	75.3	50.6	11.5	13.2	65.9	26.4	9.4	297.8	210.1	4.4	56.7	31.5	25.3	基礎	28.2%	2043
2040(22)	81.0	53.5	13.1	14.3	73.7	28.6	7.3	338.9	213.4	4.5	54.3	29.1	25.3	厚生年金の保険料率 18.3%		
2050(32)	93.3	60.9	15.3	17.1	89.4	34.1	3.8	391.9	196.6	4.3	53.4	28.2	25.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2060(42)	107.6	71.2	16.6	19.7	104.3	39.4	3.3	426.0	170.2	4.1	53.4	28.2	25.3			
2070(52)	123.5	83.3	17.8	22.4	120.0	44.8	3.5	456.2	145.2	3.8	53.4	28.2	25.3			
2080(62)	143.3	98.2	20.0	25.2	135.7	50.5	7.6	512.6	130.0	3.7	53.4	28.2	25.3			
2090(72)	167.6	114.7	23.2	29.7	159.4	59.3	8.3	596.8	120.5	3.7	53.4	28.2	25.3			
2100(82)	195.1	133.8	26.3	35.0	187.8	70.0	7.3	673.1	108.3	3.5	53.4	28.2	25.3			
2110(92)	227.2	157.2	29.2	40.8	219.2	81.7	8.0	749.1	96.0	3.4	53.4	28.2	25.3			
2115(97)	245.1	170.2	30.8	44.2	237.0	88.3	8.1	789.8	90.4	3.3	53.4	28.2	25.3			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.6	36.3	25.3			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.2	11.1	3.3	61.5	36.2	25.3			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.4	36.1	25.3			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	61.1	35.9	25.3			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.9	35.6	25.3			
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	60.6	35.3	25.3			
2030 (12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.8	3.7	0.1	10.8	8.6	2.8	58.9	33.7	25.3			
2035 (17)	4.1	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	11.4	8.1	2.9	56.7	31.5	25.3			
2040 (22)	4.4	1.4	0.5	2.5	4.3	4.2	0.1	11.9	7.5	2.8	54.3	29.1	25.3			
2050 (32)	5.3	1.6	0.5	3.2	5.3	5.2	0.0	12.6	6.3	2.4	53.4	28.2	25.3			
2060 (42)	6.2	1.8	0.5	3.8	6.2	6.1	0.0	12.8	5.1	2.1	53.4	28.2	25.3			
2070 (52)	7.1	2.2	0.5	4.4	7.1	7.0	0.0	13.0	4.1	1.8	53.4	28.2	25.3			
2080 (62)	8.1	2.6	0.5	5.0	8.0	7.9	0.1	13.8	3.5	1.7	53.4	28.2	25.3			
2090 (72)	9.4	3.0	0.6	5.9	9.3	9.3	0.1	14.9	3.0	1.6	53.4	28.2	25.3			
2100 (82)	11.0	3.5	0.6	6.9	11.0	10.9	-0.0	15.1	2.4	1.4	53.4	28.2	25.3			
2110 (92)	12.7	4.1	0.6	8.1	12.8	12.8	-0.1	14.5	1.9	1.1	53.4	28.2	25.3			
2115 (97)	13.7	4.4	0.5	8.7	13.9	13.8	-0.2	13.7	1.6	1.0	53.4	28.2	25.3			

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	(給付水準 調整終了後)	
53.4%	2043	
比例	25.3%	調整無し
基礎	28.2%	2043

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	1.2%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2043	2043	調整無し
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%				

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースⅢ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											計	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,781)	(18,890)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,146)	(19,073)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,570)	(19,285)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,012)	(19,506)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,268)	(19,634)	2023 (5)	53.2	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.2	0.8	
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,464)	(19,732)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.2	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,593)	(19,797)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	28.5	14.5	27.9 (22.9)	49.2	(38,843)	(19,421)	2030 (12)	49.2	5.4	37.4	6.3	33.3	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	30.2	15.5	29.5 (21.6)	45.1	(39,881)	(19,941)	2035 (17)	45.1	4.8	34.6	5.6	30.7	5.0	3.9	0.6	
2040 (22)	32.8	16.8	32.0 (20.9)	42.3	(41,083)	(20,542)	2040 (22)	42.3	4.4	32.7	5.2	28.9	4.5	3.8	0.6	
2050 (32)	39.3	20.3	38.1 (19.8)	39.1	(42,169)	(21,084)	2050 (32)	39.1	4.1	30.4	4.7	26.8	4.1	3.5	0.6	
2060 (42)	45.5	23.5	43.9 (18.2)	36.5	(41,495)	(20,747)	2060 (42)	36.5	3.8	28.4	4.4	25.1	3.9	3.3	0.5	
2070 (52)	51.8	26.8	50.0 (16.5)	34.1	(40,292)	(20,146)	2070 (52)	34.1	3.5	26.5	4.1	23.4	3.6	3.0	0.5	
2080 (62)	58.4	30.2	56.3 (14.8)	32.0	(38,502)	(19,251)	2080 (62)	32.0	3.3	24.9	3.8	22.1	3.4	2.8	0.4	
2090 (72)	68.6	35.5	66.2 (13.9)	29.7	(38,862)	(19,431)	2090 (72)	29.7	3.1	23.1	3.6	20.5	3.2	2.6	0.4	
2100 (82)	80.9	41.9	78.1 (13.0)	27.7	(39,192)	(19,596)	2100 (82)	27.7	2.9	21.5	3.3	19.1	3.0	2.4	0.4	
2110 (92)	94.5	48.9	91.2 (12.1)	25.9	(38,931)	(19,466)	2110 (92)	25.9	2.7	20.1	3.1	17.8	2.8	2.3	0.4	
2115 (97)	102.1	52.9	98.5 (11.7)	25.0	(38,923)	(19,461)	2115 (97)	25.0	2.6	19.4	3.0	17.2	2.7	2.2	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	基礎
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.9	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.9	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.2	4.0	60.7	35.8	24.8		
2024 (6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.5	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6		
2025 (7)	53.3	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.9	4.0	59.6	35.2	24.3		
2030 (12)	57.7	40.2	6.1	11.4	53.7	22.6	4.0	222.3	197.0	4.1	57.3	33.4	23.9		
2035 (17)	59.5	41.2	6.6	11.8	56.8	23.5	2.7	239.4	196.4	4.2	55.0	31.1	23.9		
2040 (22)	61.2	42.1	6.8	12.4	61.3	24.8	-0.0	244.8	185.5	4.0	52.6	28.7	23.9		
2050 (32)	63.8	44.9	6.4	12.5	65.6	25.0	-1.9	230.6	149.1	3.5	48.8	24.9	23.9		
2060 (42)	67.9	49.1	5.8	13.0	70.0	26.0	-2.1	210.4	116.1	3.0	48.7	24.8	23.9		
2070 (52)	72.3	53.6	5.2	13.5	74.3	27.0	-2.0	187.5	88.3	2.6	48.7	24.8	23.9		
2080 (62)	77.9	58.9	4.9	14.1	78.0	28.1	-0.1	177.9	71.5	2.3	48.7	24.8	23.9		
2090 (72)	84.5	64.3	4.8	15.4	85.4	30.8	-0.9	174.9	59.9	2.1	48.7	24.8	23.9		
2100 (82)	91.3	70.0	4.3	17.0	94.0	33.9	-2.6	155.9	45.6	1.7	48.7	24.8	23.9		
2110 (92)	98.7	76.8	3.5	18.5	102.5	37.0	-3.7	123.3	30.8	1.2	48.7	24.8	23.9		
2115 (97)	102.5	80.3	2.9	19.3	107.0	38.6	-4.5	102.5	23.6	1.0	48.7	24.8	23.9		

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.8%
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	48.7%	2051
比例	23.9%	2027
基礎	24.8%	2051

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		0.8%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3		61.5	36.3	25.2		0.8%
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2		61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1		60.7	35.8	24.8		
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0		60.1	35.5	24.6		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0		59.6	35.2	24.3		
2030 (12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7		57.3	33.4	23.9		
2035 (17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5		55.0	31.1	23.9		
2040 (22)	3.8	1.2	0.2	2.3	4.0	3.9	-0.2	8.6	6.6	2.2		52.6	28.7	23.9		
2050 (32)	4.0	1.3	0.2	2.5	4.1	4.1	-0.1	6.9	4.4	1.7		48.8	24.9	23.9		
2060 (42)	4.3	1.4	0.2	2.7	4.4	4.3	-0.1	5.7	3.2	1.3		48.7	24.8	23.9		
2070 (52)	4.6	1.6	0.1	2.8	4.6	4.5	-0.0	5.0	2.3	1.1		48.7	24.8	23.9		
2080 (62)	4.9	1.7	0.1	3.0	4.8	4.8	0.0	5.0	2.0	1.0		48.7	24.8	23.9		
2090 (72)	5.3	1.9	0.2	3.3	5.3	5.2	0.0	5.5	1.9	1.0		48.7	24.8	23.9		
2100 (82)	5.8	2.1	0.2	3.6	5.8	5.7	0.0	5.9	1.7	1.0		48.7	24.8	23.9		
2110 (92)	6.4	2.3	0.2	3.9	6.3	6.3	0.1	6.3	1.6	1.0		48.7	24.8	23.9		
2115 (97)	6.6	2.4	0.2	4.1	6.6	6.5	0.1	6.6	1.5	1.0		48.7	24.8	23.9		

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	48.7%	2051
	比例	23.9% 2027
	基礎	24.8% 2051

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースV
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.2%	給付水準調整 終了年度	2051	2051	2027
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年			0.0%		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,786)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.7	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,167)	(19,083)	2020 (2)	54.2	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,611)	(19,306)	2021 (3)	53.8	6.6	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8		
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.5	(38,973)	(19,486)	2022 (4)	53.5	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8		
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,127)	(19,564)	2023 (5)	53.0	6.5	38.8	7.8	34.6	7.0	4.2	0.8		
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,327)	(19,664)	2024 (6)	52.5	6.4	38.5	7.7	34.3	6.9	4.2	0.8		
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,487)	(19,743)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8		
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,262)	(20,131)	2030 (12)	48.8	5.9	36.1	6.8	32.0	6.1	4.0	0.7		
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,024)	(21,012)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.6	5.3	3.9	0.7		
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	42.0	(43,487)	(21,744)	2040 (22)	42.0	4.8	31.8	5.5	28.0	4.8	3.8	0.7		
2050 (32)	29.1	15.0	28.2 (18.9)	38.9	(40,467)	(20,234)	2050 (32)	38.9	4.4	29.6	5.0	26.0	4.4	3.5	0.6		
2060 (42)	30.3	15.7	29.3 (16.7)	36.3	(38,397)	(19,198)	2060 (42)	36.3	4.1	27.6	4.6	24.3	4.1	3.3	0.6		
2070 (52)	31.5	16.3	30.4 (14.8)	33.9	(36,441)	(18,220)	2070 (52)	33.9	3.8	25.7	4.3	22.7	3.8	3.0	0.5		
2080 (62)	32.9	17.1	31.7 (13.2)	31.8	(34,529)	(17,265)	2080 (62)	31.8	3.6	24.2	4.1	21.4	3.6	2.8	0.5		
2090 (72)	36.0	18.7	34.7 (12.3)	29.5	(34,793)	(17,396)	2090 (72)	29.5	3.3	22.4	3.8	19.8	3.3	2.6	0.4		
2100 (82)	39.7	20.6	38.2 (11.6)	27.5	(35,084)	(17,542)	2100 (82)	27.5	3.1	20.9	3.5	18.5	3.1	2.4	0.4		
2110 (92)	43.3	22.4	41.7 (10.8)	25.8	(34,870)	(17,435)	2110 (92)	25.8	2.9	19.6	3.3	17.3	2.9	2.3	0.4		
2115 (97)	45.2	23.4	43.5 (10.4)	24.9	(34,857)	(17,429)	2115 (97)	24.9	2.8	18.9	3.2	16.7	2.8	2.2	0.4		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全に賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースV -所得代替率50%を維持した場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)
西暦(令和)		保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金					%	%	%			
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		0.8%	
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 2.0%	
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.9	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金> 1.2%		
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.9	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%	
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.2	4.0	60.7	35.8	24.8			
2024(6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.5	198.9	4.0	60.1	35.5	24.6			
2025(7)	53.3	38.9	3.1	11.2	52.1	22.0	1.2	208.6	197.9	4.0	59.6	35.2	24.3	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2030(12)	57.7	40.2	6.1	11.4	53.7	22.6	4.0	222.3	197.0	4.1	57.3	33.4	23.9	所得代替率	50.0%	2047
2035(17)	59.5	41.2	6.6	11.8	56.8	23.5	2.7	239.4	196.4	4.2	55.0	31.1	23.9	比例	23.9%	2027
2040(22)	61.2	42.1	6.8	12.4	61.3	24.8	-0.0	244.8	185.5	4.0	52.6	28.7	23.9	基礎	26.1%	2047
2050(32)	64.2	44.9	6.4	12.9	66.6	25.8	-2.4	229.4	148.3	3.5	50.0	26.1	23.9	所得代替率50%到達年度	2047	
2060(42)	68.2	49.1	5.6	13.6	71.3	27.1	-3.0	201.5	111.2	2.9	50.0	26.1	23.9	厚生年金の保険料率	18.3%	
2070(52)	72.4	53.6	4.7	14.2	75.7	28.3	-3.4	167.1	78.7	2.3	50.0	26.1	23.9	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円	
2080(62)	77.7	58.9	3.9	14.8	79.7	29.6	-2.0	141.3	56.7	1.8	50.0	26.1	23.9			
2087(69)	81.9	62.7	3.5	15.7	84.6	31.5	-2.7	125.5	45.1	1.5	50.0	26.1	23.9			
2088(70)	82.5	63.2	3.4	15.9	85.5	31.8	-3.0	122.5	43.3	1.5	50.0	26.1	23.9			

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2088年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2089(71)	78.2	63.7	・	14.5	78.2	29.0	-	・	・	・	45.0	23.4	21.6
2090(72)	78.9	64.3	・	14.6	78.9	29.2	-	・	・	・	44.9	23.4	21.6
2100(82)	86.0	70.0	・	16.0	86.0	32.0	-	・	・	・	44.6	23.3	21.3
2110(92)	94.4	76.8	・	17.6	94.4	35.2	-	・	・	・	44.9	23.5	21.4
2115(97)	98.7	80.3	・	18.4	98.7	36.8	-	・	・	・	45.0	23.5	21.4

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2088年度において厚生年金は支出の約1.5年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースV - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	2.0% 1.2%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.8% 0.8%	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2			
2022(4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0			
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8			
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6			
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3			
2030(12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7	57.3	33.4	23.9			
2035(17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5	55.0	31.1	23.9			
2040(22)	3.8	1.2	0.2	2.3	4.0	3.9	-0.2	8.6	6.6	2.2	52.6	28.7	23.9			
2050(32)	4.1	1.3	0.2	2.6	4.3	4.2	-0.2	6.7	4.4	1.6	50.0	26.1	23.9			
2060(42)	4.4	1.4	0.1	2.8	4.6	4.5	-0.2	4.8	2.6	1.1	50.0	26.1	23.9			
2070(52)	4.6	1.6	0.1	3.0	4.8	4.8	-0.2	2.8	1.3	0.6	50.0	26.1	23.9			
2080(62)	4.9	1.7	0.0	3.2	5.1	5.0	-0.2	1.2	0.5	0.3	50.0	26.1	23.9			
2087(69)	5.2	1.8	0.0	3.3	5.4	5.3	-0.2	0.0	0.0	0.0	50.0	26.1	23.9			
2088(70)	5.2	1.9	0.0	3.4	5.4	5.4	-0.2	・	・	・	50.0	26.1	23.9			

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		
0.0%		
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	50.0%	2047
比例	23.9%	2027
基礎	26.1%	2047
所得代替率50%到達年度		2047
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2088年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2089(71)	4.9	1.9	・	3.1	4.9	4.9	-	・	・	・	45.0	23.4	21.6
2090(72)	5.0	1.9	・	3.1	5.0	4.9	-	・	・	・	44.9	23.4	21.6
2100(82)	5.4	2.1	・	3.4	5.4	5.4	-	・	・	・	44.6	23.3	21.3
2110(92)	6.0	2.3	・	3.7	6.0	6.0	-	・	・	・	44.9	23.5	21.4
2115(97)	6.3	2.4	・	3.9	6.3	6.2	-	・	・	・	45.0	23.5	21.4

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	50.0%	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%			26.1%	23.9%
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.2%				
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%	2047	2047	2027

○ 人口:出生高位、死亡中位 経済:ケースV
ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,786)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.7	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,167)	(19,083)	2020 (2)	54.2	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,611)	(19,306)	2021 (3)	53.8	6.6	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.5	(38,973)	(19,486)	2022 (4)	53.5	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,127)	(19,564)	2023 (5)	53.0	6.5	38.8	7.8	34.6	7.0	4.2	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.5	(39,327)	(19,664)	2024 (6)	52.5	6.4	38.5	7.7	34.3	6.9	4.2	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,487)	(19,743)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,262)	(20,131)	2030 (12)	48.8	5.9	36.1	6.8	32.0	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,024)	(21,012)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.6	5.3	3.9	0.7	
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	42.0	(43,487)	(21,744)	2040 (22)	42.0	4.8	31.8	5.5	28.0	4.8	3.8	0.7	
2050 (32)	30.0	15.5	29.1 (19.5)	38.9	(41,781)	(20,891)	2050 (32)	38.9	4.4	29.6	5.0	26.0	4.4	3.5	0.6	
2060 (42)	31.6	16.4	30.5 (17.5)	36.3	(40,066)	(20,033)	2060 (42)	36.3	4.1	27.6	4.6	24.3	4.1	3.3	0.6	
2070 (52)	33.1	17.1	31.9 (15.5)	33.9	(38,233)	(19,116)	2070 (52)	33.9	3.8	25.7	4.3	22.7	3.8	3.0	0.5	
2080 (62)	34.6	17.9	33.4 (13.9)	31.8	(36,340)	(18,170)	2080 (62)	31.8	3.6	24.2	4.1	21.4	3.6	2.8	0.5	
2087 (69)	36.8	19.1	35.5 (13.2)	30.2	(36,437)	(18,219)	2087 (69)	30.2	3.4	23.0	3.9	20.3	3.4	2.7	0.5	
2088 (70)	37.2	19.3	35.8 (13.1)	30.0	(36,503)	(18,252)	2088 (70)	30.0	3.4	22.8	3.8	20.1	3.4	2.6	0.4	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2088年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2089 (71)	33.9	17.5	32.6 (11.8)	29.8	(32,973)	(16,486)	2089 (71)	29.8	3.3	22.6	3.8	20.0	3.4	2.6	0.4
2090 (72)	34.2	17.7	32.9 (11.7)	29.5	(32,983)	(16,492)	2090 (72)	29.5	3.3	22.4	3.8	19.8	3.3	2.6	0.4
2100 (82)	37.4	19.4	36.0 (10.9)	27.5	(33,080)	(16,540)	2100 (82)	27.5	3.1	20.9	3.5	18.5	3.1	2.4	0.4
2110 (92)	41.1	21.3	39.7 (10.3)	25.8	(33,166)	(16,583)	2110 (92)	25.8	2.9	19.6	3.3	17.3	2.9	2.3	0.4
2115 (97)	43.0	22.3	41.5 (9.9)	24.9	(33,204)	(16,602)	2115 (97)	24.9	2.8	18.9	3.2	16.7	2.8	2.2	0.4

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースⅠ -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3	長期の経済前提	
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2	物価上昇率 2.0%	
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6%	
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0	運用 利回り	実質<対物価> 3.0%
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.3	22.1	2.4	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8		スプレッド<対賃金> 1.4%
2024 (6)	56.1	40.8	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.5	201.6	3.9	60.2	35.6	24.6	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年 0.9%	
2025 (7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.7	22.8	4.1	216.7	201.0	4.0	59.7	35.3	24.4		
2030 (12)	73.7	48.5	12.5	12.6	59.5	24.9	14.1	263.4	209.0	4.2	58.0	33.7	24.3	所得代替率 給付水準 調整 調整終了後 終了年度	
2035 (17)	85.1	54.8	16.4	13.8	67.7	27.6	17.4	345.2	230.8	4.8	55.8	31.5	24.3	所得代替率	49.2% 2049
2040 (22)	97.8	61.4	20.9	15.5	79.1	31.0	18.7	437.1	244.9	5.3	53.2	28.9	24.3	比例	24.3% 2026
2050 (32)	125.1	75.8	30.6	18.7	103.7	37.4	21.4	637.7	250.8	5.9	49.2	24.9	24.3	基礎	24.9% 2049
2060 (42)	160.5	94.5	41.5	24.6	137.6	49.1	22.9	861.4	237.9	6.1	49.2	24.9	24.3	厚生年金の保険料率 18.3%	
2070 (52)	199.3	115.6	51.9	31.8	180.0	63.6	19.4	1073.2	208.1	5.9	49.2	24.9	24.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円	
2080 (62)	239.2	139.3	59.4	40.5	229.9	81.0	9.3	1221.1	166.3	5.3	49.2	24.9	24.3		
2090 (72)	281.4	171.0	60.6	49.8	284.0	99.5	-2.6	1241.1	118.6	4.4	49.2	24.9	24.3		
2100 (82)	326.4	210.1	56.0	60.3	345.7	120.7	-19.2	1138.0	76.4	3.3	49.2	24.9	24.3		
2110 (92)	366.4	254.1	38.2	74.1	424.1	148.2	-57.7	754.6	35.6	1.9	49.2	24.9	24.3		
2115 (97)	382.9	280.1	20.8	82.0	469.1	164.0	-86.2	382.9	15.1	1.0	49.2	24.9	24.3		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースⅠ -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4	61.7	36.4	25.3		2.0%	
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			1.6%
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6			
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	59.7	35.3	24.4			
2030 (12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	11.0	8.7	2.8	58.0	33.7	24.3			
2035 (17)	4.4	1.4	0.6	2.4	4.1	4.0	0.3	12.3	8.2	2.9	55.8	31.5	24.3			
2040 (22)	4.9	1.5	0.7	2.7	4.6	4.5	0.3	13.8	7.7	2.9	53.2	28.9	24.3			
2050 (32)	6.2	1.8	0.9	3.5	5.6	5.6	0.5	18.2	7.1	3.1	49.2	24.9	24.3			
2060 (42)	8.3	2.3	1.1	4.8	7.7	7.6	0.6	23.8	6.6	3.0	49.2	24.9	24.3			
2070 (52)	10.5	2.8	1.4	6.2	10.0	9.9	0.5	29.2	5.7	2.9	49.2	24.9	24.3			
2080 (62)	12.8	3.3	1.6	7.8	12.5	12.4	0.3	33.3	4.5	2.6	49.2	24.9	24.3			
2090 (72)	15.6	4.2	1.7	9.7	15.5	15.4	0.1	35.3	3.4	2.3	49.2	24.9	24.3			
2100 (82)	18.6	5.1	1.7	11.8	18.8	18.8	-0.2	35.2	2.4	1.9	49.2	24.9	24.3			
2110 (92)	21.9	6.1	1.5	14.3	22.8	22.8	-0.9	29.9	1.4	1.3	49.2	24.9	24.3			
2115 (97)	23.8	6.8	1.2	15.8	25.3	25.2	-1.4	23.8	0.9	1.0	49.2	24.9	24.3			

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	49.2%	2049
	比例	24.3% 2026
	基礎	24.9% 2049

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースI
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%				
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2049	2049	2026
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数 (百万人)	⑤ 拠出金単価 (月額) (3)÷(4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5)×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者 百万人	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者 百万人	第3号 被保険者 百万人	第2号 被保険者 百万人	第3号 被保険者 百万人	第2号 被保険者 百万人	第3号 被保険者 百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,789)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.3	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,155)	(19,078)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,577)	(19,289)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,018)	(19,509)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.1	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.0)	53.1	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.1	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,470)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,599)	(19,800)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.8	6.5	4.1	0.7	
2030 (12)	28.6	14.6	28.1 (23.1)	49.1	(39,107)	(19,554)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	3.9	0.7	
2035 (17)	31.6	16.2	30.8 (21.4)	45.0	(39,512)	(19,756)	2035 (17)	45.0	4.8	34.6	5.6	30.9	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	35.5	18.2	34.6 (20.1)	41.9	(39,950)	(19,975)	2040 (22)	41.9	4.3	32.4	5.1	28.9	4.6	3.6	0.6	
2050 (32)	43.0	22.1	41.6 (17.0)	36.4	(38,796)	(19,398)	2050 (32)	36.4	3.7	28.2	4.5	25.0	4.0	3.2	0.5	
2060 (42)	56.8	29.3	54.9 (15.7)	31.7	(41,336)	(20,668)	2060 (42)	31.7	3.3	24.5	3.9	21.6	3.4	2.9	0.5	
2070 (52)	73.5	38.0	71.0 (14.3)	27.1	(43,937)	(21,969)	2070 (52)	27.1	2.8	20.9	3.3	18.5	2.9	2.5	0.4	
2080 (62)	93.4	48.3	90.2 (12.7)	22.8	(46,585)	(23,293)	2080 (62)	22.8	2.3	17.6	2.8	15.5	2.5	2.1	0.3	
2090 (72)	115.0	59.4	111.1 (11.0)	19.9	(46,173)	(23,086)	2090 (72)	19.9	2.1	15.4	2.4	13.5	2.1	1.9	0.3	
2100 (82)	139.4	72.1	134.7 (9.4)	17.0	(45,924)	(22,962)	2100 (82)	17.0	1.8	13.2	2.1	11.6	1.8	1.6	0.3	
2110 (92)	171.0	88.4	165.2 (8.1)	14.4	(46,681)	(23,341)	2110 (92)	14.4	1.5	11.1	1.8	9.8	1.5	1.4	0.2	
2115 (97)	189.3	97.8	182.8 (7.5)	13.3	(46,715)	(23,358)	2115 (97)	13.3	1.4	10.3	1.6	9.1	1.4	1.3	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースI -所得代替率50%を維持した場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)											%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		2.0%
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		1.6%
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.3	22.1	2.4	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	56.1	40.8	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.5	201.6	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.7	22.8	4.1	216.7	201.0	4.0	59.7	35.3	24.4		
2030(12)	73.7	48.5	12.5	12.6	59.5	24.9	14.1	263.4	209.0	4.2	58.0	33.7	24.3		
2035(17)	85.1	54.8	16.4	13.8	67.7	27.6	17.4	345.2	230.8	4.8	55.8	31.5	24.3		
2040(22)	97.8	61.4	20.9	15.5	79.1	31.0	18.7	437.1	244.9	5.3	53.2	28.9	24.3		
2050(32)	125.6	75.8	30.5	19.3	105.1	38.6	20.5	635.0	249.8	5.8	50.0	25.7	24.3		
2060(42)	160.6	94.5	40.7	25.4	139.5	50.8	21.1	845.6	233.5	5.9	50.0	25.7	24.3		
2070(52)	198.5	115.6	50.0	32.9	182.3	65.7	16.2	1032.4	200.2	5.6	50.0	25.7	24.3		
2080(62)	236.5	139.3	55.3	41.8	232.9	83.7	3.6	1135.7	154.6	4.9	50.0	25.7	24.3		
2090(72)	275.3	171.0	52.9	51.4	287.7	102.9	-12.3	1078.1	103.1	3.8	50.0	25.7	24.3		
2100(82)	314.5	210.1	42.1	62.4	350.1	124.7	-35.6	843.8	56.6	2.5	50.0	25.7	24.3		
2103(85)	324.9	222.6	36.0	66.3	372.2	132.5	-47.3	714.1	43.1	2.0	50.0	25.7	24.3		
2104(86)	328.1	226.9	33.6	67.6	379.9	135.3	-51.8	662.2	38.6	1.9	50.0	25.7	24.3		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%
所得代替率 給付水準調整終了年度		
所得代替率	50.0%	2047
比例	24.3%	2026
基礎	25.7%	2047
所得代替率50%到達年度		2047
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2104年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2105(87)	279.7	231.2	・	48.5	279.7	97.0	-	・	・	・	35.7	18.0	17.7
2110(92)	307.5	254.1	・	53.4	307.5	106.7	-	・	・	・	35.4	17.8	17.6
2115(97)	339.1	280.1	・	59.1	339.1	118.1	-	・	・	・	35.3	17.8	17.5

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2104年度において厚生年金は支出の約1.9年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースI - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用 利回り
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%				
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4	61.7	36.4	25.3				
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2				
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2				
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0				
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8				
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6				
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	59.7	35.3	24.4				
2030(12)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	11.0	8.7	2.8	58.0	33.7	24.3				
2035(17)	4.4	1.4	0.6	2.4	4.1	4.0	0.3	12.3	8.2	2.9	55.8	31.5	24.3				
2040(22)	4.9	1.5	0.7	2.7	4.6	4.5	0.3	13.8	7.7	2.9	53.2	28.9	24.3				
2050(32)	6.3	1.8	0.9	3.6	5.8	5.8	0.5	17.9	7.0	3.0	50.0	25.7	24.3				
2060(42)	8.4	2.3	1.1	4.9	8.0	7.9	0.4	22.3	6.2	2.8	50.0	25.7	24.3				
2070(52)	10.5	2.8	1.2	6.4	10.3	10.3	0.2	25.4	4.9	2.4	50.0	25.7	24.3				
2080(62)	12.7	3.3	1.2	8.1	12.9	12.8	-0.2	25.3	3.4	2.0	50.0	25.7	24.3				
2090(72)	15.2	4.2	1.0	10.0	16.0	15.9	-0.8	20.0	1.9	1.3	50.0	25.7	24.3				
2100(82)	17.7	5.1	0.4	12.1	19.4	19.4	-1.7	7.7	0.5	0.5	50.0	25.7	24.3				
2103(85)	18.4	5.4	0.1	12.9	20.6	20.5	-2.1	1.7	0.1	0.2	50.0	25.7	24.3				
2104(86)	18.7	5.5	0.0	13.1	21.0	21.0	-2.3	・	・	・	50.0	25.7	24.3				

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2104年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2105(87)	15.0	5.6	・	9.4	15.0	15.0	-	・	・	・	35.7	18.0	17.7
2110(92)	16.5	6.1	・	10.3	16.5	16.4	-	・	・	・	35.4	17.8	17.6
2115(97)	18.2	6.8	・	11.4	18.2	18.2	-	・	・	・	35.3	17.8	17.5

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率					
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	50.0%	基礎	比例		
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%			25.7%	24.3%		
運用 利回り	実質<対物価>			3.0%	2047	2047	2026
	スプレッド<対賃金>			1.4%			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%	給付水準調整 終了年度				

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケース I
 ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,789)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.3	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,155)	(19,078)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,577)	(19,289)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,018)	(19,509)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.1	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.0)	53.1	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.1	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,470)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,599)	(19,800)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.8	6.5	4.1	0.7	
2030 (12)	28.6	14.6	28.1 (23.1)	49.1	(39,107)	(19,554)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	3.9	0.7	
2035 (17)	31.6	16.2	30.8 (21.4)	45.0	(39,512)	(19,756)	2035 (17)	45.0	4.8	34.6	5.6	30.9	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	35.5	18.2	34.6 (20.1)	41.9	(39,950)	(19,975)	2040 (22)	41.9	4.3	32.4	5.1	28.9	4.6	3.6	0.6	
2050 (32)	44.4	22.9	43.0 (17.5)	36.4	(40,092)	(20,046)	2050 (32)	36.4	3.7	28.2	4.5	25.0	4.0	3.2	0.5	
2060 (42)	58.7	30.3	56.7 (16.2)	31.7	(42,718)	(21,359)	2060 (42)	31.7	3.3	24.5	3.9	21.6	3.4	2.9	0.5	
2070 (52)	76.0	39.3	73.4 (14.7)	27.1	(45,406)	(22,703)	2070 (52)	27.1	2.8	20.9	3.3	18.5	2.9	2.5	0.4	
2080 (62)	96.5	49.9	93.2 (13.2)	22.8	(48,142)	(24,071)	2080 (62)	22.8	2.3	17.6	2.8	15.5	2.5	2.1	0.3	
2090 (72)	118.8	61.4	114.8 (11.4)	19.9	(47,716)	(23,858)	2090 (72)	19.9	2.1	15.4	2.4	13.5	2.1	1.9	0.3	
2100 (82)	144.1	74.5	139.2 (9.7)	17.0	(47,459)	(23,730)	2100 (82)	17.0	1.8	13.2	2.1	11.6	1.8	1.6	0.3	
2103 (85)	153.1	79.1	147.9 (9.3)	16.2	(47,676)	(23,838)	2103 (85)	16.2	1.7	12.5	2.0	11.0	1.7	1.5	0.2	
2104 (86)	156.2	80.8	150.9 (9.1)	15.9	(47,764)	(23,882)	2104 (86)	15.9	1.6	12.3	1.9	10.8	1.7	1.5	0.2	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2104年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
 (保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2105 (87)	112.0	57.9	108.2 (6.3)	15.6	(33,611)	(16,805)	2105 (87)	15.6	1.6	12.1	1.9	10.6	1.7	1.5	0.2
2110 (92)	123.2	63.7	119.0 (5.8)	14.4	(33,626)	(16,813)	2110 (92)	14.4	1.5	11.1	1.8	9.8	1.5	1.4	0.2
2115 (97)	136.3	70.4	131.7 (5.4)	13.3	(33,638)	(16,819)	2115 (97)	13.3	1.4	10.3	1.6	9.1	1.4	1.3	0.2

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
 (注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。
 (注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。
 (注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースⅢ -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入 兆円	運用収入 兆円	国庫負担 兆円	兆円	基礎年金 拠 出 金 兆円					基礎	比例	物価上昇率		
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020 (2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021 (3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.3	22.1	2.4	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024 (6)	56.1	40.8	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.5	201.6	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025 (7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.7	22.8	4.1	216.7	201.0	4.0	59.7	35.3	24.4		
2030 (12)	70.1	47.6	10.0	12.5	58.4	24.8	11.7	260.4	206.6	4.3	57.4	33.7	23.7		
2035 (17)	76.2	50.5	12.4	13.2	63.7	26.4	12.5	322.7	227.7	4.9	55.2	31.5	23.7		
2040 (22)	82.2	53.1	14.7	14.3	71.1	28.6	11.0	381.2	240.0	5.2	52.6	28.9	23.7		
2050 (32)	91.7	57.7	18.7	15.2	82.0	30.4	9.7	482.0	241.8	5.8	47.8	24.2	23.7		
2060 (42)	102.8	63.5	22.2	17.2	94.9	34.4	8.0	569.8	227.7	5.9	47.8	24.2	23.7		
2070 (52)	112.2	68.5	24.5	19.2	108.3	38.4	3.9	627.6	199.8	5.8	47.8	24.2	23.7		
2080 (62)	119.0	72.7	24.9	21.4	121.7	42.8	-2.7	634.0	160.8	5.2	47.8	24.2	23.7		
2090 (72)	124.4	78.6	22.6	23.2	132.5	46.3	-8.1	572.2	115.6	4.4	47.8	24.2	23.7		
2100 (82)	128.4	85.2	18.5	24.7	141.9	49.4	-13.5	465.5	74.9	3.4	47.8	24.2	23.7		
2110 (92)	128.7	90.8	11.2	26.8	153.5	53.5	-24.8	273.1	35.0	1.9	47.8	24.2	23.7		
2115 (97)	127.4	93.9	5.6	27.8	159.5	55.7	-32.1	127.4	14.6	1.0	47.8	24.2	23.7		

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

	所得代替率 (給付水準 調整 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	47.8%	2050
比例	23.7%	2028
基礎	24.2%	2050

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースⅢ ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4		61.7	36.4	25.3		
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3		61.5	36.3	25.2		
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3		61.4	36.2	25.2		
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2		61.1	36.1	25.0		
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1		60.7	35.9	24.8		
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1		60.2	35.6	24.6		
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0		59.7	35.3	24.4		
2030(12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.8	3.7	0.1	10.8	8.6	2.8		57.4	33.7	23.7		
2035(17)	4.1	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	11.5	8.1	2.9		55.2	31.5	23.7		
2040(22)	4.3	1.3	0.5	2.5	4.2	4.1	0.1	12.0	7.6	2.8		52.6	28.9	23.7		
2050(32)	4.8	1.4	0.5	2.8	4.6	4.5	0.2	13.3	6.7	2.9		47.8	24.2	23.7		
2060(42)	5.5	1.6	0.6	3.3	5.4	5.3	0.1	14.9	6.0	2.7		47.8	24.2	23.7		
2070(52)	6.1	1.7	0.6	3.8	6.0	6.0	0.1	16.0	5.1	2.6		47.8	24.2	23.7		
2080(62)	6.6	1.8	0.6	4.1	6.6	6.6	-0.0	16.2	4.1	2.5		47.8	24.2	23.7		
2090(72)	7.1	2.0	0.6	4.5	7.2	7.2	-0.1	15.3	3.1	2.1		47.8	24.2	23.7		
2100(82)	7.5	2.2	0.5	4.8	7.7	7.7	-0.2	13.6	2.2	1.8		47.8	24.2	23.7		
2110(92)	7.8	2.3	0.4	5.2	8.3	8.2	-0.4	10.5	1.3	1.3		47.8	24.2	23.7		
2115(97)	8.0	2.3	0.3	5.4	8.6	8.6	-0.5	8.0	0.9	1.0		47.8	24.2	23.7		

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	47.8%	2050
23.7%	2028	
24.2%	2050	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースⅢ
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	1.2%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2050	2050	2028
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,789)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.3	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,155)	(19,078)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,577)	(19,289)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,018)	(19,509)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.1	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.0)	53.1	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.1	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,470)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,599)	(19,800)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.8	6.5	4.1	0.7	
2030 (12)	28.5	14.5	27.9 (22.9)	49.1	(38,851)	(19,425)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	3.9	0.7	
2035 (17)	30.2	15.5	29.5 (21.6)	45.0	(39,895)	(19,948)	2035 (17)	45.0	4.8	34.6	5.6	30.9	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	32.8	16.8	31.9 (20.8)	41.9	(41,439)	(20,720)	2040 (22)	41.9	4.3	32.4	5.1	28.9	4.6	3.6	0.6	
2050 (32)	35.0	18.0	33.9 (17.6)	36.4	(40,275)	(20,137)	2050 (32)	36.4	3.7	28.2	4.5	25.0	4.0	3.2	0.5	
2060 (42)	39.7	20.5	38.4 (15.9)	31.7	(41,859)	(20,930)	2060 (42)	31.7	3.3	24.5	3.9	21.6	3.4	2.9	0.5	
2070 (52)	44.4	23.0	42.9 (14.1)	27.1	(43,558)	(21,779)	2070 (52)	27.1	2.8	20.9	3.3	18.5	2.9	2.5	0.4	
2080 (62)	49.4	25.5	47.7 (12.5)	22.8	(45,851)	(22,925)	2080 (62)	22.8	2.3	17.6	2.8	15.5	2.5	2.1	0.3	
2090 (72)	53.5	27.7	51.7 (10.8)	19.9	(45,425)	(22,713)	2090 (72)	19.9	2.1	15.4	2.4	13.5	2.1	1.9	0.3	
2100 (82)	57.1	29.5	55.2 (9.2)	17.0	(45,109)	(22,555)	2100 (82)	17.0	1.8	13.2	2.1	11.6	1.8	1.6	0.3	
2110 (92)	61.8	31.9	59.7 (7.9)	14.4	(45,866)	(22,933)	2110 (92)	14.4	1.5	11.1	1.8	9.8	1.5	1.4	0.2	
2115 (97)	64.2	33.2	62.0 (7.4)	13.3	(45,931)	(22,966)	2115 (97)	13.3	1.4	10.3	1.6	9.1	1.4	1.3	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースⅢ -所得代替率50%を維持した場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用 利回り
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.7	38.8	3.5	11.2	51.9	21.8	1.7	207.1	202.4	4.0	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	54.8	39.7	3.6	11.3	52.3	22.1	2.4	209.5	202.3	4.0	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	56.1	40.8	3.6	11.5	53.1	22.4	3.0	212.5	201.6	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	57.9	42.1	4.1	11.6	53.7	22.8	4.1	216.7	201.0	4.0	59.7	35.3	24.4		
2030(12)	70.1	47.6	10.0	12.5	58.4	24.8	11.7	260.4	206.6	4.3	57.4	33.7	23.7		
2035(17)	76.2	50.5	12.4	13.2	63.7	26.4	12.5	322.7	227.7	4.9	55.2	31.5	23.7		
2040(22)	82.2	53.1	14.7	14.3	71.1	28.6	11.0	381.2	240.0	5.2	52.6	28.9	23.7		
2050(32)	92.6	57.7	18.6	16.2	84.3	32.5	8.2	477.8	239.7	5.6	50.0	26.3	23.7		
2060(42)	103.2	63.5	21.3	18.5	97.7	37.0	5.5	546.0	218.2	5.5	50.0	26.3	23.7		
2070(52)	111.7	68.5	22.4	20.8	111.9	41.6	-0.3	570.4	181.6	5.1	50.0	26.3	23.7		
2080(62)	116.7	72.7	20.7	23.3	125.9	46.6	-9.2	522.9	132.6	4.2	50.0	26.3	23.7		
2087(69)	118.6	76.6	17.2	24.8	134.5	49.6	-15.9	429.7	92.9	3.3	50.0	26.3	23.7		
2088(70)	118.8	77.3	16.5	25.0	135.4	49.9	-16.6	413.1	87.3	3.2	50.0	26.3	23.7		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%
所得代替率	50.0%	2046
比例	23.7%	2028
基礎	26.3%	2046
所得代替率50%到達年度		2046
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2088年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2089(71)	94.8	78.0	・	16.9	94.8	33.7	-	・	・	・	34.4	17.6	16.8
2090(72)	95.7	78.6	・	17.0	95.7	34.0	-	・	・	・	34.5	17.6	16.8
2100(82)	103.5	85.2	・	18.3	103.5	36.6	-	・	・	・	34.8	17.8	17.0
2110(92)	110.3	90.8	・	19.5	110.3	39.1	-	・	・	・	34.3	17.6	16.8
2115(97)	114.2	93.9	・	20.3	114.2	40.6	-	・	・	・	34.2	17.5	16.7

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2088年度において厚生年金は支出の約3.2年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口：出生低位、死亡中位 経済：ケースⅢ ー所得代替率50%を維持した場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%	物価上昇率	%	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	2.8% 1.7%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4	61.7	36.4	25.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%	
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.2	35.6	24.6			
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.8	10.0	3.0	59.7	35.3	24.4			
2030 (12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.8	3.7	0.1	10.8	8.6	2.8	57.4	33.7	23.7			
2035 (17)	4.1	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	11.5	8.1	2.9	55.2	31.5	23.7			
2040 (22)	4.3	1.3	0.5	2.5	4.2	4.1	0.1	12.0	7.6	2.8	52.6	28.9	23.7			
2050 (32)	5.0	1.4	0.5	3.0	4.9	4.8	0.1	12.9	6.5	2.6	50.0	26.3	23.7			
2060 (42)	5.7	1.6	0.5	3.6	5.8	5.7	-0.1	12.7	5.1	2.2	50.0	26.3	23.7			
2070 (52)	6.2	1.7	0.4	4.1	6.5	6.5	-0.3	10.7	3.4	1.7	50.0	26.3	23.7			
2080 (62)	6.5	1.8	0.2	4.5	7.2	7.1	-0.7	5.9	1.5	0.9	50.0	26.3	23.7			
2087 (69)	6.8	1.9	0.0	4.8	7.7	7.6	-0.9	0.2	0.0	0.1	50.0	26.3	23.7			
2088 (70)	6.8	2.0	0.0	4.8	7.7	7.7	-1.0	・	・	・	50.0	26.3	23.7			

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2088年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2089 (71)	5.2	2.0	・	3.3	5.2	5.2	-	・	・	・	34.4	17.6	16.8
2090 (72)	5.3	2.0	・	3.3	5.3	5.3	-	・	・	・	34.5	17.6	16.8
2100 (82)	5.7	2.2	・	3.6	5.7	5.7	-	・	・	・	34.8	17.8	17.0
2110 (92)	6.0	2.3	・	3.8	6.0	6.0	-	・	・	・	34.3	17.6	16.8
2115 (97)	6.3	2.3	・	3.9	6.3	6.2	-	・	・	・	34.2	17.5	16.7

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	50.0%	26.3%	23.7%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2046	2046	2028

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースⅢ
 ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,789)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.3	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,155)	(19,078)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,577)	(19,289)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.5	(39,018)	(19,509)	2022 (4)	53.5	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.1	0.8	
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.0)	53.1	(39,274)	(19,637)	2023 (5)	53.1	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8	
2024 (6)	25.8	13.2	25.4 (25.0)	52.7	(39,470)	(19,735)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8	
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.2	(39,599)	(19,800)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.8	6.5	4.1	0.7	
2030 (12)	28.5	14.5	27.9 (22.9)	49.1	(38,851)	(19,425)	2030 (12)	49.1	5.4	37.4	6.3	33.4	5.7	3.9	0.7	
2035 (17)	30.2	15.5	29.5 (21.6)	45.0	(39,895)	(19,948)	2035 (17)	45.0	4.8	34.6	5.6	30.9	5.0	3.8	0.6	
2040 (22)	32.8	16.8	31.9 (20.8)	41.9	(41,439)	(20,720)	2040 (22)	41.9	4.3	32.4	5.1	28.9	4.6	3.6	0.6	
2050 (32)	37.3	19.2	36.2 (18.8)	36.4	(42,979)	(21,489)	2050 (32)	36.4	3.7	28.2	4.5	25.0	4.0	3.2	0.5	
2060 (42)	42.7	22.1	41.3 (17.1)	31.7	(44,973)	(22,487)	2060 (42)	31.7	3.3	24.5	3.9	21.6	3.4	2.9	0.5	
2070 (52)	48.1	24.9	46.5 (15.3)	27.1	(47,193)	(23,596)	2070 (52)	27.1	2.8	20.9	3.3	18.5	2.9	2.5	0.4	
2080 (62)	53.8	27.8	51.9 (13.6)	22.8	(49,928)	(24,964)	2080 (62)	22.8	2.3	17.6	2.8	15.5	2.5	2.1	0.3	
2087 (69)	57.3	29.6	55.4 (12.4)	20.7	(49,904)	(24,952)	2087 (69)	20.7	2.1	16.0	2.6	14.1	2.2	1.9	0.3	
2088 (70)	57.6	29.8	55.7 (12.2)	20.4	(49,766)	(24,883)	2088 (70)	20.4	2.1	15.8	2.5	13.9	2.2	1.9	0.3	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2088年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
 (保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2089 (71)	39.0	20.1	37.6 (8.1)	20.1	(33,342)	(16,671)	2089 (71)	20.1	2.1	15.6	2.5	13.7	2.2	1.9	0.3
2090 (72)	39.3	20.3	38.0 (7.9)	19.9	(33,352)	(16,676)	2090 (72)	19.9	2.1	15.4	2.4	13.5	2.1	1.9	0.3
2100 (82)	42.3	21.9	40.9 (6.8)	17.0	(33,439)	(16,719)	2100 (82)	17.0	1.8	13.2	2.1	11.6	1.8	1.6	0.3
2110 (92)	45.1	23.3	43.6 (5.8)	14.4	(33,500)	(16,750)	2110 (92)	14.4	1.5	11.1	1.8	9.8	1.5	1.4	0.2
2115 (97)	46.9	24.2	45.3 (5.4)	13.3	(33,524)	(16,762)	2115 (97)	13.3	1.4	10.3	1.6	9.1	1.4	1.3	0.2

- (注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
 (注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。
 (注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。
 (注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	基礎
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	物価上昇率	
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.8	201.8	4.0	61.7	36.4	25.3	0.8%	
2020 (2)	52.1	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	
2021 (3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.1	運用 利回り	実質<対物価>
2022 (4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	2.0%	
2023 (5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	スプレッド<対賃金>	
2024 (6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.8	4.0	60.1	35.5	24.6	1.2%	
2025 (7)	53.2	38.8	3.1	11.2	52.1	22.0	1.1	208.5	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	
2030 (12)	57.7	40.2	6.1	11.4	53.0	22.6	4.7	223.5	198.1	4.1	56.4	33.4	23.0	0.0%	
2035 (17)	59.7	41.1	6.8	11.8	54.7	23.5	4.9	248.6	203.9	4.5	52.5	31.1	21.4	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	
2040 (22)	61.5	41.7	7.4	12.4	58.6	24.8	2.9	267.7	202.8	4.5	50.0	28.7	21.3	所得代替率	39.7%
2050 (32)	62.8	42.5	7.8	12.5	61.9	25.0	0.9	283.7	183.4	4.6	45.8	24.5	21.3	比例	21.3%
2060 (42)	63.3	43.6	8.0	11.6	62.6	23.3	0.7	291.5	160.8	4.6	42.2	20.9	21.3	基礎	18.4%
2070 (52)	62.6	43.9	8.1	10.7	63.2	21.4	-0.6	291.8	137.3	4.6	39.7	18.4	21.3	2069	
2080 (62)	61.7	43.5	7.6	10.7	65.1	21.3	-3.4	271.8	109.2	4.2	39.7	18.4	21.3	2036	
2090 (72)	60.8	44.0	6.3	10.5	65.7	21.0	-4.9	226.4	77.6	3.5	39.7	18.4	21.3	2069	
2100 (82)	59.7	44.4	4.9	10.4	65.5	20.8	-5.8	174.3	51.0	2.8	39.7	18.4	21.3	厚生年金の保険料率	
2110 (92)	57.6	44.2	3.0	10.5	66.0	21.0	-8.4	103.0	25.7	1.7	39.7	18.4	21.3	18.3%	
2115 (97)	56.4	44.2	1.7	10.5	66.3	21.1	-9.9	56.4	13.0	1.0	39.7	18.4	21.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	
														17,000円	

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		0.8%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3		61.5	36.3	25.2		0.8%
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2		61.4	36.2	25.1		
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1		60.7	35.8	24.8		
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0		60.1	35.5	24.6		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0		59.6	35.2	24.3		
2030 (12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7		56.4	33.4	23.0		
2035 (17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5		52.5	31.1	21.4		
2040 (22)	3.8	1.2	0.2	2.3	3.9	3.9	-0.2	8.7	6.6	2.3		50.0	28.7	21.3		
2050 (32)	3.8	1.2	0.2	2.4	4.1	4.0	-0.2	6.6	4.3	1.7		45.8	24.5	21.3		
2060 (42)	3.8	1.3	0.1	2.4	3.9	3.9	-0.1	4.8	2.6	1.3		42.2	20.9	21.3		
2070 (52)	3.6	1.3	0.1	2.2	3.7	3.6	-0.0	4.0	1.9	1.1		39.7	18.4	21.3		
2080 (62)	3.5	1.2	0.1	2.2	3.6	3.5	-0.0	3.6	1.4	1.0		39.7	18.4	21.3		
2090 (72)	3.6	1.3	0.1	2.2	3.6	3.5	-0.0	3.3	1.1	0.9		39.7	18.4	21.3		
2100 (82)	3.5	1.3	0.1	2.2	3.5	3.5	0.0	3.4	1.0	1.0		39.7	18.4	21.3		
2110 (92)	3.5	1.3	0.1	2.2	3.5	3.5	0.0	3.5	0.9	1.0		39.7	18.4	21.3		
2115 (97)	3.5	1.3	0.1	2.2	3.5	3.5	0.0	3.5	0.8	1.0		39.7	18.4	21.3		

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	39.7%	2069
	比例	21.3% 2036
	基礎	18.4% 2069

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースV
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.2%	給付水準調整 終了年度	2069	2069	2036
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年			0.0%		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,795)	(18,897)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,176)	(19,088)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,618)	(19,309)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,979)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.1	0.8	
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,134)	(19,567)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.4	12.9	24.9 (24.8)	52.5	(39,334)	(19,667)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,493)	(19,747)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,268)	(20,134)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	3.9	0.7	
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,037)	(21,019)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.8	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	41.6	(43,895)	(21,948)	2040 (22)	41.6	4.6	31.5	5.5	27.9	4.8	3.6	0.6	
2050 (32)	28.9	14.9	28.1 (18.8)	36.2	(43,259)	(21,630)	2050 (32)	36.2	4.0	27.4	4.8	24.2	4.2	3.2	0.6	
2060 (42)	27.2	14.0	26.3 (15.0)	31.5	(39,757)	(19,878)	2060 (42)	31.5	3.6	23.8	4.1	20.9	3.6	2.9	0.5	
2070 (52)	25.0	13.0	24.2 (11.8)	26.9	(36,536)	(18,268)	2070 (52)	26.9	3.0	20.3	3.5	17.9	3.1	2.5	0.4	
2080 (62)	24.8	12.9	24.0 (10.0)	22.6	(36,734)	(18,367)	2080 (62)	22.6	2.5	17.1	3.0	15.0	2.6	2.1	0.4	
2090 (72)	24.5	12.7	23.7 (8.4)	19.7	(35,524)	(17,762)	2090 (72)	19.7	2.2	14.9	2.6	13.1	2.3	1.9	0.3	
2100 (82)	24.3	12.6	23.4 (7.1)	16.9	(35,002)	(17,501)	2100 (82)	16.9	1.9	12.8	2.2	11.2	1.9	1.6	0.3	
2110 (92)	24.5	12.7	23.6 (6.1)	14.3	(35,526)	(17,763)	2110 (92)	14.3	1.6	10.8	1.9	9.5	1.6	1.4	0.2	
2115 (97)	24.6	12.7	23.7 (5.7)	13.3	(35,594)	(17,797)	2115 (97)	13.3	1.5	10.0	1.7	8.8	1.5	1.3	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースV ー所得代替率50%を維持した場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率		
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	1.8	201.8	201.8	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率	0.8%
2020(2)	52.1	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.1	運用 利回り	実質<対物価> 2.0%
2022(4)	52.8	38.0	3.5	11.1	51.8	21.7	1.0	205.8	201.2	4.0	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金>	1.2%
2023(5)	52.7	38.2	3.1	11.2	51.8	21.8	0.9	206.7	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%
2024(6)	52.8	38.5	2.9	11.2	52.1	21.9	0.7	207.4	198.8	4.0	60.1	35.5	24.6		
2025(7)	53.2	38.8	3.1	11.2	52.1	22.0	1.1	208.5	197.8	4.0	59.6	35.2	24.3	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2030(12)	57.7	40.2	6.1	11.4	53.0	22.6	4.7	223.5	198.1	4.1	56.4	33.4	23.0	所得代替率	50.0% 2041
2035(17)	59.7	41.1	6.8	11.8	54.7	23.5	4.9	248.6	203.9	4.5	52.5	31.1	21.4	比例	21.3% 2036
2040(22)	61.5	41.7	7.4	12.4	58.6	24.8	2.9	267.7	202.8	4.5	50.0	28.7	21.3	基礎	28.7% 2041
2050(32)	63.9	42.5	7.6	13.8	64.9	27.6	-1.0	274.2	177.3	4.2	50.0	28.7	21.3	所得代替率50%到達年度	2041
2060(42)	65.1	43.6	6.9	14.6	69.2	29.2	-4.1	248.4	137.0	3.7	50.0	28.7	21.3	厚生年金の保険料率	18.3%
2061(43)	65.1	43.6	6.8	14.7	69.6	29.3	-4.5	243.9	132.4	3.6	50.0	28.7	21.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2061年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2062(44)	53.3	43.7	•	9.6	53.3	19.2	-	•	•	•	36.8	18.7	18.2
2070(52)	53.5	43.9	•	9.6	53.5	19.3	-	•	•	•	35.2	18.0	17.2
2080(62)	53.0	43.5	•	9.6	53.0	19.1	-	•	•	•	33.3	17.0	16.3
2090(72)	53.8	44.0	•	9.8	53.8	19.6	-	•	•	•	33.3	17.2	16.1
2100(82)	54.3	44.4	•	9.9	54.3	19.7	-	•	•	•	33.6	17.4	16.2
2110(92)	54.0	44.2	•	9.8	54.0	19.6	-	•	•	•	33.1	17.2	16.0
2115(97)	54.1	44.2	•	9.9	54.1	19.7	-	•	•	•	33.0	17.1	15.9

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2061年度において厚生年金は支出の約3.6年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースV ー所得代替率50%を維持した場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)		保険料 収 入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠 出 金						%	%	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2		スプレッド<対賃金>	1.2%
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.1	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.1	61.1	36.1	25.0	所得代替率 (給付水準 調整終了後)		給付水準 調整 終了年度
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8			
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.4	3.0	60.1	35.5	24.6	比例	21.3%	2036
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.6	10.1	3.0	59.6	35.2	24.3	基礎	28.7%	2041
2030 (12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.9	2.7	56.4	33.4	23.0	所得代替率50%到達年度		2041
2035 (17)	3.7	1.2	0.3	2.2	3.8	3.7	-0.1	9.5	7.8	2.5	52.5	31.1	21.4	厚生年金の保険料率		18.3%
2040 (22)	3.8	1.2	0.2	2.3	3.9	3.9	-0.2	8.7	6.6	2.3	50.0	28.7	21.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円
2050 (32)	4.1	1.2	0.2	2.7	4.5	4.4	-0.4	5.7	3.7	1.3	50.0	28.7	21.3			
2060 (42)	4.3	1.3	0.0	3.0	4.9	4.9	-0.6	0.4	0.2	0.2	50.0	28.7	21.3			
2061 (43)	4.3	1.3	0.0	3.1	5.0	4.9	-0.7	・	・	・	50.0	28.7	21.3			

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2061年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2062 (44)	3.3	1.3	・	2.0	3.3	3.2	-	・	・	・	36.8	18.7	18.2			
2070 (52)	3.3	1.3	・	2.0	3.3	3.2	-	・	・	・	35.2	18.0	17.2			
2080 (62)	3.2	1.2	・	2.0	3.2	3.2	-	・	・	・	33.3	17.0	16.3			
2090 (72)	3.3	1.3	・	2.0	3.3	3.3	-	・	・	・	33.3	17.2	16.1			
2100 (82)	3.3	1.3	・	2.1	3.3	3.3	-	・	・	・	33.6	17.4	16.2			
2110 (92)	3.3	1.3	・	2.0	3.3	3.3	-	・	・	・	33.1	17.2	16.0			
2115 (97)	3.3	1.3	・	2.0	3.3	3.3	-	・	・	・	33.0	17.1	15.9			

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	50.0%	28.7%	21.3%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2041	2041	2036

○ 人口:出生低位、死亡中位 経済:ケースV
ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,795)	(18,897)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,176)	(19,088)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,618)	(19,309)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.4	(38,979)	(19,489)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.1	0.8
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.0	(39,134)	(19,567)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8
2024 (6)	25.4	12.9	24.9 (24.8)	52.5	(39,334)	(19,667)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.0	(39,493)	(19,747)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.8	(40,268)	(20,134)	2030 (12)	48.8	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	3.9	0.7
2035 (17)	27.2	13.9	26.5 (22.6)	44.7	(42,037)	(21,019)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.8	5.4	3.8	0.7
2040 (22)	28.7	14.7	27.9 (21.9)	41.6	(43,895)	(21,948)	2040 (22)	41.6	4.6	31.5	5.5	27.9	4.8	3.6	0.6
2050 (32)	32.0	16.5	31.0 (20.8)	36.2	(47,832)	(23,916)	2050 (32)	36.2	4.0	27.4	4.8	24.2	4.2	3.2	0.6
2060 (42)	34.1	17.6	32.9 (18.8)	31.5	(49,849)	(24,924)	2060 (42)	31.5	3.6	23.8	4.1	20.9	3.6	2.9	0.5
2061 (43)	34.3	17.7	33.1 (18.6)	31.0	(50,099)	(25,050)	2061 (43)	31.0	3.5	23.4	4.1	20.6	3.6	2.8	0.5

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2061年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2062 (44)	22.4	11.6	21.6 (12.0)	30.5	(32,743)	(16,372)	2062 (44)	30.5	3.5	23.0	4.0	20.3	3.5	2.8	0.5
2070 (52)	22.5	11.7	21.7 (10.6)	26.9	(32,867)	(16,433)	2070 (52)	26.9	3.0	20.3	3.5	17.9	3.1	2.5	0.4
2080 (62)	22.3	11.5	21.5 (9.0)	22.6	(32,989)	(16,494)	2080 (62)	22.6	2.5	17.1	3.0	15.0	2.6	2.1	0.4
2090 (72)	22.9	11.8	22.1 (7.8)	19.7	(33,108)	(16,554)	2090 (72)	19.7	2.2	14.9	2.6	13.1	2.3	1.9	0.3
2100 (82)	23.0	11.9	22.2 (6.7)	16.9	(33,211)	(16,606)	2100 (82)	16.9	1.9	12.8	2.2	11.2	1.9	1.6	0.3
2110 (92)	22.9	11.9	22.1 (5.7)	14.3	(33,290)	(16,645)	2110 (92)	14.3	1.6	10.8	1.9	9.5	1.6	1.4	0.2
2115 (97)	23.0	11.9	22.2 (5.3)	13.3	(33,324)	(16,662)	2115 (97)	13.3	1.5	10.0	1.7	8.8	1.5	1.3	0.2

- (注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。
(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.6	20.8	2.0	202.0	202.0	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.2	37.7	3.4	10.9	50.2	21.1	2.0	204.0	202.3	4.0	61.6	36.3	25.3		
2021(3)	52.8	38.2	3.5	11.0	51.1	21.3	1.7	205.7	202.8	4.0	61.5	36.2	25.3		
2022(4)	53.5	38.8	3.5	11.1	51.8	21.6	1.8	207.5	202.8	4.0	61.4	36.1	25.3		
2023(5)	54.7	39.7	3.6	11.2	52.3	21.8	2.4	209.9	202.6	4.0	61.1	35.9	25.3		
2024(6)	56.0	40.8	3.6	11.3	53.1	22.1	2.8	212.7	201.7	4.0	60.8	35.6	25.3		
2025(7)	57.7	42.1	4.1	11.5	53.9	22.5	3.8	216.5	200.8	3.9	60.6	35.3	25.3		
2030(12)	73.2	48.5	12.4	12.3	59.6	24.4	13.7	260.9	207.0	4.2	58.9	33.6	25.3		
2035(17)	84.4	54.8	16.2	13.5	67.5	26.8	16.9	340.3	227.6	4.8	56.7	31.4	25.3		
2040(22)	97.1	61.5	20.5	15.1	78.9	30.2	18.2	429.7	240.7	5.2	54.2	29.0	25.3		
2050(32)	127.6	77.5	29.5	20.6	108.7	41.1	18.9	614.8	241.9	5.5	53.4	28.2	25.3		
2060(42)	166.3	99.7	39.6	26.9	143.6	53.8	22.7	823.6	227.5	5.6	53.4	28.2	25.3		
2070(52)	213.3	127.2	51.4	34.7	186.9	69.4	26.4	1067.6	207.0	5.6	53.4	28.2	25.3		
2080(62)	271.9	161.7	65.9	44.3	239.1	88.6	32.7	1367.6	186.2	5.6	53.4	28.2	25.3		
2090(72)	346.7	206.6	83.5	56.6	306.3	113.2	40.4	1731.4	165.5	5.5	53.4	28.2	25.3		
2100(82)	441.6	263.6	105.8	72.1	390.7	144.3	50.9	2193.7	147.2	5.5	53.4	28.2	25.3		
2110(92)	560.5	335.2	133.1	92.3	499.3	184.5	61.2	2758.7	130.0	5.4	53.4	28.2	25.3		
2115(97)	631.3	378.3	148.8	104.2	564.0	208.4	67.3	3082.6	121.7	5.3	53.4	28.2	25.3		

所得代替率		給付水準調整 終了年度
所得代替率	53.4%	2042
比例	25.3%	調整無し
基礎	28.2%	2042

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースI

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.8	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4	61.7	36.4	25.3			
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.6	36.3	25.3			
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.5	36.2	25.3			
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.2	10.9	3.2	61.4	36.1	25.3			
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.7	3.2	61.1	35.9	25.3			
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.4	3.1	60.8	35.6	25.3			
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.1	3.1	60.6	35.3	25.3			
2030 (12)	4.0	1.3	0.5	2.1	3.7	3.6	0.3	11.3	9.0	3.0	58.9	33.6	25.3			
2035 (17)	4.3	1.4	0.6	2.3	4.0	3.9	0.3	12.9	8.6	3.1	56.7	31.4	25.3			
2040 (22)	4.9	1.5	0.7	2.7	4.5	4.4	0.4	14.7	8.3	3.2	54.2	29.0	25.3			
2050 (32)	6.7	1.9	0.9	3.8	6.3	6.2	0.4	19.0	7.5	3.0	53.4	28.2	25.3			
2060 (42)	8.9	2.5	1.1	5.2	8.4	8.4	0.5	23.5	6.5	2.7	53.4	28.2	25.3			
2070 (52)	11.3	3.2	1.4	6.8	10.9	10.8	0.5	28.0	5.4	2.5	53.4	28.2	25.3			
2080 (62)	14.2	4.0	1.6	8.7	13.8	13.7	0.4	32.6	4.4	2.3	53.4	28.2	25.3			
2090 (72)	18.0	5.1	1.8	11.1	17.6	17.6	0.3	36.4	3.5	2.0	53.4	28.2	25.3			
2100 (82)	22.5	6.5	1.9	14.1	22.5	22.4	0.1	38.4	2.6	1.7	53.4	28.2	25.3			
2110 (92)	28.0	8.3	1.8	18.0	28.6	28.6	-0.6	35.7	1.7	1.3	53.4	28.2	25.3			
2115 (97)	31.2	9.4	1.6	20.3	32.3	32.3	-1.1	31.2	1.2	1.0	53.4	28.2	25.3			

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.6%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	53.4%	2042
	25.3%	調整無し
基礎	28.2%	2042

厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%				
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2042	2042	調整無し
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%				

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースI

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.1	12.3	23.7 (24.6)	54.4	(37,673)	(18,836)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.4	12.4	24.0 (24.7)	54.2	(37,975)	(18,988)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.7	12.5	24.3 (24.8)	53.9	(38,325)	(19,163)	2021 (3)	53.9	6.5	39.4	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	24.9	12.7	24.5 (24.8)	53.5	(38,686)	(19,343)	2022 (4)	53.5	6.4	39.3	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.8)	53.1	(38,861)	(19,431)	2023 (5)	53.1	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8		
2024 (6)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.7	(38,981)	(19,490)	2024 (6)	52.7	6.2	39.0	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	25.9	13.2	25.4 (24.4)	52.1	(39,038)	(19,519)	2025 (7)	52.1	6.1	38.8	7.3	34.7	6.5	4.1	0.7		
2030 (12)	28.0	14.3	27.4 (22.6)	49.1	(38,279)	(19,140)	2030 (12)	49.1	5.4	37.3	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	30.8	15.7	30.0 (20.8)	45.0	(38,522)	(19,261)	2035 (17)	45.0	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6		
2040 (22)	34.6	17.8	33.7 (19.6)	42.0	(38,800)	(19,400)	2040 (22)	42.0	4.3	32.5	5.1	28.9	4.6	3.6	0.6		
2050 (32)	47.3	24.4	45.8 (18.7)	37.7	(41,306)	(20,653)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.3	0.5		
2060 (42)	62.2	32.1	60.0 (17.2)	33.9	(42,213)	(21,106)	2060 (42)	33.9	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.0	0.5		
2070 (52)	80.2	41.5	77.4 (15.6)	30.4	(42,707)	(21,354)	2070 (52)	30.4	3.1	23.5	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4		
2080 (62)	102.3	52.9	98.7 (13.9)	27.0	(42,917)	(21,458)	2080 (62)	27.0	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4		
2090 (72)	130.8	67.7	126.3 (12.5)	24.3	(42,837)	(21,419)	2090 (72)	24.3	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3		
2100 (82)	166.7	86.2	161.0 (11.2)	21.8	(42,864)	(21,432)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	14.9	2.3	1.9	0.3		
2110 (92)	213.1	110.2	205.7 (10.0)	19.4	(43,110)	(21,555)	2110 (92)	19.4	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.7	0.3		
2115 (97)	240.8	124.5	232.4 (9.5)	18.4	(43,114)	(21,557)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.6	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全に賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提									
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)						
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	2.2%	1.1%	2.8%	1.7%	0.4%	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.6	20.8	2.0	202.0	202.0	4.0	61.7	36.4	25.3	61.7	36.4	25.3	53.1%	2043	2043	2021	2043	17,000円	
2020(2)	52.2	37.7	3.4	10.9	50.2	21.1	2.0	204.1	202.4	4.0	61.5	36.3	25.2	61.5	36.3	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2021(3)	52.8	38.2	3.5	11.0	51.0	21.3	1.8	205.8	202.9	4.0	61.4	36.2	25.2	61.4	36.2	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2022(4)	53.5	38.8	3.5	11.1	51.7	21.6	1.9	207.7	203.0	4.0	61.3	36.1	25.2	61.3	36.1	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2023(5)	54.7	39.7	3.6	11.2	52.2	21.8	2.5	210.2	202.9	4.0	61.1	35.9	25.2	61.1	35.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2024(6)	56.0	40.8	3.7	11.3	53.1	22.1	2.9	213.1	202.1	4.0	60.8	35.6	25.2	60.8	35.6	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2025(7)	57.7	42.1	4.2	11.5	53.9	22.5	3.8	216.9	201.2	4.0	60.5	35.3	25.2	60.5	35.3	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2030(12)	69.7	47.6	9.8	12.2	59.1	24.2	10.6	256.0	203.1	4.2	58.8	33.6	25.2	58.8	33.6	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2035(17)	75.4	50.4	12.0	12.9	64.3	25.7	11.1	311.8	220.0	4.7	56.6	31.4	25.2	56.6	31.4	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2040(22)	81.1	53.2	14.0	13.9	71.8	27.8	9.3	362.5	228.2	4.9	54.1	29.0	25.2	54.1	29.0	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2050(32)	92.6	59.1	17.0	16.5	86.7	32.9	5.9	437.3	219.4	5.0	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2060(42)	104.8	67.0	19.1	18.8	100.3	37.6	4.6	488.5	195.2	4.8	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2070(52)	116.9	75.3	20.4	21.2	114.6	42.4	2.2	520.2	165.6	4.5	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2080(62)	129.0	84.4	20.8	23.9	129.4	47.7	-0.4	530.4	134.5	4.1	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2090(72)	141.8	95.0	19.9	26.9	146.0	53.8	-4.3	504.4	101.9	3.5	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2100(82)	154.3	106.9	17.2	30.2	164.1	60.4	-9.8	434.2	69.9	2.7	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2110(92)	165.4	119.7	11.6	34.0	184.9	68.0	-19.5	286.4	36.7	1.7	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		
2115(97)	170.2	126.9	7.2	36.1	196.1	72.2	-25.9	170.2	19.5	1.0	53.1	27.9	25.2	53.1	27.9	25.2	53.1%	2043	2021	2043	17,000円		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.8	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4		61.7	36.4	25.3		
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3		61.5	36.3	25.2		
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3		61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.2	10.9	3.2		61.3	36.1	25.2		
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.7	3.2		61.1	35.9	25.2		
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.4	3.1		60.8	35.6	25.2		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.1	3.1		60.5	35.3	25.2		
2030 (12)	3.9	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.2	11.1	8.8	2.9		58.8	33.6	25.2		
2035 (17)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.2	12.0	8.5	3.1		56.6	31.4	25.2		
2040 (22)	4.3	1.3	0.5	2.5	4.1	4.1	0.2	12.9	8.1	3.1		54.1	29.0	25.2		
2050 (32)	5.1	1.5	0.6	3.1	5.0	4.9	0.1	14.4	7.2	2.9		53.1	27.9	25.2		
2060 (42)	6.0	1.7	0.6	3.7	5.9	5.8	0.1	15.6	6.2	2.6		53.1	27.9	25.2		
2070 (52)	6.7	1.9	0.6	4.2	6.7	6.6	0.1	16.4	5.2	2.5		53.1	27.9	25.2		
2080 (62)	7.5	2.1	0.7	4.7	7.4	7.4	0.0	16.9	4.3	2.3		53.1	27.9	25.2		
2090 (72)	8.3	2.4	0.7	5.3	8.4	8.4	-0.0	16.8	3.4	2.0		53.1	27.9	25.2		
2100 (82)	9.2	2.7	0.6	5.9	9.4	9.4	-0.2	15.7	2.5	1.7		53.1	27.9	25.2		
2110 (92)	10.2	3.1	0.5	6.6	10.6	10.5	-0.4	13.0	1.7	1.3		53.1	27.9	25.2		
2115 (97)	10.7	3.2	0.4	7.0	11.2	11.2	-0.5	10.7	1.2	1.0		53.1	27.9	25.2		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	(給付水準 調整終了後)	
53.1%	2043	
25.2%	2021	
27.9%	2043	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	1.2%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2043	2043	2021
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%				

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースⅢ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.1	12.3	23.7 (24.6)	54.4	(37,673)	(18,836)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.4	12.4	24.0 (24.7)	54.2	(37,975)	(18,988)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	24.7	12.5	24.3 (24.8)	53.9	(38,325)	(19,163)	2021 (3)	53.9	6.5	39.4	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8
2022 (4)	24.9	12.7	24.5 (24.8)	53.5	(38,686)	(19,343)	2022 (4)	53.5	6.4	39.3	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.8)	53.1	(38,861)	(19,431)	2023 (5)	53.1	6.3	39.2	7.6	35.1	6.8	4.1	0.8
2024 (6)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.7	(38,981)	(19,490)	2024 (6)	52.7	6.2	39.0	7.4	34.9	6.7	4.1	0.8
2025 (7)	25.9	13.2	25.4 (24.4)	52.1	(39,038)	(19,519)	2025 (7)	52.1	6.1	38.8	7.3	34.7	6.5	4.1	0.7
2030 (12)	27.8	14.2	27.3 (22.4)	49.1	(38,029)	(19,014)	2030 (12)	49.1	5.4	37.3	6.3	33.4	5.7	4.0	0.7
2035 (17)	29.4	15.1	28.7 (21.0)	45.0	(38,897)	(19,448)	2035 (17)	45.0	4.8	34.6	5.6	30.8	5.0	3.8	0.6
2040 (22)	31.9	16.4	31.1 (20.3)	42.0	(40,182)	(20,091)	2040 (22)	42.0	4.3	32.5	5.1	28.9	4.6	3.6	0.6
2050 (32)	37.9	19.5	36.7 (19.1)	37.7	(42,217)	(21,108)	2050 (32)	37.7	3.9	29.2	4.6	25.9	4.1	3.3	0.5
2060 (42)	43.4	22.4	41.9 (17.4)	33.9	(42,634)	(21,317)	2060 (42)	33.9	3.5	26.3	4.1	23.3	3.6	3.0	0.5
2070 (52)	49.0	25.4	47.3 (15.6)	30.4	(42,844)	(21,422)	2070 (52)	30.4	3.1	23.5	3.7	20.8	3.3	2.7	0.4
2080 (62)	55.1	28.5	53.2 (14.0)	27.0	(43,065)	(21,533)	2080 (62)	27.0	2.8	21.0	3.3	18.6	2.9	2.4	0.4
2090 (72)	62.1	32.1	60.0 (12.6)	24.3	(42,982)	(21,491)	2090 (72)	24.3	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.3
2100 (82)	69.7	36.1	67.3 (11.2)	21.8	(42,990)	(21,495)	2100 (82)	21.8	2.3	16.9	2.6	14.9	2.3	1.9	0.3
2110 (92)	78.6	40.6	75.9 (10.1)	19.4	(43,242)	(21,621)	2110 (92)	19.4	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.7	0.3
2115 (97)	83.4	43.1	80.5 (9.5)	18.4	(43,255)	(21,627)	2115 (97)	18.4	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.6	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全に賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.6	20.8	1.9	202.0	202.0	4.0	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
2020 (2)	52.1	37.6	3.4	10.9	50.2	21.1	1.9	203.9	202.2	4.0	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
2021 (3)	52.4	37.8	3.4	11.0	51.0	21.3	1.5	205.3	202.4	4.0	61.4	36.2	25.1	スプレッド<対賃金>	1.2%	
2022 (4)	52.6	38.0	3.5	11.0	51.4	21.5	1.3	206.6	202.0	4.0	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%	
2023 (5)	52.5	38.2	3.1	11.0	51.3	21.6	1.2	207.8	201.2	4.0	60.6	35.8	24.8			
2024 (6)	52.6	38.5	2.9	11.0	51.5	21.6	1.1	209.0	200.3	4.0	60.1	35.5	24.6			
2025 (7)	53.1	38.8	3.2	11.1	51.4	21.7	1.6	210.6	199.8	4.1	59.5	35.2	24.3			
2030 (12)	57.5	40.1	6.2	11.1	52.2	22.1	5.3	228.9	202.9	4.3	56.7	33.4	23.3	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2035 (17)	59.5	41.0	7.0	11.5	55.0	22.9	4.5	254.1	208.5	4.5	54.4	31.1	23.3	所得代替率	47.4%	2051
2040 (22)	61.3	41.8	7.4	12.1	59.1	24.1	2.2	270.0	204.6	4.5	52.0	28.7	23.3	比例	23.3%	2029
2050 (32)	63.3	43.5	7.7	12.1	62.9	24.2	0.4	279.3	180.6	4.4	47.8	24.5	23.3	基礎	24.1%	2051
2060 (42)	66.1	46.1	7.8	12.3	66.2	24.5	-0.1	281.2	155.1	4.3	47.4	24.1	23.3	厚生年金の保険料率	18.3%	
2070 (52)	68.5	48.3	7.6	12.6	69.6	25.1	-1.1	273.7	128.8	4.0	47.4	24.1	23.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円	
2080 (62)	70.8	50.6	7.2	13.0	72.9	26.1	-2.1	258.2	103.7	3.6	47.4	24.1	23.3			
2090 (72)	73.2	53.2	6.4	13.7	76.7	27.4	-3.5	228.3	78.2	3.0	47.4	24.1	23.3			
2100 (82)	75.4	55.8	5.2	14.4	80.5	28.7	-5.1	185.3	54.2	2.4	47.4	24.1	23.3			
2110 (92)	76.9	58.4	3.4	15.1	84.6	30.2	-7.7	120.5	30.1	1.5	47.4	24.1	23.3			
2115 (97)	77.6	59.8	2.3	15.5	86.8	31.0	-9.2	77.6	17.9	1.0	47.4	24.1	23.3			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4		61.7	36.4	25.3		0.8%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3		61.5	36.3	25.2		0.8%
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.3	11.1	3.2		61.4	36.2	25.1		
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	10.9	3.2		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.0	10.7	3.1		60.6	35.8	24.8		
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.4	3.1		60.1	35.5	24.6		
2025 (7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.7	10.2	3.0		59.5	35.2	24.3		
2030 (12)	3.6	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.0	10.3	9.1	2.8		56.7	33.4	23.3		
2035 (17)	3.6	1.2	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.2	2.7		54.4	31.1	23.3		
2040 (22)	3.7	1.2	0.3	2.3	3.9	3.8	-0.1	9.5	7.2	2.5		52.0	28.7	23.3		
2050 (32)	3.9	1.3	0.2	2.4	4.0	3.9	-0.1	8.3	5.4	2.1		47.8	24.5	23.3		
2060 (42)	4.1	1.3	0.2	2.5	4.2	4.1	-0.1	7.8	4.3	1.9		47.4	24.1	23.3		
2070 (52)	4.2	1.4	0.2	2.6	4.3	4.2	-0.0	7.4	3.5	1.7		47.4	24.1	23.3		
2080 (62)	4.4	1.5	0.2	2.7	4.4	4.4	-0.0	7.1	2.9	1.6		47.4	24.1	23.3		
2090 (72)	4.6	1.5	0.2	2.9	4.7	4.6	-0.0	6.8	2.3	1.5		47.4	24.1	23.3		
2100 (82)	4.8	1.6	0.2	3.0	4.9	4.8	-0.1	6.3	1.9	1.3		47.4	24.1	23.3		
2110 (92)	5.0	1.7	0.2	3.2	5.1	5.1	-0.1	5.6	1.4	1.1		47.4	24.1	23.3		
2115 (97)	5.1	1.7	0.1	3.2	5.2	5.2	-0.1	5.1	1.2	1.0		47.4	24.1	23.3		

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	47.4%	2051
	比例	23.3% 2029
	基礎	24.1% 2051

厚生年金の保険料率	18.3%
-----------	-------

国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
--------------------------	---------

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースV
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.2%	給付水準調整 終了年度	2051	2051	2029
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年			0.0%		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (2004年度 価格) <small>(③÷④)÷12</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) (2004年度 価格) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small>	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		
2019 (元)	24.1	12.3	23.7 (24.6)	54.4	(37,678)	(18,839)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.4	12.4	24.0 (24.7)	54.1	(37,996)	(18,998)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.7	12.5	24.3 (24.8)	53.8	(38,366)	(19,183)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8		
2022 (4)	24.9	12.6	24.5 (24.8)	53.4	(38,647)	(19,324)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8		
2023 (5)	25.0	12.7	24.5 (24.6)	53.0	(38,725)	(19,362)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8		
2024 (6)	25.1	12.8	24.6 (24.5)	52.5	(38,851)	(19,425)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8		
2025 (7)	25.1	12.8	24.7 (24.3)	51.9	(38,941)	(19,470)	2025 (7)	51.9	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8		
2030 (12)	25.6	13.1	25.1 (23.1)	48.7	(39,427)	(19,714)	2030 (12)	48.7	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7		
2035 (17)	26.5	13.5	25.8 (22.0)	44.7	(40,970)	(20,485)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7		
2040 (22)	27.8	14.3	27.1 (21.3)	41.8	(42,498)	(21,249)	2040 (22)	41.8	4.7	31.6	5.5	28.0	4.8	3.6	0.6		
2050 (32)	28.0	14.5	27.2 (18.2)	37.4	(40,540)	(20,270)	2050 (32)	37.4	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.3	0.6		
2060 (42)	28.6	14.8	27.6 (15.8)	33.7	(39,047)	(19,524)	2060 (42)	33.7	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.0	0.5		
2070 (52)	29.3	15.2	28.3 (13.8)	30.2	(38,142)	(19,071)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5		
2080 (62)	30.5	15.8	29.4 (12.2)	26.9	(37,907)	(18,954)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4		
2090 (72)	32.0	16.6	30.9 (11.0)	24.2	(37,784)	(18,892)	2090 (72)	24.2	2.7	18.3	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4		
2100 (82)	33.5	17.4	32.4 (9.8)	21.6	(37,776)	(18,888)	2100 (82)	21.6	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	1.9	0.3		
2110 (92)	35.3	18.3	34.0 (8.8)	19.3	(37,989)	(18,995)	2110 (92)	19.3	2.2	14.6	2.5	12.9	2.2	1.7	0.3		
2115 (97)	36.2	18.7	34.9 (8.3)	18.3	(38,008)	(19,004)	2115 (97)	18.3	2.0	13.9	2.4	12.2	2.1	1.6	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見直し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースV ー所得代替率50%を維持した場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率		
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2019 (元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.6	20.8	1.9	202.0	202.0	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率	0.8%
2020 (2)	52.1	37.6	3.4	10.9	50.2	21.1	1.9	203.9	202.2	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2021 (3)	52.4	37.8	3.4	11.0	51.0	21.3	1.5	205.3	202.4	4.0	61.4	36.2	25.1	運用 利回り	実質<対物価> 2.0%
2022 (4)	52.6	38.0	3.5	11.0	51.4	21.5	1.3	206.6	202.0	4.0	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金>	1.2%
2023 (5)	52.5	38.2	3.1	11.0	51.3	21.6	1.2	207.8	201.2	4.0	60.6	35.8	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%
2024 (6)	52.6	38.5	2.9	11.0	51.5	21.6	1.1	209.0	200.3	4.0	60.1	35.5	24.6		
2025 (7)	53.1	38.8	3.2	11.1	51.4	21.7	1.6	210.6	199.8	4.1	59.5	35.2	24.3	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2030 (12)	57.5	40.1	6.2	11.1	52.2	22.1	5.3	228.9	202.9	4.3	56.7	33.4	23.3	所得代替率	50.0% 2045
2035 (17)	59.5	41.0	7.0	11.5	55.0	22.9	4.5	254.1	208.5	4.5	54.4	31.1	23.3	比例	23.3% 2029
2040 (22)	61.3	41.8	7.4	12.1	59.1	24.1	2.2	270.0	204.6	4.5	52.0	28.7	23.3	基礎	26.7% 2045
2050 (32)	63.9	43.5	7.6	12.7	64.3	25.4	-0.4	276.7	178.9	4.3	50.0	26.7	23.3	所得代替率50%到達年度	2045
2060 (42)	66.7	46.1	7.4	13.3	68.4	26.5	-1.7	265.3	146.4	3.9	50.0	26.7	23.3	厚生年金の保険料率	18.3%
2070 (52)	68.7	48.3	6.6	13.8	72.3	27.6	-3.6	237.1	111.6	3.3	50.0	26.7	23.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2080 (62)	70.4	50.6	5.4	14.4	75.9	28.9	-5.6	191.6	76.9	2.6	50.0	26.7	23.3		
2081 (63)	70.5	50.8	5.2	14.5	76.4	29.0	-5.9	185.7	73.4	2.5	50.0	26.7	23.3		

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2081年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2082 (64)	62.5	51.0	•	11.5	62.5	22.9	-	•	•	•	40.2	20.8	19.3
2090 (72)	65.2	53.2	•	12.0	65.2	24.0	-	•	•	•	40.3	21.0	19.3
2100 (82)	68.4	55.8	•	12.6	68.4	25.2	-	•	•	•	40.3	21.0	19.3
2110 (92)	71.6	58.4	•	13.2	71.6	26.4	-	•	•	•	40.2	21.0	19.2
2115 (97)	73.4	59.8	•	13.6	73.4	27.1	-	•	•	•	40.2	21.0	19.2

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2081年度において厚生年金は支出の約2.5年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口：出生中位、死亡高位 経済：ケースV ー所得代替率50%を維持した場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.4	61.7	36.4	25.3
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.3	11.1	3.2	61.4	36.2	25.1
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.0	10.7	3.1	60.6	35.8	24.8
2024 (6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.1	10.9	10.4	3.1	60.1	35.5	24.6
2025 (7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.7	10.2	3.0	59.5	35.2	24.3
2030 (12)	3.6	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.0	10.3	9.1	2.8	56.7	33.4	23.3
2035 (17)	3.6	1.2	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.0	8.2	2.7	54.4	31.1	23.3
2040 (22)	3.7	1.2	0.3	2.3	3.9	3.8	-0.1	9.5	7.2	2.5	52.0	28.7	23.3
2050 (32)	4.0	1.3	0.2	2.5	4.2	4.1	-0.2	8.1	5.2	2.0	50.0	26.7	23.3
2060 (42)	4.3	1.3	0.2	2.7	4.5	4.4	-0.2	6.1	3.4	1.4	50.0	26.7	23.3
2070 (52)	4.4	1.4	0.1	2.9	4.7	4.6	-0.3	3.6	1.7	0.8	50.0	26.7	23.3
2080 (62)	4.5	1.5	0.0	3.0	4.9	4.8	-0.4	0.2	0.1	0.1	50.0	26.7	23.3
2081 (63)	4.5	1.5	0.0	3.0	4.9	4.9	-0.4	・	・	・	50.0	26.7	23.3

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%	
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	50.0%	2045
比例	23.3%	2029
基礎	26.7%	2045
所得代替率50%到達年度	2045	
厚生年金の保険料率	18.3%	
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2081年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2082 (64)	3.9	1.5	・	2.4	3.9	3.8	-	・	・	・	40.2	20.8	19.3
2090 (72)	4.1	1.5	・	2.5	4.1	4.0	-	・	・	・	40.3	21.0	19.3
2100 (82)	4.3	1.6	・	2.6	4.3	4.2	-	・	・	・	40.3	21.0	19.3
2110 (92)	4.5	1.7	・	2.8	4.5	4.4	-	・	・	・	40.2	21.0	19.2
2115 (97)	4.6	1.7	・	2.8	4.6	4.5	-	・	・	・	40.2	21.0	19.2

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	50.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%			基礎
運用 利回り	実質<対物価>	給付水準調整 終了年度	2045	2045
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%		

○ 人口:出生中位、死亡高位 経済:ケースV
ー 所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.1	12.3	23.7 (24.6)	54.4	(37,678)	(18,839)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.4	12.4	24.0 (24.7)	54.1	(37,996)	(18,998)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	24.7	12.5	24.3 (24.8)	53.8	(38,366)	(19,183)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8	
2022 (4)	24.9	12.6	24.5 (24.8)	53.4	(38,647)	(19,324)	2022 (4)	53.4	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8	
2023 (5)	25.0	12.7	24.5 (24.6)	53.0	(38,725)	(19,362)	2023 (5)	53.0	6.5	38.7	7.8	34.6	7.0	4.1	0.8	
2024 (6)	25.1	12.8	24.6 (24.5)	52.5	(38,851)	(19,425)	2024 (6)	52.5	6.4	38.4	7.7	34.3	6.9	4.1	0.8	
2025 (7)	25.1	12.8	24.7 (24.3)	51.9	(38,941)	(19,470)	2025 (7)	51.9	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8	
2030 (12)	25.6	13.1	25.1 (23.1)	48.7	(39,427)	(19,714)	2030 (12)	48.7	5.9	36.0	6.8	32.1	6.1	4.0	0.7	
2035 (17)	26.5	13.5	25.8 (22.0)	44.7	(40,970)	(20,485)	2035 (17)	44.7	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.8	0.7	
2040 (22)	27.8	14.3	27.1 (21.3)	41.8	(42,498)	(21,249)	2040 (22)	41.8	4.7	31.6	5.5	28.0	4.8	3.6	0.6	
2050 (32)	29.5	15.2	28.6 (19.2)	37.4	(42,664)	(21,332)	2050 (32)	37.4	4.2	28.4	4.9	25.1	4.3	3.3	0.6	
2060 (42)	30.9	16.0	29.9 (17.1)	33.7	(42,205)	(21,102)	2060 (42)	33.7	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.0	0.5	
2070 (52)	32.2	16.7	31.1 (15.2)	30.2	(41,862)	(20,931)	2070 (52)	30.2	3.4	22.9	3.9	20.2	3.4	2.7	0.5	
2080 (62)	33.7	17.5	32.5 (13.5)	26.9	(41,932)	(20,966)	2080 (62)	26.9	3.0	20.4	3.5	18.0	3.1	2.4	0.4	
2081 (63)	33.9	17.6	32.7 (13.4)	26.6	(41,964)	(20,982)	2081 (63)	26.6	3.0	20.2	3.5	17.8	3.0	2.4	0.4	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2081年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2082 (64)	26.8	13.9	25.8 (10.4)	26.3	(32,952)	(16,476)	2082 (64)	26.3	2.9	20.0	3.4	17.6	3.0	2.4	0.4
2090 (72)	28.0	14.5	27.0 (9.6)	24.2	(33,046)	(16,523)	2090 (72)	24.2	2.7	18.3	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4
2100 (82)	29.4	15.2	28.4 (8.6)	21.6	(33,144)	(16,572)	2100 (82)	21.6	2.4	16.4	2.8	14.5	2.5	1.9	0.3
2110 (92)	30.9	16.0	29.8 (7.7)	19.3	(33,227)	(16,613)	2110 (92)	19.3	2.2	14.6	2.5	12.9	2.2	1.7	0.3
2115 (97)	31.7	16.4	30.5 (7.3)	18.3	(33,263)	(16,632)	2115 (97)	18.3	2.0	13.9	2.4	12.2	2.1	1.6	0.3

- (注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。
(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅠ -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%	物価上昇率
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円							基礎
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円							
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.9	50.0	21.0	1.7	201.6	201.6	4.0	61.7	36.4	25.3	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%		
2020(2)	52.4	37.7	3.4	11.0	50.8	21.4	1.6	203.3	201.6	4.0	61.5	36.3	25.2	運用 利回り	実質<対物価>	3.0%	
2021(3)	53.0	38.2	3.4	11.2	51.7	21.7	1.3	204.5	201.6	3.9	61.4	36.2	25.2	スプレッド<対賃金>	1.4%		
2022(4)	53.8	38.8	3.5	11.3	52.5	22.0	1.3	205.9	201.2	3.9	61.1	36.1	25.0	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%	
2023(5)	55.0	39.7	3.6	11.5	53.0	22.4	2.0	207.9	200.7	3.9	60.7	35.9	24.8	所得代替率 給付水準 調整 調整終了後 終了年度			
2024(6)	56.3	40.9	3.6	11.6	53.8	22.8	2.5	210.3	199.4	3.9	60.3	35.6	24.7				所得代替率
2025(7)	58.1	42.1	4.1	11.8	54.8	23.2	3.3	213.6	198.1	3.8	60.0	35.3	24.7	比例	24.7%	2024	
2030(12)	73.6	48.6	12.1	12.9	61.2	25.5	12.4	253.4	201.0	3.9	58.4	33.7	24.7	基礎	25.0%	2049	
2035(17)	84.6	54.9	15.4	14.2	69.8	28.3	14.8	323.9	216.6	4.4	56.2	31.5	24.7	厚生年金の保険料率			18.3%
2040(22)	96.8	61.7	19.1	16.0	81.7	31.9	15.1	399.8	224.0	4.7	53.7	29.0	24.7	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2050(32)	123.9	77.9	26.6	19.4	107.7	38.7	16.1	553.5	217.7	5.0	49.7	25.0	24.7				
2060(42)	160.6	100.2	34.7	25.7	143.9	51.3	16.7	719.0	198.6	4.9	49.7	25.0	24.7				
2070(52)	203.5	127.9	42.1	33.5	189.5	67.0	14.1	870.2	168.7	4.5	49.7	25.0	24.7				
2080(62)	253.9	162.7	48.5	42.7	242.5	85.3	11.4	1000.0	136.2	4.1	49.7	25.0	24.7				
2090(72)	315.0	208.0	52.4	54.6	310.8	109.2	4.2	1075.9	102.8	3.4	49.7	25.0	24.7				
2100(82)	386.5	265.5	51.3	69.7	397.3	139.3	-10.7	1046.6	70.2	2.7	49.7	25.0	24.7				
2110(92)	466.1	337.7	39.3	89.1	507.8	178.2	-41.7	784.8	37.0	1.6	49.7	25.0	24.7				
2115(97)	508.3	381.2	26.4	100.6	573.5	201.2	-65.2	508.3	20.1	1.0	49.7	25.0	24.7				

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅠ —機械的に給付水準調整を進めた場合—

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.2	3.3		61.5	36.3	25.2		
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.0	3.2		61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.8	3.1		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.9	10.6	3.1		60.7	35.9	24.8		
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.2	3.0		60.3	35.6	24.7		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.5	-0.1	10.6	9.9	2.9		60.0	35.3	24.7		
2030 (12)	4.1	1.3	0.5	2.2	3.9	3.8	0.2	10.7	8.5	2.7		58.4	33.7	24.7		
2035 (17)	4.4	1.4	0.6	2.5	4.2	4.1	0.2	11.6	7.8	2.7		56.2	31.5	24.7		
2040 (22)	5.0	1.5	0.6	2.8	4.8	4.7	0.2	12.6	7.1	2.6		53.7	29.0	24.7		
2050 (32)	6.3	1.9	0.8	3.6	5.9	5.8	0.4	15.6	6.1	2.6		49.7	25.0	24.7		
2060 (42)	8.5	2.5	1.0	5.0	8.0	8.0	0.4	19.7	5.4	2.4		49.7	25.0	24.7		
2070 (52)	10.9	3.2	1.1	6.6	10.5	10.5	0.4	23.7	4.6	2.2		49.7	25.0	24.7		
2080 (62)	13.7	4.0	1.3	8.4	13.3	13.3	0.4	27.8	3.8	2.1		49.7	25.0	24.7		
2090 (72)	17.4	5.2	1.5	10.7	17.1	17.0	0.3	31.6	3.0	1.8		49.7	25.0	24.7		
2100 (82)	21.9	6.6	1.7	13.7	21.8	21.7	0.2	34.2	2.3	1.6		49.7	25.0	24.7		
2110 (92)	27.4	8.4	1.6	17.4	27.8	27.7	-0.3	33.3	1.6	1.2		49.7	25.0	24.7		
2115 (97)	30.7	9.5	1.5	19.7	31.3	31.3	-0.7	30.7	1.2	1.0		49.7	25.0	24.7		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.9%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	49.7%	2049
	比例	24.7% 2024
	基礎	25.0% 2049

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースI
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%				
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2049	2049	2024
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.3	12.4	23.9 (24.8)	54.4	(37,992)	(18,996)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.7	12.6	24.3 (25.0)	54.2	(38,438)	(19,219)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	25.1	12.7	24.7 (25.2)	53.9	(38,940)	(19,470)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8
2022 (4)	25.5	12.9	25.0 (25.4)	53.6	(39,459)	(19,730)	2022 (4)	53.6	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8
2023 (5)	25.8	13.1	25.4 (25.4)	53.2	(39,790)	(19,895)	2023 (5)	53.2	6.3	39.3	7.6	35.1	6.8	4.2	0.8
2024 (6)	26.2	13.4	25.8 (25.3)	52.7	(40,054)	(20,027)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.2	0.8
2025 (7)	26.7	13.6	26.2 (25.2)	52.2	(40,246)	(20,123)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8
2030 (12)	29.3	15.0	28.7 (23.6)	49.2	(39,981)	(19,990)	2030 (12)	49.2	5.4	37.4	6.4	33.4	5.7	4.0	0.7
2035 (17)	32.4	16.6	31.6 (21.9)	45.1	(40,526)	(20,263)	2035 (17)	45.1	4.8	34.7	5.6	30.8	5.0	3.9	0.6
2040 (22)	36.6	18.8	35.6 (20.7)	42.1	(40,910)	(20,455)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.2	28.9	4.6	3.7	0.6
2050 (32)	44.6	23.0	43.2 (17.6)	37.8	(38,831)	(19,416)	2050 (32)	37.8	3.9	29.3	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5
2060 (42)	59.3	30.7	57.3 (16.4)	34.0	(40,163)	(20,082)	2060 (42)	34.0	3.5	26.4	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5
2070 (52)	77.4	40.1	74.7 (15.0)	30.5	(41,072)	(20,536)	2070 (52)	30.5	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.8	0.4
2080 (62)	98.6	51.0	95.2 (13.4)	27.2	(41,198)	(20,599)	2080 (62)	27.2	2.8	21.1	3.3	18.6	2.9	2.5	0.4
2090 (72)	126.2	65.3	121.8 (12.1)	24.5	(41,119)	(20,559)	2090 (72)	24.5	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.4
2100 (82)	161.1	83.3	155.5 (10.8)	21.9	(41,208)	(20,604)	2100 (82)	21.9	2.3	16.9	2.7	15.0	2.3	2.0	0.3
2110 (92)	205.9	106.5	198.7 (9.7)	19.5	(41,425)	(20,712)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3
2115 (97)	232.5	120.3	224.5 (9.2)	18.5	(41,412)	(20,706)	2115 (97)	18.5	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅠ - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.9	50.0	21.0	1.7	201.6	201.6	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率	2.0%	
2020 (2)	52.4	37.7	3.4	11.0	50.8	21.4	1.6	203.3	201.6	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%	
2021 (3)	53.0	38.2	3.4	11.2	51.7	21.7	1.3	204.5	201.6	3.9	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
2022 (4)	53.8	38.8	3.5	11.3	52.5	22.0	1.3	205.9	201.2	3.9	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金>	1.4%	
2023 (5)	55.0	39.7	3.6	11.5	53.0	22.4	2.0	207.9	200.7	3.9	60.7	35.9	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%	
2024 (6)	56.3	40.9	3.6	11.6	53.8	22.8	2.5	210.3	199.4	3.9	60.3	35.6	24.7			
2025 (7)	58.1	42.1	4.1	11.8	54.8	23.2	3.3	213.6	198.1	3.8	60.0	35.3	24.7			
2030 (12)	73.6	48.6	12.1	12.9	61.2	25.5	12.4	253.4	201.0	3.9	58.4	33.7	24.7	所得代替率 (給付水準 調整 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2035 (17)	84.6	54.9	15.4	14.2	69.8	28.3	14.8	323.9	216.6	4.4	56.2	31.5	24.7	所得代替率	50.0%	2049
2040 (22)	96.8	61.7	19.1	16.0	81.7	31.9	15.1	399.8	224.0	4.7	53.7	29.0	24.7	比例	24.7%	2024
2050 (32)	124.1	77.9	26.6	19.6	108.2	39.2	15.8	553.0	217.5	5.0	50.0	25.3	24.7	基礎	25.3%	2049
2060 (42)	160.7	100.2	34.4	26.0	144.6	51.9	16.1	714.1	197.2	4.8	50.0	25.3	24.7	厚生年金の保険料率	18.3%	
2070 (52)	203.3	127.9	41.5	33.9	190.3	67.7	13.0	856.9	166.2	4.4	50.0	25.3	24.7	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円	
2080 (62)	253.0	162.7	47.2	43.1	243.5	86.3	9.5	971.7	132.3	4.0	50.0	25.3	24.7			
2090 (72)	313.0	208.0	49.8	55.2	312.1	110.4	0.9	1021.2	97.6	3.3	50.0	25.3	24.7			
2100 (82)	382.6	265.5	46.6	70.5	399.0	140.9	-16.4	946.6	63.5	2.4	50.0	25.3	24.7			
2110 (92)	458.7	337.7	30.9	90.1	510.0	180.2	-51.3	608.0	28.6	1.3	50.0	25.3	24.7			
2115 (97)	498.3	381.2	15.3	101.8	576.0	203.5	-77.7	275.1	10.9	0.6	50.0	25.3	24.7			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅠ -所得代替率50%を維持した場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.2	3.3	61.5	36.3	25.2	
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.0	3.2	61.4	36.2	25.2	
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.8	3.1	61.1	36.1	25.0	
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.9	10.6	3.1	60.7	35.9	24.8	
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.2	3.0	60.3	35.6	24.7	
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.5	-0.1	10.6	9.9	2.9	60.0	35.3	24.7	
2030 (12)	4.1	1.3	0.5	2.2	3.9	3.8	0.2	10.7	8.5	2.7	58.4	33.7	24.7	
2035 (17)	4.4	1.4	0.6	2.5	4.2	4.1	0.2	11.6	7.8	2.7	56.2	31.5	24.7	
2040 (22)	5.0	1.5	0.6	2.8	4.8	4.7	0.2	12.6	7.1	2.6	53.7	29.0	24.7	
2050 (32)	6.3	1.9	0.7	3.7	6.0	5.9	0.4	15.5	6.1	2.5	50.0	25.3	24.7	
2060 (42)	8.5	2.5	0.9	5.1	8.1	8.1	0.4	19.3	5.3	2.3	50.0	25.3	24.7	
2070 (52)	10.9	3.2	1.1	6.7	10.6	10.6	0.3	22.5	4.4	2.1	50.0	25.3	24.7	
2080 (62)	13.7	4.0	1.2	8.5	13.5	13.4	0.2	25.2	3.4	1.8	50.0	25.3	24.7	
2090 (72)	17.3	5.2	1.3	10.8	17.3	17.2	0.0	26.4	2.5	1.5	50.0	25.3	24.7	
2100 (82)	21.6	6.6	1.2	13.8	22.0	22.0	-0.4	24.7	1.7	1.1	50.0	25.3	24.7	
2110 (92)	26.8	8.4	0.8	17.6	28.1	28.0	-1.2	16.7	0.8	0.6	50.0	25.3	24.7	
2115 (97)	29.8	9.5	0.5	19.9	31.7	31.7	-1.9	8.7	0.3	0.3	50.0	25.3	24.7	

長期の経済前提	
物価上昇率	2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%
	スプレッド<対賃金> 1.4%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度
50.0%	2049
比例	24.7% 2024
基礎	25.3% 2049

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースI
 -所得代替率50%を維持した場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.6%				
運用 利回り	実質<対物価> 3.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.4%	給付水準調整 終了年度	2049	2049	2024
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.9%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数								
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.3	12.4	23.9 (24.8)	54.4	(37,992)	(18,996)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9	
2020 (2)	24.7	12.6	24.3 (25.0)	54.2	(38,438)	(19,219)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9	
2021 (3)	25.1	12.7	24.7 (25.2)	53.9	(38,940)	(19,470)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8	
2022 (4)	25.5	12.9	25.0 (25.4)	53.6	(39,459)	(19,730)	2022 (4)	53.6	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8	
2023 (5)	25.8	13.1	25.4 (25.4)	53.2	(39,790)	(19,895)	2023 (5)	53.2	6.3	39.3	7.6	35.1	6.8	4.2	0.8	
2024 (6)	26.2	13.4	25.8 (25.3)	52.7	(40,054)	(20,027)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.2	0.8	
2025 (7)	26.7	13.6	26.2 (25.2)	52.2	(40,246)	(20,123)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8	
2030 (12)	29.3	15.0	28.7 (23.6)	49.2	(39,981)	(19,990)	2030 (12)	49.2	5.4	37.4	6.4	33.4	5.7	4.0	0.7	
2035 (17)	32.4	16.6	31.6 (21.9)	45.1	(40,526)	(20,263)	2035 (17)	45.1	4.8	34.7	5.6	30.8	5.0	3.9	0.6	
2040 (22)	36.6	18.8	35.6 (20.7)	42.1	(40,910)	(20,455)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.2	28.9	4.6	3.7	0.6	
2050 (32)	45.1	23.2	43.7 (17.8)	37.8	(39,269)	(19,634)	2050 (32)	37.8	3.9	29.3	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5	
2060 (42)	60.0	31.0	58.0 (16.6)	34.0	(40,616)	(20,308)	2060 (42)	34.0	3.5	26.4	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5	
2070 (52)	78.3	40.5	75.6 (15.2)	30.5	(41,535)	(20,768)	2070 (52)	30.5	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.8	0.4	
2080 (62)	99.7	51.6	96.2 (13.6)	27.2	(41,662)	(20,831)	2080 (62)	27.2	2.8	21.1	3.3	18.6	2.9	2.5	0.4	
2090 (72)	127.6	66.0	123.2 (12.2)	24.5	(41,582)	(20,791)	2090 (72)	24.5	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.4	
2100 (82)	162.9	84.3	157.2 (10.9)	21.9	(41,672)	(20,836)	2100 (82)	21.9	2.3	16.9	2.7	15.0	2.3	2.0	0.3	
2110 (92)	208.2	107.7	201.0 (9.8)	19.5	(41,891)	(20,946)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3	
2115 (97)	235.2	121.7	227.0 (9.3)	18.5	(41,879)	(20,939)	2115 (97)	18.5	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅢ -機械的に給付水準調整を進めた場合-

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.9	50.0	21.0	1.7	201.6	201.6	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率	1.2%
2020 (2)	52.4	37.7	3.4	11.0	50.8	21.4	1.6	203.3	201.6	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
2021 (3)	53.0	38.2	3.4	11.2	51.7	21.7	1.3	204.5	201.6	3.9	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価> 2.8%
2022 (4)	53.8	38.8	3.5	11.3	52.5	22.0	1.3	205.9	201.2	3.9	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金>	1.7%
2023 (5)	55.0	39.7	3.6	11.5	53.0	22.4	2.0	207.9	200.7	3.9	60.7	35.9	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%
2024 (6)	56.3	40.9	3.6	11.6	53.8	22.8	2.5	210.4	199.5	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025 (7)	58.1	42.1	4.1	11.8	54.5	23.2	3.5	213.9	198.4	3.9	59.7	35.3	24.4		
2030 (12)	70.2	47.7	9.7	12.8	60.0	25.4	10.2	252.0	199.9	4.0	57.7	33.7	24.0	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2035 (17)	76.0	50.6	11.8	13.6	65.6	27.1	10.4	305.0	215.2	4.5	55.5	31.5	24.0	所得代替率	48.4%
2040 (22)	81.7	53.4	13.6	14.7	73.4	29.4	8.3	351.2	221.1	4.7	53.0	29.0	24.0	比例	24.0%
2050 (32)	91.5	59.4	16.4	15.7	85.0	31.4	6.5	421.2	211.3	4.9	48.7	24.7	24.0	基礎	24.4%
2060 (42)	103.9	67.3	18.7	17.9	98.8	35.7	5.1	479.3	191.5	4.8	48.4	24.4	24.0	厚生年金の保険料率	18.3%
2070 (52)	116.0	75.7	20.1	20.2	113.9	40.4	2.2	512.7	163.2	4.5	48.4	24.4	24.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2080 (62)	128.0	84.9	20.5	22.6	128.2	45.1	-0.2	522.8	132.6	4.1	48.4	24.4	24.0		
2090 (72)	140.7	95.7	19.7	25.4	144.8	50.9	-4.0	499.2	100.8	3.5	48.4	24.4	24.0		
2100 (82)	153.3	107.6	17.1	28.6	163.0	57.2	-9.7	430.6	69.3	2.7	48.4	24.4	24.0		
2110 (92)	164.4	120.6	11.5	32.2	183.7	64.5	-19.3	284.1	36.4	1.7	48.4	24.4	24.0		
2115 (97)	169.2	127.9	7.1	34.2	194.8	68.4	-25.6	169.2	19.4	1.0	48.4	24.4	24.0		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅢ ー機械的に給付水準調整を進めた場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.2	3.3		61.5	36.3	25.2		
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.0	3.2		61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.8	3.1		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.9	10.6	3.1		60.7	35.9	24.8		
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.2	3.0		60.2	35.6	24.6		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.5	-0.1	10.6	9.9	2.9		59.7	35.3	24.4		
2030 (12)	3.9	1.3	0.4	2.2	3.9	3.8	0.1	10.5	8.3	2.7		57.7	33.7	24.0		
2035 (17)	4.1	1.3	0.4	2.3	4.0	3.9	0.1	10.8	7.6	2.7		55.5	31.5	24.0		
2040 (22)	4.4	1.4	0.4	2.6	4.4	4.3	0.0	11.0	6.9	2.5		53.0	29.0	24.0		
2050 (32)	4.9	1.5	0.4	2.9	4.8	4.7	0.1	11.3	5.7	2.3		48.7	24.7	24.0		
2060 (42)	5.7	1.7	0.5	3.5	5.6	5.5	0.1	12.2	4.9	2.2		48.4	24.4	24.0		
2070 (52)	6.4	1.9	0.5	4.0	6.4	6.3	0.1	12.8	4.1	2.0		48.4	24.4	24.0		
2080 (62)	7.1	2.2	0.5	4.4	7.1	7.0	0.0	13.3	3.4	1.9		48.4	24.4	24.0		
2090 (72)	8.0	2.5	0.5	5.0	8.0	7.9	-0.0	13.5	2.7	1.7		48.4	24.4	24.0		
2100 (82)	8.9	2.8	0.5	5.6	9.0	8.9	-0.1	13.1	2.1	1.5		48.4	24.4	24.0		
2110 (92)	9.8	3.1	0.5	6.3	10.1	10.0	-0.2	11.7	1.5	1.2		48.4	24.4	24.0		
2115 (97)	10.4	3.3	0.4	6.7	10.7	10.6	-0.3	10.4	1.2	1.0		48.4	24.4	24.0		

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	48.4%	2051
	比例	24.0% 2027
	基礎	24.4% 2051

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅢ
 —機械的に給付水準調整を進めた場合—

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	1.2%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	給付水準調整 終了年度	2051	2051	2027
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
2019 (元)	24.3	12.4	23.9 (24.8)	54.4	(37,992)	(18,996)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.7	12.6	24.3 (25.0)	54.2	(38,438)	(19,219)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	25.1	12.7	24.7 (25.2)	53.9	(38,940)	(19,470)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8		
2022 (4)	25.5	12.9	25.0 (25.4)	53.6	(39,459)	(19,730)	2022 (4)	53.6	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.8	13.1	25.4 (25.4)	53.2	(39,790)	(19,895)	2023 (5)	53.2	6.3	39.3	7.6	35.1	6.8	4.2	0.8		
2024 (6)	26.2	13.4	25.8 (25.3)	52.7	(40,054)	(20,027)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.2	0.8		
2025 (7)	26.7	13.6	26.2 (25.2)	52.2	(40,246)	(20,123)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8		
2030 (12)	29.1	14.9	28.5 (23.4)	49.2	(39,719)	(19,859)	2030 (12)	49.2	5.4	37.4	6.4	33.4	5.7	4.0	0.7		
2035 (17)	31.0	15.9	30.3 (22.1)	45.1	(40,915)	(20,457)	2035 (17)	45.1	4.8	34.7	5.6	30.8	5.0	3.9	0.6		
2040 (22)	33.7	17.3	32.8 (21.4)	42.1	(42,381)	(21,191)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.2	28.9	4.6	3.7	0.6		
2050 (32)	36.2	18.6	35.1 (18.2)	37.8	(40,200)	(20,100)	2050 (32)	37.8	3.9	29.3	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5		
2060 (42)	41.3	21.3	39.9 (16.5)	34.0	(40,419)	(20,209)	2060 (42)	34.0	3.5	26.4	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5		
2070 (52)	46.7	24.2	45.1 (14.9)	30.5	(40,692)	(20,346)	2070 (52)	30.5	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.8	0.4		
2080 (62)	52.2	27.0	50.3 (13.2)	27.2	(40,592)	(20,296)	2080 (62)	27.2	2.8	21.1	3.3	18.6	2.9	2.5	0.4		
2090 (72)	58.8	30.4	56.7 (11.9)	24.5	(40,476)	(20,238)	2090 (72)	24.5	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.4		
2100 (82)	66.1	34.2	63.8 (10.6)	21.9	(40,545)	(20,272)	2100 (82)	21.9	2.3	16.9	2.7	15.0	2.3	2.0	0.3		
2110 (92)	74.5	38.5	71.9 (9.5)	19.5	(40,764)	(20,382)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	79.0	40.9	76.3 (9.0)	18.5	(40,759)	(20,380)	2115 (97)	18.5	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅢ - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用 利回り
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.9	50.0	21.0	1.7	201.6	201.6	4.0	61.7	36.4	25.3		1.2%
2020(2)	52.4	37.7	3.4	11.0	50.8	21.4	1.6	203.3	201.6	4.0	61.5	36.3	25.2		1.1%
2021(3)	53.0	38.2	3.4	11.2	51.7	21.7	1.3	204.5	201.6	3.9	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.8	38.8	3.5	11.3	52.5	22.0	1.3	205.9	201.2	3.9	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	55.0	39.7	3.6	11.5	53.0	22.4	2.0	207.9	200.7	3.9	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	56.3	40.9	3.6	11.6	53.8	22.8	2.5	210.4	199.5	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025(7)	58.1	42.1	4.1	11.8	54.5	23.2	3.5	213.9	198.4	3.9	59.7	35.3	24.4		
2030(12)	70.2	47.7	9.7	12.8	60.0	25.4	10.2	252.0	199.9	4.0	57.7	33.7	24.0		
2035(17)	76.0	50.6	11.8	13.6	65.6	27.1	10.4	305.0	215.2	4.5	55.5	31.5	24.0		
2040(22)	81.7	53.4	13.6	14.7	73.4	29.4	8.3	351.2	221.1	4.7	53.0	29.0	24.0		
2050(32)	92.2	59.4	16.3	16.5	86.7	32.9	5.5	419.1	210.2	4.8	50.0	26.0	24.0		
2060(42)	104.3	67.3	18.0	18.9	101.2	37.9	3.0	460.8	184.1	4.5	50.0	26.0	24.0		
2070(52)	115.6	75.7	18.4	21.5	116.7	43.0	-1.1	467.3	148.8	4.0	50.0	26.0	24.0		
2080(62)	126.1	84.9	17.2	24.1	131.6	48.2	-5.4	434.6	110.2	3.3	50.0	26.0	24.0		
2088(70)	134.5	93.4	14.6	26.5	145.2	53.1	-10.6	368.0	77.8	2.6	50.0	26.0	24.0		
2089(71)	135.5	94.5	14.2	26.8	146.9	53.7	-11.3	356.7	73.7	2.5	50.0	26.0	24.0		

長期の経済前提	
物価上昇率	1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
運用 利回り	2.8%
スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	50.0% 2047
比例	24.0% 2027
基礎	26.0% 2047
所得代替率50%到達年度	2047
厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2089年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2090(72)	116.6	95.7	•	20.9	116.6	41.8	-	•	•	•	38.9	19.9	19.0
2100(82)	131.2	107.6	•	23.5	131.2	47.1	-	•	•	•	38.9	20.0	18.9
2110(92)	147.1	120.6	•	26.4	147.1	52.9	-	•	•	•	38.7	19.9	18.8
2115(97)	155.9	127.9	•	28.1	155.9	56.1	-	•	•	•	38.7	19.9	18.8

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2089年度において厚生年金は支出の約2.5年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口：出生中位、死亡低位 経済：ケースⅢ ー所得代替率50%を維持した場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.2	3.3		61.5	36.3	25.2
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.0	3.2		61.4	36.2	25.2
2022 (4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.1	10.8	3.1		61.1	36.1	25.0
2023 (5)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	10.9	10.6	3.1		60.7	35.9	24.8
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.8	10.2	3.0		60.2	35.6	24.6
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.5	-0.1	10.6	9.9	2.9		59.7	35.3	24.4
2030 (12)	3.9	1.3	0.4	2.2	3.9	3.8	0.1	10.5	8.3	2.7		57.7	33.7	24.0
2035 (17)	4.1	1.3	0.4	2.3	4.0	3.9	0.1	10.8	7.6	2.7		55.5	31.5	24.0
2040 (22)	4.4	1.4	0.4	2.6	4.4	4.3	0.0	11.0	6.9	2.5		53.0	29.0	24.0
2050 (32)	5.0	1.5	0.4	3.1	5.0	4.9	-0.0	11.1	5.6	2.2		50.0	26.0	24.0
2060 (42)	5.8	1.7	0.4	3.7	5.9	5.9	-0.1	10.5	4.2	1.8		50.0	26.0	24.0
2070 (52)	6.5	1.9	0.3	4.2	6.8	6.7	-0.3	8.6	2.7	1.3		50.0	26.0	24.0
2080 (62)	7.1	2.2	0.2	4.7	7.5	7.5	-0.4	5.1	1.3	0.7		50.0	26.0	24.0
2088 (70)	7.6	2.4	0.0	5.2	8.3	8.3	-0.7	0.5	0.1	0.1		50.0	26.0	24.0
2089 (71)	7.7	2.4	0.0	5.3	8.4	8.4	-0.7	・	・	・		50.0	26.0	24.0

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.1%
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	50.0%	2047
比例	24.0%	2027
基礎	26.0%	2047
所得代替率50%到達年度		2047
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2089年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2090 (72)	6.6	2.5	・	4.1	6.6	6.5	-	・	・	・		38.9	19.9	19.0
2100 (82)	7.4	2.8	・	4.6	7.4	7.3	-	・	・	・		38.9	20.0	18.9
2110 (92)	8.2	3.1	・	5.2	8.2	8.2	-	・	・	・		38.7	19.9	18.8
2115 (97)	8.8	3.3	・	5.5	8.8	8.7	-	・	・	・		38.7	19.9	18.8

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	1.2%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	50.0%		
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%			基礎	比例
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%	26.0%	24.0%	
	スプレッド<対賃金>	1.7%			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%	2047	2047	2027

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースⅢ
ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.3	12.4	23.9 (24.8)	54.4	(37,992)	(18,996)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.7	12.6	24.3 (25.0)	54.2	(38,438)	(19,219)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	25.1	12.7	24.7 (25.2)	53.9	(38,940)	(19,470)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8
2022 (4)	25.5	12.9	25.0 (25.4)	53.6	(39,459)	(19,730)	2022 (4)	53.6	6.4	39.4	7.8	35.2	7.0	4.2	0.8
2023 (5)	25.8	13.1	25.4 (25.4)	53.2	(39,790)	(19,895)	2023 (5)	53.2	6.3	39.3	7.6	35.1	6.8	4.2	0.8
2024 (6)	26.2	13.4	25.8 (25.3)	52.7	(40,054)	(20,027)	2024 (6)	52.7	6.2	39.1	7.4	34.9	6.7	4.2	0.8
2025 (7)	26.7	13.6	26.2 (25.2)	52.2	(40,246)	(20,123)	2025 (7)	52.2	6.1	38.9	7.3	34.7	6.5	4.1	0.8
2030 (12)	29.1	14.9	28.5 (23.4)	49.2	(39,719)	(19,859)	2030 (12)	49.2	5.4	37.4	6.4	33.4	5.7	4.0	0.7
2035 (17)	31.0	15.9	30.3 (22.1)	45.1	(40,915)	(20,457)	2035 (17)	45.1	4.8	34.7	5.6	30.8	5.0	3.9	0.6
2040 (22)	33.7	17.3	32.8 (21.4)	42.1	(42,381)	(21,191)	2040 (22)	42.1	4.4	32.6	5.2	28.9	4.6	3.7	0.6
2050 (32)	37.9	19.5	36.7 (19.1)	37.8	(42,093)	(21,046)	2050 (32)	37.8	3.9	29.3	4.6	25.9	4.1	3.4	0.5
2060 (42)	43.8	22.6	42.3 (17.5)	34.0	(42,867)	(21,433)	2060 (42)	34.0	3.5	26.4	4.1	23.3	3.6	3.1	0.5
2070 (52)	49.7	25.7	48.0 (15.8)	30.5	(43,292)	(21,646)	2070 (52)	30.5	3.2	23.6	3.7	20.8	3.3	2.8	0.4
2080 (62)	55.7	28.8	53.7 (14.1)	27.2	(43,303)	(21,651)	2080 (62)	27.2	2.8	21.1	3.3	18.6	2.9	2.5	0.4
2088 (70)	61.3	31.7	59.2 (13.0)	25.0	(43,247)	(21,623)	2088 (70)	25.0	2.6	19.4	3.0	17.1	2.7	2.3	0.4
2089 (71)	62.0	32.1	59.9 (12.8)	24.7	(43,223)	(21,611)	2089 (71)	24.7	2.6	19.2	3.0	16.9	2.6	2.3	0.4

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2089年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2090 (72)	48.4	25.0	46.7 (9.8)	24.5	(33,296)	(16,648)	2090 (72)	24.5	2.5	18.9	3.0	16.7	2.6	2.2	0.4
2100 (82)	54.4	28.1	52.5 (8.8)	21.9	(33,378)	(16,689)	2100 (82)	21.9	2.3	16.9	2.7	15.0	2.3	2.0	0.3
2110 (92)	61.1	31.6	59.0 (7.8)	19.5	(33,442)	(16,721)	2110 (92)	19.5	2.0	15.1	2.4	13.3	2.1	1.8	0.3
2115 (97)	64.9	33.5	62.6 (7.4)	18.5	(33,469)	(16,735)	2115 (97)	18.5	1.9	14.3	2.2	12.6	2.0	1.7	0.3

- (注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。
(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収 入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.9	50.0	21.0	1.7	201.6	201.6	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率	0.8%	
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	11.0	50.7	21.4	1.5	203.1	201.4	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
2021 (3)	52.6	37.8	3.4	11.2	51.7	21.7	0.9	204.0	201.1	3.9	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
2022 (4)	52.9	38.0	3.4	11.3	52.3	21.9	0.6	204.6	200.0	3.9	61.1	36.1	25.0	スプレッド<対賃金>	1.2%	
2023 (5)	52.8	38.2	3.1	11.3	52.4	22.1	0.4	205.0	198.5	3.9	60.7	35.8	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%	
2024 (6)	53.0	38.6	2.9	11.4	52.8	22.2	0.2	205.3	196.8	3.9	60.2	35.6	24.6			
2025 (7)	53.4	38.9	3.1	11.4	52.9	22.4	0.6	205.8	195.3	3.9	59.6	35.2	24.4			
2030 (12)	57.8	40.2	5.9	11.7	54.1	23.1	3.8	217.0	192.3	3.9	56.5	33.5	23.0	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度	
2035 (17)	59.8	41.2	6.5	12.1	56.3	24.1	3.4	236.2	193.7	4.1	53.0	31.1	21.8	所得代替率	41.1%	2068
2040 (22)	61.5	42.0	6.8	12.8	60.6	25.5	1.0	246.1	186.5	4.0	50.6	28.8	21.8	比例	21.8%	2034
2050 (32)	63.3	43.7	6.7	12.9	64.4	25.8	-1.1	241.3	156.0	3.8	46.4	24.5	21.8	基礎	19.2%	2068
2060 (42)	64.9	46.3	6.4	12.2	65.8	24.3	-0.9	231.1	127.5	3.5	43.1	21.3	21.8			
2070 (52)	66.2	48.6	6.1	11.5	67.3	23.0	-1.2	220.3	103.7	3.3	41.1	19.2	21.8	厚生年金の保険料率	18.3%	
2080 (62)	68.2	50.9	5.7	11.5	69.8	23.1	-1.6	206.8	83.0	3.0	41.1	19.2	21.8	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円	
2090 (72)	70.6	53.5	5.1	11.9	73.1	23.9	-2.5	185.2	63.5	2.6	41.1	19.2	21.8			
2100 (82)	73.0	56.2	4.3	12.5	76.7	24.9	-3.7	154.6	45.2	2.1	41.1	19.2	21.8			
2110 (92)	75.0	58.8	3.0	13.1	80.6	26.2	-5.7	107.4	26.8	1.4	41.1	19.2	21.8			
2115 (97)	75.9	60.3	2.2	13.4	82.6	26.8	-6.8	75.9	17.5	1.0	41.1	19.2	21.8			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースV –機械的に給付水準調整を進めた場合–

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3		0.8%
2020 (2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.3	11.2	3.3		61.5	36.3	25.2		0.8%
2021 (3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.2	11.0	3.2		61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.1	10.8	3.1		61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.9	10.5	3.0		60.7	35.8	24.8		
2024 (6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.5	-0.2	10.7	10.3	3.0		60.2	35.6	24.6		
2025 (7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.6	-0.2	10.5	10.0	2.9		59.6	35.2	24.4		
2030 (12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.1	9.7	8.6	2.6		56.5	33.5	23.0		
2035 (17)	3.7	1.2	0.2	2.2	3.9	3.8	-0.2	8.9	7.3	2.3		53.0	31.1	21.8		
2040 (22)	3.8	1.2	0.2	2.4	4.1	4.0	-0.3	7.8	5.9	2.0		50.6	28.8	21.8		
2050 (32)	4.0	1.3	0.1	2.5	4.2	4.2	-0.3	4.9	3.2	1.2		46.4	24.5	21.8		
2060 (42)	3.9	1.4	0.1	2.5	4.1	4.1	-0.2	2.7	1.5	0.7		43.1	21.3	21.8		
2070 (52)	3.9	1.4	0.0	2.4	3.9	3.9	-0.0	1.7	0.8	0.5		41.1	19.2	21.8		
2080 (62)	3.9	1.5	0.0	2.4	3.9	3.9	0.0	1.7	0.7	0.4		41.1	19.2	21.8		
2090 (72)	4.1	1.6	0.1	2.5	4.1	4.0	0.1	2.1	0.7	0.5		41.1	19.2	21.8		
2100 (82)	4.3	1.6	0.1	2.6	4.2	4.2	0.1	2.9	0.8	0.7		41.1	19.2	21.8		
2110 (92)	4.6	1.7	0.1	2.7	4.4	4.4	0.1	4.0	1.0	0.9		41.1	19.2	21.8		
2115 (97)	4.7	1.7	0.1	2.8	4.5	4.5	0.1	4.7	1.1	1.0		41.1	19.2	21.8		

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	41.1%	2068
	比例	21.8% 2034
	基礎	19.2% 2068

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースV
 -機械的に給付水準調整を進めた場合-

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	41.1%	基礎 2068	比例 2034
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%				
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%				
	スプレッド<対賃金> 1.2%				
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%		2068	2034

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3÷4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								西暦 (令和)	百万人	第1号 被保険者	被用者年金計			共済組合	
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	厚生年金 第2号 被保険者	厚生年金 第3号 被保険者	第2号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.3	12.4	23.9 (24.8)	54.4	(37,997)	(18,998)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.7	12.6	24.3 (25.0)	54.2	(38,458)	(19,229)	2020 (2)	54.2	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	25.1	12.7	24.7 (25.2)	53.8	(38,981)	(19,490)	2021 (3)	53.8	6.6	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8
2022 (4)	25.4	12.9	25.0 (25.3)	53.5	(39,419)	(19,710)	2022 (4)	53.5	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8
2023 (5)	25.6	13.0	25.1 (25.2)	53.0	(39,644)	(19,822)	2023 (5)	53.0	6.5	38.8	7.8	34.6	7.0	4.2	0.8
2024 (6)	25.8	13.1	25.3 (25.2)	52.5	(39,910)	(19,955)	2024 (6)	52.5	6.4	38.5	7.7	34.3	6.9	4.2	0.8
2025 (7)	25.9	13.2	25.5 (25.0)	52.0	(40,131)	(20,065)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8
2030 (12)	26.8	13.7	26.3 (24.1)	48.8	(41,159)	(20,579)	2030 (12)	48.8	5.9	36.1	6.9	32.1	6.1	4.0	0.7
2035 (17)	27.9	14.3	27.3 (23.2)	44.8	(43,128)	(21,564)	2035 (17)	44.8	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.9	0.7
2040 (22)	29.5	15.1	28.7 (22.6)	41.9	(44,924)	(22,462)	2040 (22)	41.9	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6
2050 (32)	29.9	15.4	29.0 (19.4)	37.5	(43,137)	(21,569)	2050 (32)	37.5	4.2	28.5	4.9	25.0	4.3	3.4	0.6
2060 (42)	28.4	14.7	27.4 (15.7)	33.8	(38,608)	(19,304)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5
2070 (52)	26.8	13.9	25.9 (12.6)	30.3	(34,740)	(17,370)	2070 (52)	30.3	3.4	23.0	3.9	20.2	3.4	2.8	0.5
2080 (62)	27.0	14.0	26.0 (10.8)	27.0	(33,427)	(16,714)	2080 (62)	27.0	3.0	20.5	3.5	18.0	3.1	2.5	0.4
2090 (72)	27.9	14.4	26.9 (9.5)	24.3	(32,728)	(16,364)	2090 (72)	24.3	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4
2100 (82)	29.1	15.1	28.1 (8.5)	21.7	(32,605)	(16,302)	2100 (82)	21.7	2.4	16.5	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3
2110 (92)	30.6	15.8	29.5 (7.6)	19.4	(32,758)	(16,379)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3
2115 (97)	31.4	16.2	30.2 (7.2)	18.4	(32,762)	(16,381)	2115 (97)	18.4	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全に賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

厚生年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースV - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用 利回り
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2019 (元)	51.7	37.2	3.4	10.9	50.0	21.0	1.7	201.6	201.6	4.0	61.7	36.4	25.3		0.8%
2020 (2)	52.2	37.6	3.4	11.0	50.7	21.4	1.5	203.1	201.4	4.0	61.5	36.3	25.2		0.8%
2021 (3)	52.6	37.8	3.4	11.2	51.7	21.7	0.9	204.0	201.1	3.9	61.4	36.2	25.2		
2022 (4)	52.9	38.0	3.4	11.3	52.3	21.9	0.6	204.6	200.0	3.9	61.1	36.1	25.0		
2023 (5)	52.8	38.2	3.1	11.3	52.4	22.1	0.4	205.0	198.5	3.9	60.7	35.8	24.8		
2024 (6)	53.0	38.6	2.9	11.4	52.8	22.2	0.2	205.3	196.8	3.9	60.2	35.6	24.6		
2025 (7)	53.4	38.9	3.1	11.4	52.9	22.4	0.6	205.8	195.3	3.9	59.6	35.2	24.4		
2030 (12)	57.8	40.2	5.9	11.7	54.1	23.1	3.8	217.0	192.3	3.9	56.5	33.5	23.0		
2035 (17)	59.8	41.2	6.5	12.1	56.3	24.1	3.4	236.2	193.7	4.1	53.0	31.1	21.8		
2040 (22)	61.5	42.0	6.8	12.8	60.6	25.5	1.0	246.1	186.5	4.0	50.6	28.8	21.8		
2050 (32)	64.3	43.7	6.5	14.0	67.0	28.1	-2.7	234.1	151.3	3.5	50.0	28.2	21.8		
2058 (40)	66.2	45.8	5.7	14.7	70.9	29.5	-4.6	203.7	116.0	2.9	50.0	28.2	21.8		
2059 (41)	66.4	46.1	5.6	14.8	71.4	29.6	-4.9	198.8	111.4	2.9	50.0	28.2	21.8		

所得代替率	給付水準 調整 終了年度
50.0%	2042
比例	21.8% 2034
基礎	28.2% 2042

所得代替率50%到達年度	2042
--------------	------

厚生年金の保険料率	18.3%
-----------	-------

国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
--------------------------	---------

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060 (42)	56.6	46.3	•	10.3	56.6	20.6	-	•	•	•	38.5	19.5	18.9
2070 (52)	59.5	48.6	•	10.8	59.5	21.7	-	•	•	•	37.7	19.3	18.4
2080 (62)	62.3	50.9	•	11.4	62.3	22.8	-	•	•	•	37.5	19.3	18.2
2090 (72)	65.6	53.5	•	12.0	65.6	24.1	-	•	•	•	37.6	19.4	18.1
2100 (82)	68.9	56.2	•	12.7	68.9	25.3	-	•	•	•	37.6	19.5	18.1
2110 (92)	72.1	58.8	•	13.3	72.1	26.6	-	•	•	•	37.4	19.4	18.0
2115 (97)	73.9	60.3	•	13.6	73.9	27.3	-	•	•	•	37.4	19.4	18.0

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 国民年金の積立金がなくなる2059年度において厚生年金は支出の約2.9年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

国民年金の財政見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースV - 所得代替率50%を維持した場合 -

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	運用 利回り	実質<対物価>	スプレッド<対賃金>
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%				
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3		61.7	36.4	25.3				
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.3	11.2	3.3		61.5	36.3	25.2				
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.6	3.4	-0.1	11.2	11.0	3.2		61.4	36.2	25.2				
2022(4)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.1	11.1	10.8	3.1		61.1	36.1	25.0				
2023(5)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.6	3.5	-0.2	10.9	10.5	3.0		60.7	35.8	24.8				
2024(6)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.5	-0.2	10.7	10.3	3.0		60.2	35.6	24.6				
2025(7)	3.5	1.3	0.2	2.0	3.7	3.6	-0.2	10.5	10.0	2.9		59.6	35.2	24.4				
2030(12)	3.7	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.1	9.7	8.6	2.6		56.5	33.5	23.0				
2035(17)	3.7	1.2	0.2	2.2	3.9	3.8	-0.2	8.9	7.3	2.3		53.0	31.1	21.8				
2040(22)	3.8	1.2	0.2	2.4	4.1	4.0	-0.3	7.8	5.9	2.0		50.6	28.8	21.8				
2050(32)	4.2	1.3	0.1	2.8	4.6	4.5	-0.4	4.2	2.7	1.0		50.0	28.2	21.8				
2058(40)	4.4	1.3	0.0	3.0	5.0	4.9	-0.6	0.1	0.1	0.1		50.0	28.2	21.8				
2059(41)	4.4	1.3	0.0	3.1	5.0	4.9	-0.6	・	・	・		50.0	28.2	21.8				

所得代替率50%到達年度		2042
厚生年金の保険料率		18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060(42)	3.5	1.4	・	2.1	3.5	3.4	-	・	・	・	38.5	19.5	18.9
2070(52)	3.7	1.4	・	2.3	3.7	3.7	-	・	・	・	37.7	19.3	18.4
2080(62)	3.9	1.5	・	2.4	3.9	3.8	-	・	・	・	37.5	19.3	18.2
2090(72)	4.1	1.6	・	2.5	4.1	4.1	-	・	・	・	37.6	19.4	18.1
2100(82)	4.3	1.6	・	2.7	4.3	4.3	-	・	・	・	37.6	19.5	18.1
2110(92)	4.5	1.7	・	2.8	4.5	4.5	-	・	・	・	37.4	19.4	18.0
2115(97)	4.6	1.7	・	2.9	4.6	4.6	-	・	・	・	37.4	19.4	18.0

(注1)実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(2019(令和元)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	50.0%	28.2%	21.8%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2042	2042	2034

○ 人口:出生中位、死亡低位 経済:ケースV
ー所得代替率50%を維持した場合ー

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合)) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.3	12.4	23.9 (24.8)	54.4	(37,997)	(18,998)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.7	12.6	24.3 (25.0)	54.2	(38,458)	(19,229)	2020 (2)	54.2	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	25.1	12.7	24.7 (25.2)	53.8	(38,981)	(19,490)	2021 (3)	53.8	6.6	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8
2022 (4)	25.4	12.9	25.0 (25.3)	53.5	(39,419)	(19,710)	2022 (4)	53.5	6.5	39.0	7.9	34.8	7.1	4.2	0.8
2023 (5)	25.6	13.0	25.1 (25.2)	53.0	(39,644)	(19,822)	2023 (5)	53.0	6.5	38.8	7.8	34.6	7.0	4.2	0.8
2024 (6)	25.8	13.1	25.3 (25.2)	52.5	(39,910)	(19,955)	2024 (6)	52.5	6.4	38.5	7.7	34.3	6.9	4.2	0.8
2025 (7)	25.9	13.2	25.5 (25.0)	52.0	(40,131)	(20,065)	2025 (7)	52.0	6.3	38.1	7.5	34.0	6.8	4.1	0.8
2030 (12)	26.8	13.7	26.3 (24.1)	48.8	(41,159)	(20,579)	2030 (12)	48.8	5.9	36.1	6.9	32.1	6.1	4.0	0.7
2035 (17)	27.9	14.3	27.3 (23.2)	44.8	(43,128)	(21,564)	2035 (17)	44.8	5.2	33.5	6.0	29.7	5.4	3.9	0.7
2040 (22)	29.5	15.1	28.7 (22.6)	41.9	(44,924)	(22,462)	2040 (22)	41.9	4.7	31.7	5.5	28.0	4.8	3.7	0.6
2050 (32)	32.6	16.8	31.6 (21.2)	37.5	(46,985)	(23,492)	2050 (32)	37.5	4.2	28.5	4.9	25.0	4.3	3.4	0.6
2058 (40)	34.4	17.8	33.2 (19.6)	34.6	(47,188)	(23,594)	2058 (40)	34.6	3.9	26.2	4.5	23.1	3.9	3.2	0.5
2059 (41)	34.6	17.9	33.4 (19.4)	34.2	(47,271)	(23,635)	2059 (41)	34.2	3.9	25.9	4.4	22.8	3.9	3.1	0.5

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060 (42)	24.0	12.4	23.2 (13.3)	33.8	(32,647)	(16,324)	2060 (42)	33.8	3.8	25.6	4.4	22.5	3.8	3.1	0.5
2070 (52)	25.3	13.1	24.4 (11.9)	30.3	(32,801)	(16,400)	2070 (52)	30.3	3.4	23.0	3.9	20.2	3.4	2.8	0.5
2080 (62)	26.6	13.8	25.6 (10.7)	27.0	(32,933)	(16,466)	2080 (62)	27.0	3.0	20.5	3.5	18.0	3.1	2.5	0.4
2090 (72)	28.1	14.6	27.1 (9.6)	24.3	(33,050)	(16,525)	2090 (72)	24.3	2.7	18.4	3.1	16.2	2.8	2.2	0.4
2100 (82)	29.6	15.3	28.5 (8.6)	21.7	(33,149)	(16,574)	2100 (82)	21.7	2.4	16.5	2.8	14.5	2.5	2.0	0.3
2110 (92)	31.0	16.1	29.9 (7.7)	19.4	(33,231)	(16,616)	2110 (92)	19.4	2.2	14.7	2.5	12.9	2.2	1.8	0.3
2115 (97)	31.8	16.5	30.7 (7.3)	18.4	(33,268)	(16,634)	2115 (97)	18.4	2.1	13.9	2.4	12.2	2.1	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.2	13.6	44.2	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.7	13.3	44.1	(39.7)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.8)	-0.6	-0.9
2030(12)	61.9	12.1	43.4	(39.2)	(4.2)	6.3	(5.7)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	57.9	10.7	41.6	(37.5)	(4.1)	5.6	(5.0)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	54.2	9.9	39.2	(35.3)	(3.9)	5.1	(4.6)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	47.8	8.8	34.4	(30.8)	(3.6)	4.6	(4.1)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	43.2	8.0	31.1	(27.8)	(3.3)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.7	7.1	27.9	(25.0)	(2.9)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.5	6.3	24.9	(22.3)	(2.6)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	31.0	5.7	22.3	(19.9)	(2.3)	3.0	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.8	5.1	20.0	(17.9)	(2.1)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.8	4.6	17.9	(16.0)	(1.9)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.4	4.3	16.9	(15.1)	(1.8)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.9	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.4	13.8	43.0	(38.6)	(4.4)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.2	12.9	41.4	(37.2)	(4.2)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.1	11.5	39.5	(35.4)	(4.1)	6.0	(5.4)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.3	10.5	37.3	(33.4)	(3.9)	5.5	(4.8)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050(32)	47.1	9.3	32.8	(29.2)	(3.6)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.6	8.5	29.7	(26.4)	(3.3)	4.4	(3.8)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.1	7.6	26.6	(23.7)	(2.9)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.0	6.7	23.8	(21.1)	(2.6)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.5	6.1	21.3	(18.9)	(2.3)	3.1	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.4	5.4	19.1	(17.0)	(2.1)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.4	4.8	17.1	(15.2)	(1.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.1	4.6	16.1	(14.3)	(1.8)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号~第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号~第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.8	14.5	42.4	(38.0)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.2	14.4	42.0	(37.6)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.0	13.6	40.2	(35.9)	(4.2)	7.2	(6.4)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	56.8	12.1	38.2	(34.1)	(4.1)	6.5	(5.8)	(0.7)	-1.4	-1.7
2040(22)	52.9	11.1	35.8	(31.8)	(3.9)	6.1	(5.4)	(0.7)	-1.4	-1.7
2050(32)	46.8	9.9	31.5	(27.9)	(3.6)	5.4	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.3	9.0	28.5	(25.2)	(3.3)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	37.9	8.0	25.5	(22.6)	(2.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	33.8	7.1	22.8	(20.1)	(2.6)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.3	6.4	20.4	(18.1)	(2.3)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.2	5.8	18.3	(16.2)	(2.1)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.3	5.1	16.3	(14.5)	(1.9)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	22.9	4.9	15.4	(13.7)	(1.8)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.5)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.5)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.3	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.2	13.6	44.2	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.7	13.3	44.1	(39.7)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.8)	-0.6	-0.9
2030(12)	61.9	12.1	43.4	(39.1)	(4.3)	6.3	(5.7)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	58.0	10.7	41.6	(37.4)	(4.2)	5.6	(5.0)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	54.6	10.1	39.4	(35.3)	(4.1)	5.2	(4.5)	(0.6)	-1.2	-1.5
2050(32)	49.6	9.3	35.6	(31.8)	(3.8)	4.7	(4.1)	(0.6)	-0.9	-1.2
2060(42)	46.2	8.6	33.2	(29.6)	(3.5)	4.4	(3.9)	(0.5)	-0.7	-1.0
2070(52)	43.0	8.1	30.8	(27.6)	(3.2)	4.1	(3.6)	(0.5)	-0.7	-1.0
2080(62)	40.4	7.6	29.0	(26.0)	(3.0)	3.8	(3.4)	(0.4)	-0.6	-0.9
2090(72)	37.6	7.0	27.0	(24.2)	(2.8)	3.6	(3.2)	(0.4)	-0.7	-1.0
2100(82)	34.9	6.5	25.1	(22.5)	(2.6)	3.3	(3.0)	(0.4)	-0.7	-1.0
2110(92)	32.7	6.2	23.4	(21.0)	(2.4)	3.1	(2.8)	(0.4)	-0.6	-0.9
2115(97)	31.6	5.9	22.7	(20.3)	(2.3)	3.0	(2.7)	(0.3)	-0.7	-1.0

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.5)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.3)	(4.5)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.9	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.4	13.8	43.0	(38.6)	(4.4)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.2	12.9	41.4	(37.1)	(4.3)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.1	11.5	39.5	(35.4)	(4.2)	6.0	(5.3)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.7	10.7	37.5	(33.4)	(4.1)	5.5	(4.8)	(0.7)	-1.3	-1.6
2050(32)	48.8	9.9	34.0	(30.2)	(3.8)	5.0	(4.4)	(0.6)	-0.9	-1.2
2060(42)	45.5	9.2	31.7	(28.2)	(3.5)	4.6	(4.1)	(0.6)	-0.7	-1.0
2070(52)	42.4	8.6	29.5	(26.3)	(3.2)	4.3	(3.8)	(0.5)	-0.7	-1.0
2080(62)	39.9	8.1	27.7	(24.7)	(3.0)	4.1	(3.6)	(0.5)	-0.6	-0.9
2090(72)	37.1	7.5	25.8	(23.1)	(2.8)	3.8	(3.3)	(0.4)	-0.7	-1.0
2100(82)	34.5	6.9	24.0	(21.4)	(2.6)	3.5	(3.1)	(0.4)	-0.7	-1.0
2110(92)	32.3	6.5	22.4	(20.0)	(2.4)	3.3	(2.9)	(0.4)	-0.6	-0.9
2115(97)	31.2	6.3	21.7	(19.4)	(2.3)	3.2	(2.8)	(0.4)	-0.7	-1.0

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号~第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号~第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.5)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.4	14.6	42.8	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.8	14.5	42.4	(37.9)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.2	14.4	42.0	(37.6)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.0	13.6	40.2	(35.9)	(4.3)	7.2	(6.4)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	56.8	12.1	38.2	(34.0)	(4.2)	6.5	(5.8)	(0.8)	-1.4	-1.7
2040(22)	53.3	11.3	36.0	(31.9)	(4.1)	6.1	(5.3)	(0.7)	-1.3	-1.6
2050(32)	48.6	10.4	32.6	(28.8)	(3.8)	5.5	(4.9)	(0.7)	-0.8	-1.1
2060(42)	45.3	9.7	30.4	(26.9)	(3.5)	5.2	(4.5)	(0.6)	-0.7	-1.0
2070(52)	42.2	9.0	28.3	(25.0)	(3.2)	4.8	(4.3)	(0.6)	-0.7	-1.0
2080(62)	39.7	8.5	26.6	(23.6)	(3.0)	4.5	(4.0)	(0.5)	-0.6	-0.9
2090(72)	36.9	7.9	24.8	(22.0)	(2.8)	4.2	(3.7)	(0.5)	-0.7	-1.0
2100(82)	34.3	7.3	23.0	(20.4)	(2.6)	3.9	(3.5)	(0.5)	-0.7	-1.0
2110(92)	32.1	6.9	21.5	(19.1)	(2.4)	3.7	(3.2)	(0.4)	-0.6	-0.9
2115(97)	31.0	6.7	20.8	(18.5)	(2.3)	3.5	(3.1)	(0.4)	-0.7	-1.0

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.4	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.2	13.6	44.2	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.7	13.3	44.1	(39.7)	(4.3)	7.3	(6.5)	(0.7)	-0.6	-0.9
2030(12)	61.9	12.1	43.4	(39.2)	(4.2)	6.3	(5.7)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	57.9	10.7	41.5	(37.5)	(4.0)	5.6	(5.0)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.9	9.7	39.0	(35.2)	(3.8)	5.1	(4.6)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050(32)	46.2	8.3	33.3	(29.9)	(3.4)	4.5	(4.0)	(0.5)	-1.5	-1.8
2060(42)	40.5	7.4	29.2	(26.1)	(3.1)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.3	-1.6
2070(52)	34.9	6.3	25.2	(22.6)	(2.7)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.5	-1.8
2080(62)	29.3	5.2	21.3	(19.0)	(2.3)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.7	-2.0
2090(72)	25.3	4.6	18.2	(16.3)	(2.0)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.4	-1.7
2100(82)	21.9	4.0	15.8	(14.1)	(1.7)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.5	-1.8
2110(92)	18.5	3.3	13.4	(12.0)	(1.4)	1.8	(1.5)	(0.2)	-1.7	-2.0
2115(97)	17.1	3.1	12.4	(11.0)	(1.3)	1.6	(1.4)	(0.2)	-1.6	-1.9

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.5	44.2	(39.7)	(4.4)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.4)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.9	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.4	13.8	43.0	(38.7)	(4.3)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.2	12.9	41.4	(37.2)	(4.2)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.0	11.5	39.5	(35.5)	(4.0)	6.0	(5.4)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	52.9	10.3	37.1	(33.4)	(3.8)	5.5	(4.8)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050(32)	45.4	8.9	31.8	(28.4)	(3.4)	4.8	(4.2)	(0.6)	-1.5	-1.8
2060(42)	39.9	7.9	27.8	(24.8)	(3.1)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.3	-1.6
2070(52)	34.3	6.7	24.0	(21.4)	(2.7)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.5	-1.8
2080(62)	28.8	5.6	20.3	(18.0)	(2.3)	3.0	(2.6)	(0.4)	-1.8	-2.1
2090(72)	24.9	4.9	17.4	(15.4)	(2.0)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.4	-1.7
2100(82)	21.5	4.2	15.1	(13.4)	(1.7)	2.2	(1.9)	(0.3)	-1.5	-1.8
2110(92)	18.2	3.5	12.8	(11.4)	(1.4)	1.9	(1.6)	(0.2)	-1.7	-2.0
2115(97)	16.8	3.3	11.8	(10.5)	(1.3)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.6	-1.9

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.4)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.8)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.6	42.8	(38.4)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.8	14.5	42.4	(38.0)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.2	14.4	42.0	(37.6)	(4.3)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.0	13.6	40.2	(36.0)	(4.2)	7.2	(6.4)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	56.8	12.1	38.1	(34.1)	(4.0)	6.5	(5.8)	(0.7)	-1.4	-1.7
2040(22)	52.6	10.9	35.6	(31.8)	(3.8)	6.1	(5.4)	(0.7)	-1.5	-1.8
2050(32)	45.2	9.4	30.4	(27.0)	(3.4)	5.3	(4.7)	(0.6)	-1.4	-1.7
2060(42)	39.6	8.4	26.7	(23.6)	(3.1)	4.6	(4.0)	(0.5)	-1.3	-1.6
2070(52)	34.0	7.1	23.0	(20.4)	(2.7)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.5	-1.8
2080(62)	28.6	5.9	19.4	(17.1)	(2.3)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.8	-2.1
2090(72)	24.7	5.2	16.7	(14.7)	(2.0)	2.9	(2.5)	(0.4)	-1.4	-1.7
2100(82)	21.4	4.5	14.4	(12.7)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.5	-1.8
2110(92)	18.1	3.8	12.3	(10.8)	(1.4)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.7	-2.0
2115(97)	16.7	3.5	11.3	(10.0)	(1.3)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.6	-1.9

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.5	14.2	44.3	(39.9)	(4.4)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.1	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.2	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.2	13.6	44.1	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.6	13.3	44.1	(39.7)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.7)	-0.6	-0.9
2030(12)	61.8	12.1	43.4	(39.2)	(4.2)	6.3	(5.7)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	57.8	10.7	41.5	(37.4)	(4.1)	5.6	(5.0)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	54.1	9.9	39.1	(35.2)	(3.9)	5.1	(4.6)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	47.7	8.8	34.3	(30.8)	(3.6)	4.6	(4.1)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	43.1	8.0	31.0	(27.8)	(3.2)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.6	7.1	27.8	(25.0)	(2.9)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.4	6.3	24.8	(22.2)	(2.6)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.9	5.7	22.2	(19.9)	(2.3)	3.0	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.7	5.1	20.0	(17.9)	(2.1)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.7	4.5	17.8	(16.0)	(1.8)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.4	4.3	16.8	(15.1)	(1.7)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.6	44.2	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.4	44.2	(39.7)	(4.4)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.3	44.0	(39.6)	(4.4)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.2	43.8	(39.3)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.4	14.1	43.5	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.9	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.3	13.8	43.0	(38.6)	(4.4)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.1	12.9	41.4	(37.2)	(4.2)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.0	11.5	39.5	(35.4)	(4.1)	6.0	(5.4)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.2	10.5	37.3	(33.4)	(3.9)	5.5	(4.8)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050(32)	47.0	9.3	32.8	(29.2)	(3.6)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.5	8.5	29.6	(26.4)	(3.2)	4.4	(3.8)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.0	7.6	26.6	(23.7)	(2.9)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	33.9	6.7	23.7	(21.1)	(2.6)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.4	6.1	21.2	(18.9)	(2.3)	3.1	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.3	5.4	19.1	(17.0)	(2.1)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.3	4.8	17.0	(15.2)	(1.8)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.0	4.6	16.1	(14.3)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.1	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.8	(39.4)	(4.4)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.3	14.6	43.5	(39.1)	(4.4)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.8	14.6	43.1	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.3	14.5	42.7	(38.3)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.7	14.5	42.3	(38.0)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.1	14.4	41.9	(37.6)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	60.9	13.6	40.1	(35.9)	(4.2)	7.2	(6.4)	(0.8)	-1.0	-1.3
2035(17)	56.7	12.1	38.1	(34.1)	(4.1)	6.5	(5.8)	(0.7)	-1.4	-1.7
2040(22)	52.8	11.1	35.7	(31.8)	(3.9)	6.1	(5.4)	(0.7)	-1.4	-1.7
2050(32)	46.7	9.9	31.4	(27.8)	(3.6)	5.4	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.2	9.0	28.4	(25.2)	(3.2)	4.8	(4.3)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	37.8	8.0	25.5	(22.6)	(2.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	33.7	7.1	22.7	(20.1)	(2.6)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.3	6.4	20.3	(18.0)	(2.3)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.1	5.7	18.3	(16.2)	(2.1)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.2	5.1	16.3	(14.4)	(1.8)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	22.9	4.8	15.4	(13.6)	(1.7)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 労働:労働参加が進むケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.9)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.4	44.4	(39.9)	(4.5)	8.1	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.6	14.2	44.4	(39.9)	(4.5)	8.0	(7.1)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.2	14.0	44.3	(39.9)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.7	13.8	44.3	(39.8)	(4.4)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.4	-0.7
2024(6)	65.3	13.6	44.2	(39.8)	(4.4)	7.4	(6.7)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.8	13.4	44.1	(39.7)	(4.4)	7.3	(6.5)	(0.8)	-0.6	-0.9
2030(12)	62.0	12.1	43.5	(39.2)	(4.3)	6.4	(5.7)	(0.7)	-0.8	-1.1
2035(17)	58.0	10.8	41.6	(37.5)	(4.1)	5.6	(5.0)	(0.6)	-1.3	-1.6
2040(22)	54.3	9.9	39.3	(35.3)	(4.0)	5.2	(4.6)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	47.9	8.8	34.4	(30.8)	(3.6)	4.6	(4.1)	(0.5)	-1.2	-1.5
2060(42)	43.3	8.0	31.1	(27.8)	(3.3)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.8	7.2	28.0	(25.0)	(3.0)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.6	6.4	24.9	(22.3)	(2.7)	3.3	(2.9)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	31.1	5.7	22.3	(20.0)	(2.4)	3.0	(2.6)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.9	5.1	20.1	(17.9)	(2.1)	2.7	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.9	4.6	17.9	(16.0)	(1.9)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.5	4.3	16.9	(15.1)	(1.8)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 労働:労働参加が一定程度進むケース(ケースⅣ・ケースⅤ)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.3	14.6	44.3	(39.8)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.9	14.5	44.2	(39.7)	(4.5)	8.2	(7.3)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.4	44.0	(39.6)	(4.5)	8.1	(7.2)	(0.8)	0.0	-0.3
2022(4)	66.0	14.3	43.8	(39.4)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.2	-0.5
2023(5)	65.5	14.2	43.6	(39.1)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	65.0	14.0	43.3	(38.9)	(4.4)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.6	-0.9
2025(7)	64.4	13.8	43.0	(38.6)	(4.4)	7.5	(6.8)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.3	12.9	41.5	(37.2)	(4.3)	6.9	(6.1)	(0.7)	-0.9	-1.2
2035(17)	57.1	11.5	39.6	(35.5)	(4.1)	6.0	(5.4)	(0.7)	-1.3	-1.6
2040(22)	53.4	10.5	37.4	(33.4)	(4.0)	5.5	(4.8)	(0.6)	-1.3	-1.6
2050(32)	47.1	9.4	32.9	(29.3)	(3.6)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.6	8.5	29.8	(26.4)	(3.3)	4.4	(3.8)	(0.5)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.2	7.6	26.7	(23.7)	(3.0)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	34.1	6.8	23.8	(21.2)	(2.7)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.6	6.1	21.3	(19.0)	(2.4)	3.1	(2.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.4	5.5	19.2	(17.0)	(2.1)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.5	4.9	17.1	(15.2)	(1.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.2	4.6	16.2	(14.4)	(1.8)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(2019(令和元)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位 労働:労働参加が進まないケース(ケースVI)

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金	合計	第1号 厚生年金	第2号～第4号 厚生年金		
西暦(令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2019(元)	67.2	14.7	44.2	(39.7)	(4.5)	8.4	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2020(2)	66.8	14.6	43.9	(39.4)	(4.5)	8.3	(7.5)	(0.9)	0.1	-0.2
2021(3)	66.4	14.6	43.5	(39.1)	(4.5)	8.2	(7.4)	(0.9)	0.0	-0.3
2022(4)	65.9	14.6	43.2	(38.7)	(4.4)	8.1	(7.3)	(0.9)	-0.3	-0.6
2023(5)	65.4	14.6	42.8	(38.4)	(4.4)	8.0	(7.2)	(0.8)	-0.5	-0.8
2024(6)	64.8	14.5	42.4	(38.0)	(4.4)	7.9	(7.1)	(0.8)	-0.7	-1.0
2025(7)	64.2	14.4	42.0	(37.6)	(4.4)	7.8	(7.0)	(0.8)	-0.7	-1.0
2030(12)	61.0	13.6	40.2	(35.9)	(4.3)	7.2	(6.4)	(0.8)	-0.9	-1.2
2035(17)	56.8	12.1	38.2	(34.1)	(4.1)	6.5	(5.8)	(0.7)	-1.4	-1.7
2040(22)	53.0	11.1	35.8	(31.9)	(4.0)	6.1	(5.4)	(0.7)	-1.4	-1.7
2050(32)	46.9	9.9	31.5	(27.9)	(3.6)	5.4	(4.8)	(0.7)	-1.2	-1.5
2060(42)	42.4	9.0	28.5	(25.2)	(3.3)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.0	-1.3
2070(52)	38.0	8.1	25.6	(22.6)	(3.0)	4.4	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080(62)	33.9	7.2	22.8	(20.2)	(2.7)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.2	-1.5
2090(72)	30.4	6.5	20.5	(18.1)	(2.4)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.1	-1.4
2100(82)	27.3	5.8	18.4	(16.2)	(2.1)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.1	-1.4
2110(92)	24.3	5.1	16.4	(14.5)	(1.9)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2115(97)	23.0	4.9	15.5	(13.7)	(1.8)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。